

令和6年度

決算における主要な施策の成果報告書



消防本部署庁舎建設事業



養護老人ホーム三楽園建設事業



小規模住宅地区等改良事業
(菜園・林の広場)



防災対策推進事業
(地震・津波防災訓練)

愛媛県西予市

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 、
令 和 6 年 度 決 算 に お け る 主 要 な 施 策 の 成 果 を 説
明 す る 書 類 と し て 本 書 を 提 出 す る 。

令 和 7 年 9 月 1 日

西 予 市 長

管 家 一 夫

目 次

[1] はじめに -----	1
[2] 主要な施策の成果報告 -----	2
1. 総括	2
2. 施策体系	3
3. 基本計画における主要な施策の成果	4
[3] 決算の概要 -----	8
I. 会計別決算総括表 -----	8
[4] 一般会計決算の状況 -----	9
I. 財政状況 -----	9
1. 決算規模と決算収支	9
2. 歳入決算の状況	9
(1) 総括	9
(2) 地方交付税の状況	12
(3) 財政力指数	13
(4) 市債の状況	14
3. 歳出決算の状況	15
(1) 総括	15
(2) 性質別・目的別経費の状況	15
(3) 実質公債費比率の状況	18
(4) 健全化判断比率の状況	18
(5) 令和 6 年度一般会計歳出決算状況と財源内訳（事業別）	20
4. 平成 30 年 7 月豪雨にかかる復旧復興経費の状況	27
(1) 復旧復興経費の状況	27
(2) 復旧復興経費の決算状況と財源内訳	28
5. 繰越事業について	29
(1) 令和 5 年度一般会計繰越明許費等の令和 6 年度決算状況	29
(2) 令和 6 年度一般会計繰越明許費等	29
6. 地方消費税交付金（社会保障財源分）	31
II. 主要な施策における事務事業の成果 -----	32
1. 事務事業一覧	32
2. 事務事業の成果	34
III. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の状況 -----	84

[5]	育英会奨学資金貸付特別会計決算の状況	86
	I. 事業概要と財政状況	86
	1. 事業の目的と概要	86
	2. 決算規模と収支の状況	86
[6]	国民健康保険特別会計決算の状況	87
	① 事業勘定	87
	I. 財政状況	87
	1. 決算規模と決算収支	87
	2. 歳入歳出決算の状況	87
	3. 保険税の収納状況	87
	II. 被保険者数等	88
	III. 保険給付の状況	89
	IV. 主要な施策の成果報告書（事務事業）	91
	1. 特定健康診査等事業	91
	② 診療施設勘定	92
	I. 診療施設勘定の決算状況	92
	1. 一般状況	92
	2. 診療状況	92
	3. 財政状況	93
	II. 主要な施策の成果報告書（事務事業）	94
	1. 土居診療所	94
	2. 二及診療所	94
	3. 周木診療所	95
[7]	後期高齢者医療特別会計決算の状況	96
	I. 財政状況	96
	1. 決算規模と決算収支	96
	2. 歳入歳出決算の状況	96
	3. 保険料の収納状況	96
	II. 被保険者数等	97
	III. 医療費の状況	97
	IV. 特定健診の受診状況	98
[8]	介護保険特別会計決算の状況	99
	I. 財政状況	99
	1. 決算規模と決算収支	99
	2. 歳入歳出決算の状況	99
	3. 保険料の収納状況	100
	II. 被保険者数等	101
	1. 事業の概要	101
	III. 令和6年度保険給付状況	102
	IV. 令和6年度地域支援事業実施状況	103

〔1〕はじめに

令和6年度の予算編成方針では、第2次西予市総合計画（以下「第2次総合計画」という。）に基づく事業のほか、社会的課題である人口減少対策事業等の重点化を図るとともに、引き続き豪雨災害からの復興の継続と、今後の南海トラフ巨大地震等に備えた災害に強いまちづくりの推進に取り組むものとししました。さらに、物価高騰対策等については、国の経済対策を踏まえながら、国・県と歩調を合わせて実施しました。

また、中長期的な財政状況を踏まえたうえで、地方債発行の枠設定による公債費の削減に向けた取り組みや既存事務事業の抜本的見直しを行い、持続可能な財政運営に向け、行財政改革に取り組むこととし、次の4つの目標を設定しました。

目標1 第2次総合計画に基づく事業の重点化

目標2 人口減少対策の推進

目標3 豪雨災害からの復興と災害に強いまちづくりの推進

目標4 適正な収支バランスに基づく予算規模の実現

さて、本市の令和6年度決算を踏まえた財政状況を見ると、国が示す健全化判断比率では、一定の健全性を示しているものの、実質単年度収支は、平成27年度から減少傾向となり、平成30年度以降では慢性的な赤字決算が続いています。予算編成において収入が不足する中で、基金を取り崩しての財政運営が常態化しており、令和6年度末の財政調整基金残高は、1,077,031千円となりました。

平成30年7月豪雨災害で財政調整基金を一時的に約27億円取り崩し、災害廃棄物の処理、被災建物等の解体、災害見舞金、被災者生活再建緊急支援金、災害援護資金貸付金等の対応を迅速に取り組んできた実績を踏まえると、災害に強いまちづくりに向けた一定の基金残高の確保は、急務であります。

また、財政の硬直度を示す経常収支比率は、平成27年度から急速に悪化し、令和6年度決算では、ついに100%を超え、100.5%となりました。市税や普通交付税等の経常的な収入は、人件費、公債費などの義務的な経費や施設の維持管理などの経常的な経費で使い果たしており、経常的な収入をもって、人口減少、農林水産振興、移住・定住、福祉分野など、政策的な市独自の事業を展開する余裕がないこと示しています。

これらの状態が自然回復することは困難であり、抜本的な改革によって、財政構造を変革する取り組みが急がれます。

そのような中で、本成果報告書は、令和6年度決算について、第2次総合計画における政策、施策、基本事業の中の事務事業ごとに取りまとめており、以下、決算の状況及び主要な施策の成果を一般会計、特別会計の順で報告します。

〔2〕 主要な施策の成果報告

1. 総 括

令和6年度の一般会計決算額は、歳入において、対前年度6.0%増の34,472,277千円、歳出において、対前年度5.8%増の32,938,497千円となりました。消防本部署庁舎建設事業のほか、養護老人ホーム三楽園建設事業等の大型事業を実施したことにより、前年度より増額の歳入歳出決算となっています。歳入における主な一般財源を前年度と比較すると、市税は、1.9%増の3,338,373千円、普通交付税は、1.4%減となる11,262,465千円、災害等の特殊財政需要に対応する特別交付税は、0.6%増の1,685,240千円となりました。また、ふるさと応援寄附金は、3.4%増の514,267千円となっています。

第2次総合計画の政策別の歳出概要を見ると、「しごとづくり」では、事業所の経営支援、持続的な農業経営への基盤づくり、畜産・酪農の推進、特産品・産地化の推進、林業事業体の育成支援、林業環境の基盤整備、漁港の整備及び維持管理等の農林水産業の振興事業、イベントによる観光の促進等の観光の振興事業、ジオパークの普及推進等を実施しました。

「ひとづくり」では、子育て支援の推進、学校教育の充実、健康づくりの推進、継続的な医療体制づくりの推進、火災・救急体制の整備、高齢者福祉の推進、障がい者福祉の推進、セーフティネットの確保と地域福祉の推進、生涯学習及び人権教育の推進、スポーツ及び文化振興事業等を実施しました。

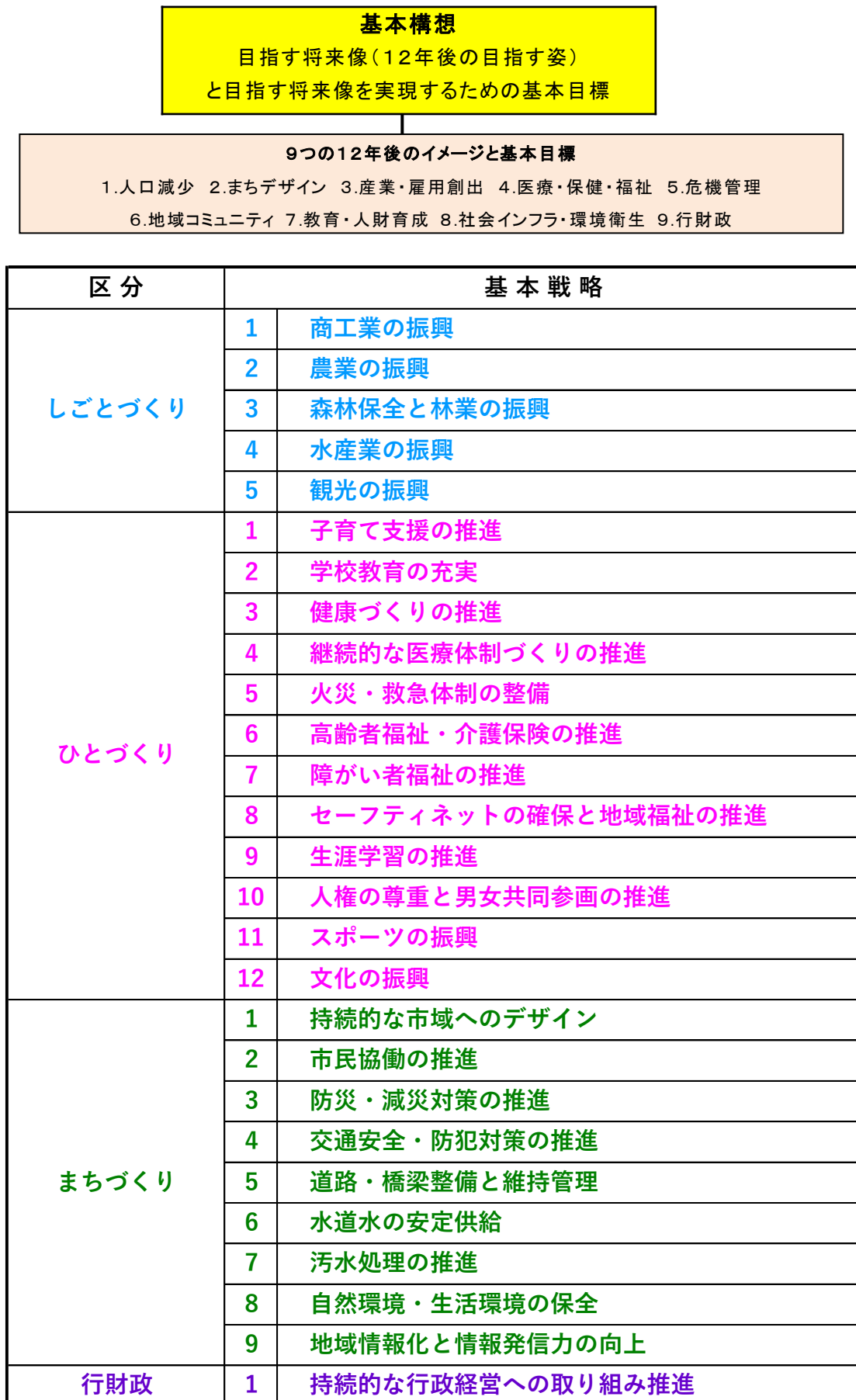
「まちづくり」では、市街地整備等の持続的な市域へのデザイン、市民協働の推進、防災・減災対策、交通安全・防犯対策の推進、道路・橋梁の整備及び維持管理、水道水の安定供給、汚水処理の推進、自然環境・生活環境の保全、地域情報化と情報発信力の向上を図るための事業等を実施しました。

「行財政」では、信頼される職員・組織・人事管理、成果志向・効率的な仕事の推進等の持続的な行政経営への取り組みを実施しました。

なお、平成30年7月豪雨にかかる復旧復興経費の詳細は、P.27～28に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の詳細は、P.84～85に記載しています。

2. 施策体系

第2次西予市総合計画における施策体系



3. 基本計画における主要な施策の成果

各施策の概要を説明します。（各事業の詳細は、P. 34～83 に記載しています。）

（１）『しごとづくり』

「商工業の振興」では、海・里・山が生み出す、全国でも有数の多品目産地である本市の各種特産品について、都市部の卸売業者等を対象とした展示商談会等を実施し、市内産品の販路拡大を図るため、ジオブランド推進事業を実施しました。

「農業の振興」では、水田に降った雨を一時的に貯留する取り組みである田んぼダムを推進することで、水路や河川の水位の急激な上昇を抑え、浸水被害のリスク低減を図るため、田んぼダム推進事業を実施しました。畜産新技術等導入支援事業では、畜産農家の労働力不足や生産性低下が深刻化しており、新技術等の導入により生産基盤を強化し、収益力の強化に取り組みました。

「森林保全と林業の振興」では、有害鳥獣を捕獲することにより農林作物の被害を軽減するとともに、自然生態系等の被害防止を図るため、有害鳥獣捕獲対策事業を実施しました。フォレストワーカー確保対策事業では、次世代の森林産業づくりに重要な担い手確保のため、新規就業時や移住に対する助成を行うとともに、移住フェア等を通じて新規就業者の確保に取り組みました。

「水産業の振興」では、護岸の老朽化が課題となっており、高潮、津波、波浪又は地盤の変動による被害から海岸を防護するため、長早漁港海岸高潮対策事業に取り組みました。

「観光の振興」では、県内外からの誘客促進を図り、市内経済を活性化させるため、本市に縁のある著名人を用いた観光PR等を実施したほか、市内イベントの充実に向けた市観光PR事業を実施しました。ジオパーク推進事業では、地域資源を生涯学習や学校教育に活用するとともに、新たな観光資源としてのジオパーク活動に取り組みながら、四国西予ジオミュージアム・ギャラリーしろかわ・城川歴史民俗資料館の3館連携による集客力強化に取り組みました。

（２）『ひとづくり』

「子育て支援の推進」では、保険診療による医療費自己負担分を助成することにより子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、子ども医療費助成事業を実施しました。結婚新生活支援事業では、結婚促進に向け、婚姻に伴い発生する新生活にかかる住宅費用等に対し、一部助成を実施する経済的支援に取り組みました。子育て応援事業では、経済的理

由で出産を諦めることがないよう、出産時に夫婦とも 35 歳以下である世帯に対して出産後に要する経費の一部を支援しました。また、中学校に進学する子どもを持つ世帯に対し、進学準備応援金を交付し、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、子育て応援事業に取り組みました。

「学校教育の充実」では、教育現場のDX化を推進するため、文部科学省が推進する次世代校務系システムの構築に取り組みました。中学校教育活動補助事業では、教育活動の促進、生徒の健全育成及び保護者の負担軽減を図るため、中学校が実施する集団宿泊（自然教室）や県総合体育大会等の大会出場の支援に取り組みました。

「健康づくりの推進」では、市民のがん予防と早期発見・早期治療を図るため、がん検診を実施するとともに、若年がん患者の在宅療養と骨髄等を提供する者を支援するため、がん検診等事業に取り組みました。

「火災・救急体制の整備」では、大規模災害時における防災拠点施設の機能強化を図るため、引き続き老朽化した消防本部署庁舎の移転新築に向け、本体工事に着手し、令和 7 年 4 月の供用開始に向け消防本部署庁舎建設事業に取り組みました。

「高齢者福祉・介護保険の推進」では、老朽化した養護老人ホーム三楽園を旧二木生小学校跡地へ移転改築するため、社会福祉法人が行う建設事業に対し支援するため、養護老人ホーム三楽園建設事業に取り組みました。

「セーフティネットの確保と地域福祉の推進」では、生活に困窮する方に対し、必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するため、生活保護扶助事業（法定受託事務）に取り組みました。

「生涯学習の推進」では、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域一体となって子どもたちを育むための仕組みづくりをするとともに、全ての保護者が安心して家庭教育を行うことができる支援体制を構築するため、地域学校協働活動推進事業に取り組みました。

「人権の尊重と男女共同参画の推進」では、女性の活躍推進を目的として、日本初の産科女医楠本イネの功績を顕彰し、イネによるまちづくりを全国発信するため、おイネ賞事業に取り組みました。

「スポーツの振興」では、市民の健康増進・体力向上を図るため、社会体育施設及び学校開放施設の維持管理に取り組むとともに、明浜運動場の夜間照明の老朽化に伴い改修工事を実施するため体育施設維持管理事業に取り組みました。

「文化の振興」では、指定文化財の保存修理や防災防犯対策を講じるとともに、文化財の活用を図るため、文化財保護推進事業に取り組みました。文化的景観保護推進事業では、

宇和海狩浜の段畑と農漁村景観整備計画に基づき、重要な構成要素の修理及び修景を実施したほか、誘導サインの作成に向けたワークショップ、住民向けの文化的景観を守るしくみを学ぶ会を実施しました。

（３）『まちづくり』

「持続的な市域へのデザイン」では、交通弱者の移動手段の確保及び住民福祉の増進に資するため、デマンド乗合タクシー運行事業、生活交通バス運行事業等を実施しました。高校魅力化事業では、魅力ある高校づくりを推進し、市内県立高等学校への入学生徒を確保するため、公営塾の運営やコーディネーターを配置し、学習支援や広報支援等による魅力づくりに取り組むとともに、遠距離通学する生徒に対して通学費を助成しました。また、市外からの入学生徒の積極的な確保に努めるため制度拡充の検討を行いました。豪雨災害関連では、肱川左岸及び右岸に道路・広場・公園等を整備するため、野村地区都市再生整備計画事業、小規模住宅地区等改良事業に取り組むとともに、復興支援事業では、愛媛大学などの知見や情報、地区住民との協働により、地域の声を聞きながら復興まちづくりの推進に取り組みました。

「市民協働の推進」では、周木地区地域づくり活動センター整備事業で、令和７年４月の供用開始に向けて、改修工事等を実施しました。

「防災・減災対策の推進」では、事前復興計画に基づいた事前防災及び復興の事前準備等を推進するため事前復興推進事業に取り組みました。

「道路・橋梁整備と維持管理」では、地域住民の生活環境の改善及び向上、利用者の安全性・利便性向上を図る道路新設改良事業を実施しました。

「自然環境・生活環境の保全」では、猫不妊・去勢手術補助金により多頭飼育崩壊の未然防止や飼い主のいない猫の繁殖制限等に取り組むため、犬（ねこ）愛護事業を実施しました。

「地域情報化と情報発信力の向上」では、身近な業務のＤＸ化を進めるとともに、クラウドベースのシステム構成への移行や高度なセキュリティ対策を図るため、情報システム管理運用事業に取り組みました。

（４）『行財政』

「持続的な行政経営への取り組み推進」では、事業の評価や見直しを実施することで人口減少に比例して職員数が減少する中でも持続的かつ向上的な行政サービスを提供するた

め、行政改革推進事業に取り組みました。住宅土地活用事業では、定期借地権を設定した市有地の貸付や住宅取得時の補助のほか、子育て応援金を支給し、移住定住や子育て支援施策の推進に取り組みました。合併20周年記念式典事業では、これまでの合併後の取り組みを振り返り、改めて見つめ直すとともに、今後も行政と市民が協働のまちづくりを推進していくことを目的として、記念式典を開催しました。

ふるさと納税推進事業では、各種広告及びSNS等を活用し、返礼品としての市内特産品をPRするとともに、寄附者の希望使途に沿った事業に寄附金を充当することで、寄附者の期待に沿った事業内容の充実に取り組みました。

〔３〕決算の概要

Ⅰ．会計別決算総括表

令和６年度の各会計の決算は以下の表のとおりとなっています。実質収支は、±０となった国民健康保険特別会計（診療施設勘定）を除いた各会計で黒字となっています。

令和６年度の一般会計歳入決算額は 34,472,277 千円、歳出決算額は 32,938,497 千円、歳入歳出差引額は 1,533,780 千円となり、翌年度への繰越財源 139,243 千円を除くと、実質収支は 1,394,537 千円となります。

一般会計を除く特別会計の総額では、歳入決算額は 11,767,695 千円、歳出決算額は 11,627,259 千円、歳入歳出差引額は 140,436 千円となり、実質収支も同額の 140,436 千円となります。

一般会計、特別会計の総額では歳入決算額は 46,239,972 千円、歳出決算額は 44,565,756 千円、歳入歳出差引額は 1,674,216 千円となり、翌年度への繰越財源 139,243 千円を除くと、実質収支は 1,534,973 千円となります。

令和6年度決算総括表

区分 会計		(単位:千円)					
		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度 への繰 越財源	実質収支	前年度 実質収支
一般会計		34,472,277	32,938,497	1,533,780	139,243	1,394,537	1,131,767
育英会奨学資金貸付特別会計		26,987	14,266	12,721	0	12,721	14,946
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		4,425,133	4,424,276	857	0	857	1,879
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)		99,460	99,460	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計		785,910	769,196	16,714	0	16,714	14,216
介護保険特別会計		6,430,205	6,320,061	110,144	0	110,144	166,780
合 計		46,239,972	44,565,756	1,674,216	139,243	1,534,973	1,329,588
一般会計を除く特別会計の合計		11,767,695	11,627,259	140,436	0	140,436	197,821
							△ 57,385

〔４〕一般会計決算の状況

Ⅰ．財政状況

１．決算規模と決算収支

令和６年度の一般会計の決算規模は、前述したとおり、一般会計歳入決算額は34,472,277千円、歳出決算額は32,938,497千円、歳入歳出差引額は1,533,780千円となり、翌年度への繰越財源139,243千円を除くと、実質収支は1,394,537千円となります。前年度の決算規模と比較すると、歳入で1,959,643千円(6.0%)の増、歳出では1,792,765千円(5.8%)の増となっています。

財政収支が実質的に均衡しているかどうかを測定するために用いられる指標である実質収支は、令和６年度は1,394,537千円の黒字決算となっています。

しかしながら、単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金積立額等）を加え、赤字要素（財政調整基金取崩し額）を差し引いた額で、実質的な単年度の決算収支を表す実質単年度収支は、令和６年度において、542,634千円の赤字決算となっています。直近７年中６期赤字決算となっており、収支バランスを保つため慢性的に財政調整基金を取り崩す財政構造が続いています。

決算規模と決算状況

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度への 繰越財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
一般会計		34,472,277	32,938,497	1,533,780	139,243	1,394,537	1,131,767	262,770

(単位:千円)

会計	区分	積立金	繰上償還額	積立金 取崩し額	実質単年度 収支
一般会計		773,058	0	1,578,462	△542,634

２．歳入決算の状況

(1)総括

令和６年度の決算額は34,472,277千円で、前年度の32,512,634千円と比較し、1,959,643千円(6.0%)の増となっています。

その主な要因としては、消防本部署庁舎建設事業のほか、養護老人ホーム三楽園建設事業、三瓶地区雨水公共下水道事業等の大型建設事業を実施したことにより市債借入額が対前年度951,652千円の増となっています。また、財政調整基金など各種基金の取り崩しを行ったことで、繰入金が対前年度1,435,353千円の増となっています。

市税は、3,338,373千円で固定資産税等が増額になったことにより、前年度と比較して62,759千円の増となっています。普通交付税は、11,262,465千円となり前年度と比較し

て 161,749 千円の減、特別交付税は、1,685,240 千円となり前年度と比較して 10,028 千円の増となりました。

本市の市税等の自主財源は 28.5%であり、依存財源が 24,640,289 千円と歳入全体の 71.5%を占めており、地方交付税及び市債のほか、国・県支出金等に依存する歳入構造となっています。特に、地方交付税への依存割合が高く、その動向は財政運営に大きく影響することとなります。

市税がほぼ横ばいで推移する中で、地方交付税等への依存割合が高い財政運営となっていることから、歳入見合いの予算規模の実現に向けた抜本的な財政改革がより重要となります。

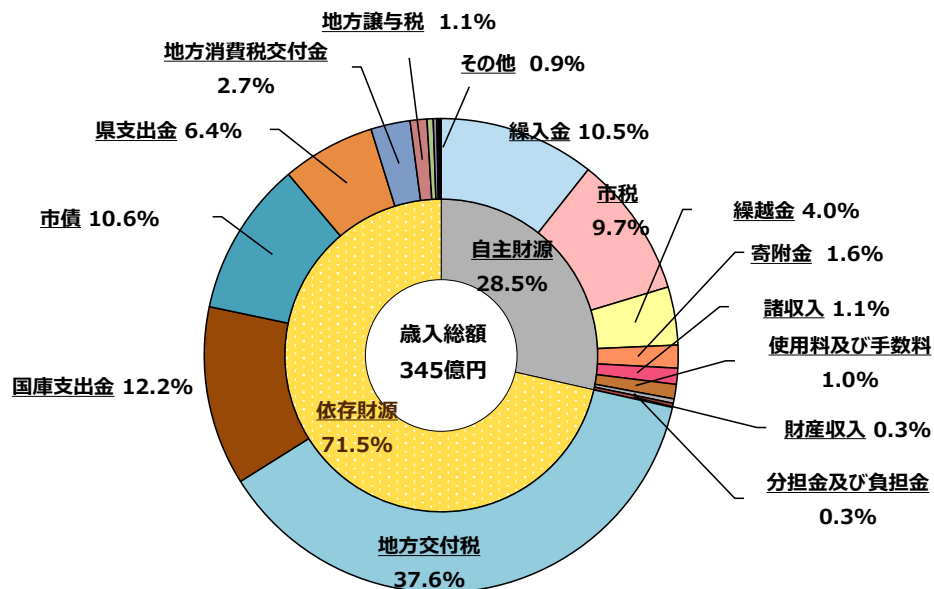
令和6年度 一般会計歳入決算

歳入の決算前年度比較

(単位:千円)

科目		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C=A-B	C/B
自主財源	市税	3,338,373	9.7%	3,275,614	10.1%	62,759	1.9%
	分担金及び負担金	103,243	0.3%	120,760	0.4%	△ 17,517	△ 14.5%
	使用料及び手数料	341,135	1.0%	305,641	0.9%	35,494	11.6%
	財産収入	96,336	0.3%	90,005	0.3%	6,331	7.0%
	寄附金	537,958	1.6%	529,289	1.6%	8,669	1.6%
	繰入金	3,670,927	10.5%	2,235,574	6.9%	1,435,353	64.2%
	繰越金	1,366,902	4.0%	1,724,414	5.3%	△ 357,512	△ 20.7%
	諸収入	377,114	1.1%	475,527	1.4%	△ 98,413	△ 20.7%
	小計	9,831,988	28.5%	8,756,824	26.9%	1,075,164	12.3%
依存財源	地方譲与税	393,794	1.1%	353,420	1.0%	40,374	11.4%
	利子割交付金	2,753	0.0%	1,799	0.0%	954	53.0%
	配当割交付金	26,256	0.1%	18,779	0.1%	7,477	39.8%
	株式等譲渡所得割交付金	39,003	0.1%	22,704	0.1%	16,299	71.8%
	法人事業税交付金	83,337	0.2%	86,491	0.3%	△ 3,154	△ 3.6%
	地方消費税交付金	923,884	2.7%	843,605	2.6%	80,279	9.5%
	環境性能割交付金	31,525	0.1%	31,860	0.1%	△ 335	△ 1.1%
	地方特例交付金	145,388	0.4%	23,019	0.1%	122,369	531.6%
	地方交付税	12,947,705	37.6%	13,099,426	40.3%	△ 151,721	△ 1.2%
	うち普通交付税	11,262,465	32.7%	11,424,214	35.1%	△ 161,749	△ 1.4%
	うち特別交付税	1,685,240	4.9%	1,675,212	5.2%	10,028	0.6%
	交通安全対策特別交付金	2,880	0.0%	3,250	0.0%	△ 370	△ 11.4%
	国庫支出金	4,214,190	12.2%	4,135,300	12.7%	78,890	1.9%
	県支出金	2,193,282	6.4%	2,451,517	7.5%	△ 258,235	△ 10.5%
	市債	3,636,292	10.6%	2,684,640	8.3%	951,652	35.4%
	うち臨時財政対策債	31,892	0.1%	69,340	0.2%	△ 37,448	△ 54.0%
	小計	24,640,289	71.5%	23,755,810	73.1%	884,479	3.7%
合計		34,472,277	100.0%	32,512,634	100.0%	1,959,643	6.0%

注)割合(構成比)については、四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。



(2) 地方交付税の状況

普通交付税は、前年度と比較し全国総額ベースで 4.5%増、全国市町村分で 6.2%増、愛媛県内市町分で 2.7%増という状況の中で、本市においては、対前年度 161,749 千円 (1.4%) 減の 11,262,465 千円となりました。令和 5 年度と同様に、国の補正予算に伴う再算定により追加交付が行われましたが、定額減税減収補填特例交付金の増加や公債費の減少などにより、交付額は減少しました。算定基礎となる人口は減少傾向にあるものの、当面の間は公債費が増加することから、国の総額が変わらない限り、交付額は横ばいから微増で推移すると見込まれます。

特別交付税は、前年度と比較し全国総額ベースで 11.3%増、全国市町村分では、4.9%増、愛媛県内市町分では 1.2%増となりました。本市においては対前年度 10,028 千円 (0.6%) 増の 1,685,240 千円が交付されました。

臨時財政対策債は、前年度と比較し全国総額の発行可能額で 54.3%減となり、本市においては 31,892 千円で、前年度と比較し 37,448 千円 (54.0%) 減となりました。

なお、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税については、合併算定替制度が平成 27 年度から段階的な縮減期間に入り、令和元年度で有利な算定方式が終了したことを受け、10 年前と比較すると大きく減少しています。令和 9 年度から令和 10 年度あたりに公債費がピークを迎えるため、普通交付税についても公債費が伸びる分だけ横ばいから微増で推移すると見込んでおります。景気や国の方針の影響を大きく受ける場合がありますので、本市における依存財源としての割合が高いことも踏まえ、最新の動向に注視して財政運営に努める必要があります。

地方交付税の推移

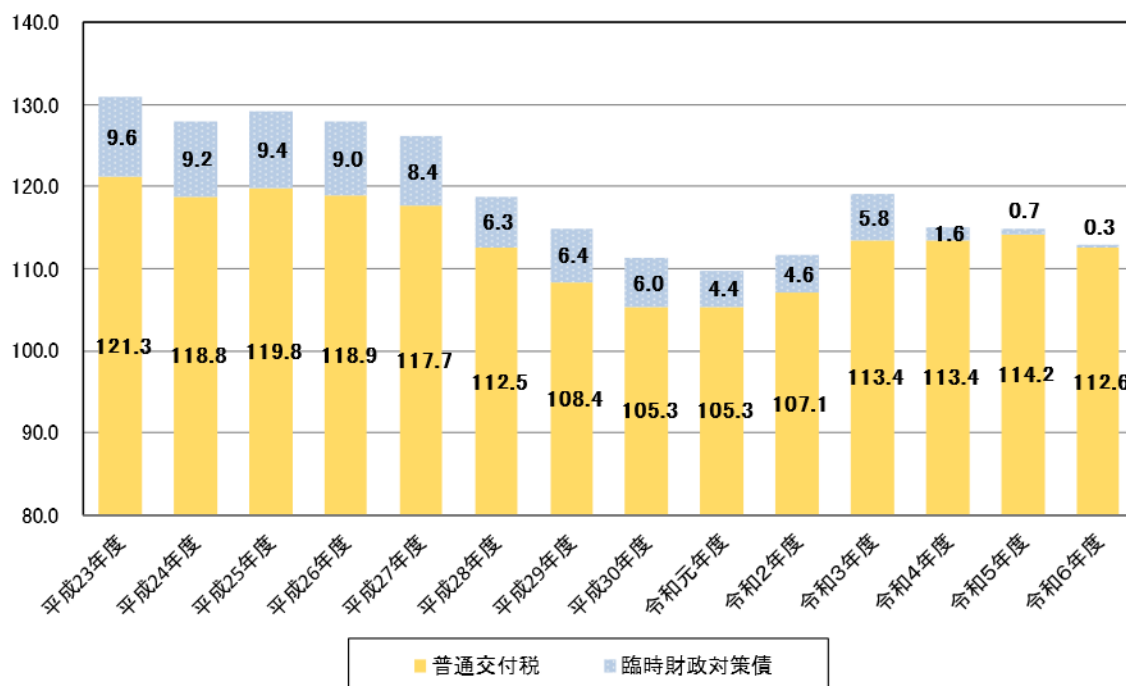
(単位: 千円)

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
普通交付税	12,125,152	11,884,026	11,983,297	11,891,896	11,771,806	11,251,140	10,843,105
臨時財政対策債	956,813	924,014	937,863	895,553	842,152	629,473	636,123
小計	13,081,965	12,808,040	12,921,160	12,787,449	12,613,958	11,880,613	11,479,228
特別交付税	1,278,544	1,273,197	1,281,015	1,286,429	1,244,521	1,247,299	1,223,623
交付税総額	14,360,509	14,081,237	14,202,175	14,073,878	13,858,479	13,127,912	12,702,851

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通交付税	10,525,338	10,526,799	10,708,048	11,340,614	11,336,297	11,424,214	11,262,465
臨時財政対策債	604,174	443,719	455,972	577,790	155,072	69,340	31,892
小計	11,129,512	10,970,518	11,164,020	11,918,404	11,491,369	11,493,554	11,294,357
特別交付税	2,432,099	1,705,227	1,467,191	1,637,323	1,641,054	1,675,212	1,685,240
交付税総額	13,561,611	12,675,745	12,631,211	13,555,727	13,132,423	13,168,766	12,979,597

普通交付税・臨時財政対策債の推移

(単位:億円)



(3) 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体が標準的な行政サービスを行うために必要な費用のうち、どの程度をその団体の市税等で賄うことができているかを示す指標です。この指数は、交付税算定における各年度の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均数値を示すもので、この指数が高いほど財政力が強く財源に余裕があり、1.0を超えると普通交付税不交付団体になります。

本市の令和6年度財政力指数は0.25、県市町平均は0.42であり本市の財政力は極めて脆弱な状況にあります。今後は、人口減少もあり市税等の大きな伸びが見込まれないことから、財政力指数は、横ばいで推移することが予想されます。

(参 考)

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

普通交付税額＝基準財政需要額－基準財政収入額

財政力指数(3ヵ年平均)の推移

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
西予市	0.25	0.25	0.25	0.24	0.24	0.24	0.25
県内市町平均	0.44	0.43	0.43	0.40	0.42	0.42	0.42

(4) 市債の状況

令和6年度における発行額は、消防本部署庁舎建設事業、養護老人ホーム三楽園建設事業などの建設事業が重なったことにより、前年度の2,684,640千円から951,652千円増加し、前年度比35.4%増の3,636,292千円となりました。

地方債現在高は、発行額3,636,292千円から公債費(元金)4,030,905千円及び水道事業会計に移行した72,536千円を差し引いた467,149千円の減少となり、37,929,150千円となりました。

次の表とグラフは本市における10年間の地方債現在高の推移となります。

地方債現在高は令和4年度から減少に転じたものの、依然として地方債現在高及び返済にあたる公債費の高止まりが続いています。加えて合併後の新市まちづくり計画に活用してきた旧合併特例事業債の発行可能期間が令和6年度に終了したため、今後は過疎対策事業債を中心とした市債の発行及び発行額の平準化に努める必要があります。

地方債発行額・公債費・地方債現在高の推移

(単位:千円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債発行額	4,107,152	5,519,573	3,215,023	4,457,174	5,079,619
公債費(元金)	3,374,329	3,085,853	3,147,167	3,211,727	3,443,217
公債費(利子)	350,283	299,086	256,518	219,724	188,587
地方債現在高	34,795,935	37,229,655	37,297,511	38,542,958	40,179,360

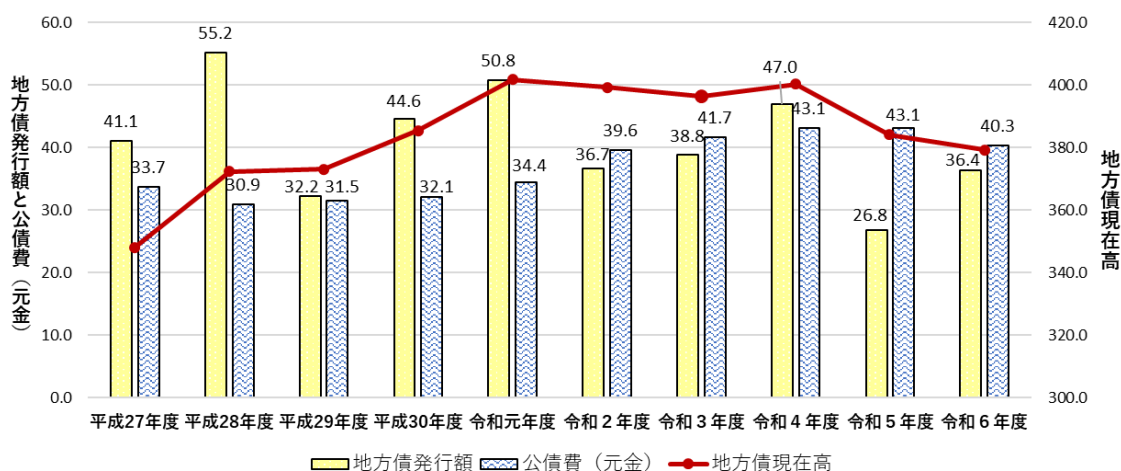
年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債発行額	3,671,456	3,877,590	4,702,572	2,684,640	3,636,292
公債費(元金)	3,962,008	4,167,882	4,311,555	4,305,312	4,030,905
公債費(利子)	156,463	126,760	111,194	117,875	130,137
地方債現在高	(※1)39,916,246	39,625,954	40,016,971	38,396,299	(※2)37,929,150

(※1)簡易水道事業が地方公営企業法の適用となったことに伴い、令和2年度から一般会計に移行した県条例水道分の残高27,438千円を含む。

(※2)令和2年度から3年度にかけて整備した、野村町河成地区の飲料水供給施設整備にかかる償還金の水道事業会計移行に伴い、残高72,536千円を令和6年度地方債現在高から控除。

単位:億円

単位:億円



3. 歳出決算の状況

(1) 総括

令和6年度の決算額は32,938,497千円で、前年度の31,145,732千円と比較し、1,792,765千円(5.8%)の増となっています。その主な要因は、総務費における地域振興基金事業及び定額減税調整給付事業、周木地区地域づくり活動センター整備事業の増、民生費における養護老人ホーム三楽園建設事業及び低所得者支援給付金支給事業の増、衛生費における西予市民病院事業繰出事業の増、土木費における三瓶地区雨水公共下水道事業の増、消防費における消防本部署庁舎建設事業の増によるものです。

(2) 性質別・目的別経費の状況

性質別決算額では、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の合計は13,690,587千円(構成比41.5%)となり、前年度と比較し、災害復旧事業債、旧合併特例事業債等の償還減に伴う公債費の減などにより、33,322千円(0.2%)の減となっています。また、普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費の合計は6,071,273千円(構成比18.4%)となり、消防本部署庁舎建設事業のほか、養護老人ホーム三楽園建設事業、三瓶地区雨水公共下水道事業、周木地区地域づくり活動センター整備事業などの大型建設事業が重なったことにより、1,047,862千円(20.9%)の増となっています。その他一般行政経費は、13,176,637千円(構成比40.1%)、前年度と比較し、778,225千円(6.3%)の増となっています。

目的別決算額では、増額科目の主なものは、消防費が2,745,634千円となり、消防本部署庁舎建設事業、常備消防施設整備事業等により1,257,606千円(84.5%)の増、土木費が2,546,790千円となり、三瓶地区雨水公共下水道事業等により421,966千円(19.9%)の増となっています。減額科目の主なものは、農林水産業費が2,398,074千円となり、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業、畜産配合飼料価格高騰対策支援事業等の減により597,572千円(19.9%)の減、公債費が4,161,824千円となり、災害復旧事業債、旧合併特例事業債等の償還減により260,681千円(5.9%)の減、災害復旧費が490,952千円となり、林業用施設災害復旧事業等の減により111,989千円(18.6%)の減となっています。

また、構成比を降順で前年度と比較すると、令和5年度は、民生費27.7%、公債費14.2%、総務費10.9%、農林水産業費9.6%から、令和6年度は、民生費26.9%、公債費12.6%、総務費11.2%、衛生費8.6%に変動しています。

令和6年度 一般会計歳出決算(性質別)

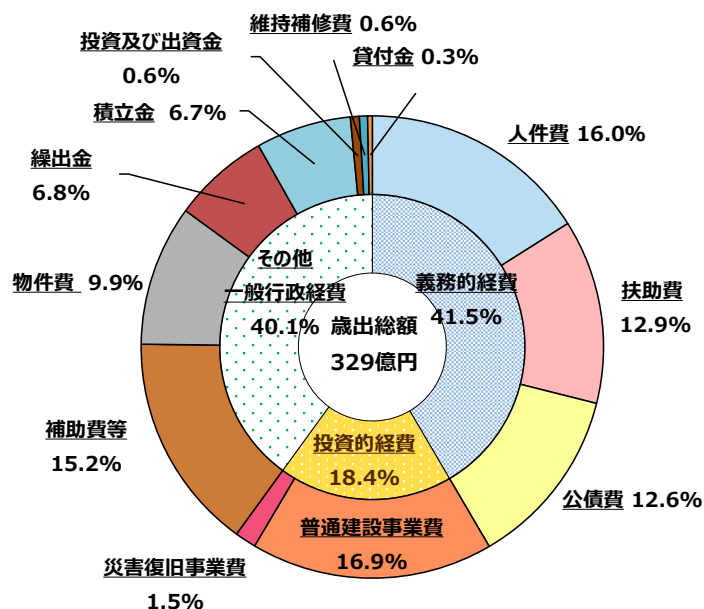
歳出の性質別決算前年度比較

(単位:千円)

科目		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C=A-B	C/B
義務的経費	人件費	5,280,207	16.0%	5,013,231	16.1%	266,976	5.3%
	扶助費	4,247,856	12.9%	4,287,473	13.8%	△ 39,617	△ 0.9%
	公債費	4,162,524	12.6%	4,423,205	14.2%	△ 260,681	△ 5.9%
	小計	13,690,587	41.5%	13,723,909	44.1%	△ 33,322	△ 0.2%
投資的経費	普通建設事業費	5,580,321	16.9%	4,420,470	14.2%	1,159,851	26.2%
	災害復旧事業費	490,952	1.5%	602,941	1.9%	△ 111,989	△ 18.6%
	小計	6,071,273	18.4%	5,023,411	16.1%	1,047,862	20.9%
その他一般行政経費	物件費	3,242,013	9.9%	3,430,500	11.0%	△ 188,487	△ 5.5%
	維持補修費	186,483	0.6%	112,410	0.4%	74,073	65.9%
	補助費等	5,007,015	15.2%	4,230,916	13.6%	776,099	18.3%
	積立金	2,195,113	6.7%	2,027,525	6.5%	167,588	8.3%
	投資及び出資金	206,661	0.6%	257,423	0.8%	△ 50,762	△ 19.7%
	貸付金	108,049	0.3%	109,314	0.3%	△ 1,265	△ 1.2%
	繰出金	2,231,303	6.8%	2,230,324	7.2%	979	0.0%
	小計	13,176,637	40.1%	12,398,412	39.8%	778,225	6.3%
合計		32,938,497	100.0%	31,145,732	100.0%	1,792,765	5.8%

注) 割合(構成比)については、四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

注) 令和5年度の扶助費及び補助費、貸付金について国の通知に基づき調整しました。



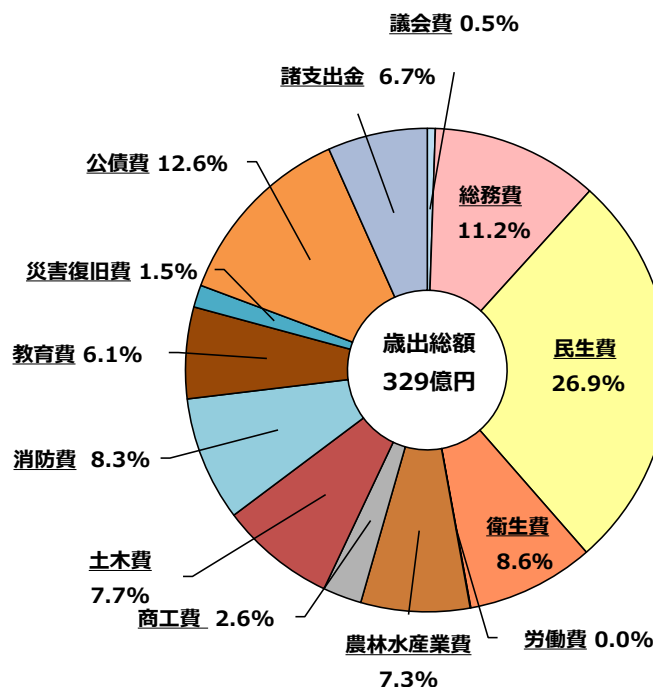
令和6年度 一般会計歳出決算(目的別)

歳出の目的別決算前年度比較

(単位:千円)

科目 \ 年度	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C=A-B	C/B
議会費	175,762	0.5%	176,727	0.6%	△ 965	△ 0.5%
総務費	3,683,874	11.2%	3,401,912	10.9%	281,962	8.3%
民生費	8,846,795	26.9%	8,617,400	27.7%	229,395	2.7%
衛生費	2,813,986	8.6%	2,497,213	8.0%	316,773	12.7%
労働費	13,188	0.0%	16,159	0.1%	△ 2,971	△ 18.4%
農林水産業費	2,398,074	7.3%	2,995,646	9.6%	△ 597,572	△ 19.9%
商工費	851,828	2.6%	854,128	2.7%	△ 2,300	△ 0.3%
土木費	2,546,790	7.7%	2,124,824	6.8%	421,966	19.9%
消防費	2,745,634	8.3%	1,488,028	4.8%	1,257,606	84.5%
教育費	2,014,532	6.1%	1,920,681	6.2%	93,851	4.9%
災害復旧費	490,952	1.5%	602,941	1.9%	△ 111,989	△ 18.6%
公債費	4,161,824	12.6%	4,422,505	14.2%	△ 260,681	△ 5.9%
諸支出金	2,195,258	6.7%	2,027,568	6.5%	167,690	8.3%
合計	32,938,497	100.0%	31,145,732	100.0%	1,792,765	5.8%

注) 割合(構成比)については、四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。



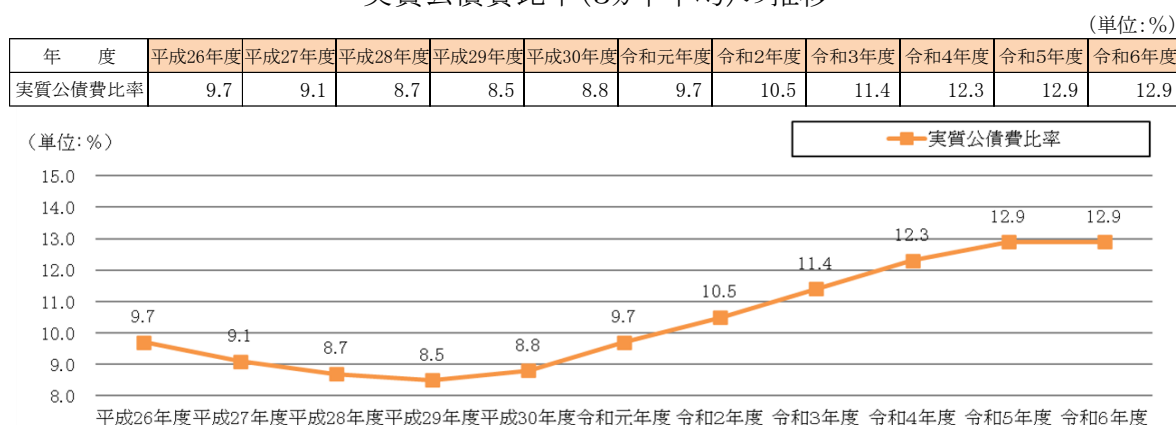
(3) 実質公債費比率の状況

実質公債費比率とは、公債費による財政負担の程度を示すものです。令和6年度の実質公債費比率は、3ヵ年平均では12.9%で、前年度から変動はなく、単年度では、12.7%で前年度より0.5%減となっております。単年度で減少した要因は、償還完了により元利償還金が一時的に下がったことによるものです。

今後、普通交付税は横ばいから微増で推移すると見込まれますが、公債費抑制に取り組んでいるものの元利償還金は依然として高水準で推移することが想定されます。そのため、実質公債費比率についても高止まりの傾向が続くと考えられます。

実質公債費比率においては特別会計を含む公営企業会計の公債費への一般会計繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等も算入されるため、全ての会計の建設事業の見直し、削減による市債の慎重な発行や適切な管理により比率の上昇を抑制し、計画的な財政運営が重要となっています。

実質公債費比率(3ヵ年平均)の推移



(4) 健全化判断比率の状況

地方公共団体は、健全化判断比率と呼ばれる4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び資金不足比率の値について、公表が義務付けられています。

本市の令和6年度における各比率は次頁の表のとおりとなっており、前年度同様、いずれの指標も早期健全化基準を下回っています。前述したとおり実質公債費比率については減少が見込まれるものの、元利償還金の額が高水準で推移することや財源不足を補填する財政調整基金が急減しており、本市の財政力を踏まえる中においては、既に厳しい財政運営に直面しています。

令和6年度 西予市健全化判断比率・資金不足比率

○健全化判断比率（①～④）

（単位：％）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	早期健全化基準 （※2）	財政再生基準 （※3）
①実質赤字比率（※1）	—	—	—	12.70	20.00
②連結実質赤字比率（※1）	—	—	—	17.70	30.00
③実質公債費比率	12.3	12.9	12.9	25.0	35.0
④将来負担比率	73.7	68.4	77.0	350.0	

※1 赤字額が生じていない場合、「—」と表示。

※2 健全化判断比率のうち1つでも早期健全化基準以上になると、「財政健全化計画」の策定が義務づけられ、その実施状況を毎年度議会に報告し公表することとなる。

※3 健全化判断比率のうち1つでも財政再生基準以上になると、「財政再生計画」の策定が義務づけられ、その実施状況を毎年度議会に報告し公表するとともに、財政運営が計画に適合しないと認められる場合においては、予算の変更などの国の勧告が行われる。

各比較の内容

①実質赤字比率	一般会計等の赤字の比率。市の中心的な行政サービスを行う一般会計等について、歳入が歳出に不足する額（赤字額）を市税、地方交付税などの一般財源の額（標準財政規模）と比較した数値。
②連結実質赤字比率	すべての会計の合計の赤字の比率。水道、病院などを含めたすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、市全体としての赤字額を算出し、それを実質赤字比率と同様に標準財政規模と比較した数値。
③実質公債費比率	借入金返済などの義務的な財政負担の大きさを表し、資金繰りの危険度を示す比率。一般会計の借入金返済額だけでなく、特別会計の借入金返済額に対する一般会計からの繰出金も対象とし、これらの合算額を標準財政規模と比較した数値。
④将来負担比率	一般会計の借入金残高や将来支払っていく可能性のある費用が、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す比率。借入金残高など現時点で想定される将来の実質的な負担額（将来負担額）を算出し、それを標準財政規模と比較した数値。

○資金不足比率

（単位：％）

会 計 名	令和4年度 （※4）	令和5年度 （※4）	令和6年度 （※4）
水道事業会計	—	—	—
簡易水道事業会計	—	—	—
下水道事業会計	—	—	—
病院事業会計	—	—	—
野村介護老人保健施設事業会計	—	—	—
経営健全化基準（※5）	20.0	20.0	20.0

資金不足比率とは、公営企業の資金不足額の料金収入に対する比率で経営状況の深刻度を示す。

※4 資金不足が生じていない場合、「—」と表示。

※5 早期健全化基準に相当するもので、公営企業ごとの資金不足比率が経営健全化基準以上になると、「経営健全化計画」の策定が義務づけられる。

(5) 令和6年度一般会計歳出決算状況と財源内訳（事業別）

現年

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				翌年度繰越	不用額		
							国庫支出金	県支出金	市債	その他				
1	1	1	議会費庶務事業	671	650	612	0	0	0	63	549	0	38	
1	1	1	議会運営事業	125,978	126,548	126,363	0	0	0	301	126,062	0	185	
1	1	1	議長交際事業	768	498	409	0	0	0	0	409	0	89	
1	1	1	政治活動費事業	2,160	1,800	1,391	0	0	0	0	1,391	0	409	
1	1	1	議長車運行管理事業	171	171	130	0	0	0	0	130	0	41	
1	1	1	委員会事業	6,595	5,649	4,894	0	0	0	0	4,894	0	755	
1	1	1	職員給与と費(議会費)	42,696	42,610	41,963	0	0	0	0	41,963	0	647	
2	1	1	一般管理費庶務事業(総務)	13,263	13,055	11,679	0	0	0	198	11,481	0	1,376	
2	1	1	行政連絡協議会事業	48,267	47,697	47,569	0	0	0	0	47,569	0	128	
2	1	1	例規追録・書籍購読事業	4,023	4,023	4,015	0	0	0	0	4,015	0	8	
2	1	1	市長交際事業	2,714	2,691	2,071	0	0	0	0	2,071	0	620	
2	1	1	一般管理費庶務事業(人事)	13,453	13,299	13,109	0	0	0	2,253	10,856	0	190	
2	1	1	職員採用試験事業	1,472	944	921	0	0	0	0	921	0	23	
2	1	1	昇任試験事業	223	193	192	0	0	0	0	192	0	1	
2	1	1	会計年度任用職員管理事業	11,632	12,055	12,054	0	0	0	4,474	7,580	0	1	
2	1	1	職員研修事業	778	778	600	0	0	0	0	600	0	178	
2	1	1	職員健康管理事業	9,698	7,848	7,259	0	0	0	1,330	5,929	0	589	
2	1	1	公務災害補償事業	6,311	6,311	5,732	0	0	0	63	5,669	0	579	
2	1	1	派遣職員管理事業	6,795	6,795	5,933	0	974	0	713	4,246	0	862	
2	1	1	一般管理費庶務事業(秘書)	5,518	5,306	4,676	0	0	0	0	4,676	0	630	
2	1	1	固定資産評価審査会事業	93	53	41	0	0	0	0	41	0	12	
2	1	1	合併20周年記念式典事業	2,084	1,476	1,462	0	0	0	0	1,462	0	14	
2	1	1	会計年度任用職員給与と費(一般管理費庶務事業(総務))	7,139	7,027	6,503	0	0	0	0	6,503	0	524	
2	1	1	会計年度任用職員給与と費(庁舎日直事業)	2,085	2,390	2,356	0	0	0	0	2,356	0	34	
2	1	1	会計年度任用職員給与と費(一般管理費庶務事業(人事))	9,724	1,330	1,165	0	0	0	0	1,165	0	165	
2	1	1	職員給与と費(一般管理費)	467,936	480,270	458,824	0	24,037	0	0	434,787	0	21,446	
2	1	2	文書記録事業(郵便)	4,176	3,686	1,502	0	0	0	0	1,502	0	2,184	
2	1	2	広報広聴推進事業	12,673	11,302	11,228	0	0	0	1,634	9,594	0	74	
2	1	3	財政費	4,870	8,817	8,731	0	0	0	0	8,731	0	86	
2	1	3	職員給与と費(財政管理費)	56,188	58,100	57,414	0	0	0	0	57,414	0	686	
2	1	4	会計管理費庶務事業	8,720	9,341	8,812	0	0	0	0	8,812	0	529	
2	1	4	会計年度任用職員給与と費(会計管理費庶務事業)	1,681	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2	1	4	職員給与と費(会計管理費)	51,032	49,835	48,441	0	0	0	0	48,441	0	1,394	
2	1	5	庁舎維持管理事業	66,780	63,329	62,337	315	0	0	27,327	34,695	0	992	
2	1	5	公用車維持管理事業	21,017	20,035	18,757	0	0	0	0	18,757	0	1,278	
2	1	5	市有財産維持管理事業	46,325	17,869	16,756	0	0	0	16,756	0	1,113		
2	1	5	損害・災害共済事業(公用車・市有建物)	18,844	18,628	18,623	0	0	0	1,512	17,111	0	5	
2	1	5	消防設備維持管理事業	2,128	2,688	2,684	0	0	0	0	2,684	0	4	
2	1	5	公共施設等総合管理事業	410	410	409	0	0	0	0	409	0	1	
2	1	5	契約監理事業	2,633	2,633	1,478	0	0	0	0	1,478	0	1,155	
2	1	5	住宅・土地活用事業	14,542	6,542	5,461	0	0	0	44	5,417	0	1,081	
2	1	5	会計年度任用職員給与と費(庁舎維持管理事業)	22,340	24,003	22,964	0	0	0	0	22,964	0	1,039	
2	1	5	会計年度任用職員給与と費(庁舎信直・夜直事業)	21,712	21,734	21,139	0	0	0	0	21,139	0	595	
2	1	5	職員給与と費(財政管理費)	62,969	63,639	63,209	0	0	0	0	63,209	0	430	
2	1	7	公平委員会事業	134	134	126	0	0	0	0	126	0	8	
2	1	9	防犯対策事業	26,307	30,654	26,624	0	0	0	0	26,624	4,000	30	
2	1	10	交通安全対策事業	11,061	11,114	10,904	0	0	0	0	10,904	0	210	
2	1	10	会計年度任用職員給与と費(交通安全対策事業)	521	521	347	0	0	0	0	347	0	174	
2	1	11	情報システム管理運用事業	302,512	295,759	290,821	6,708	0	0	14,177	269,936	0	4,938	
2	1	11	CATV整備事業	34,973	34,134	0	0	0	0	0	0	34,134	0	0
2	1	11	光伝送路維持管理事業	48,790	48,790	42,632	0	0	0	42,632	0	6,158	0	
2	1	11	職員給与と費(情報推進事業費)	43,370	63,047	59,880	0	0	0	0	59,880	0	3,167	
2	1	20	復興支援事業	5,031	4,235	3,922	664	0	0	0	3,258	0	313	
2	1	20	職員給与と費(復興推進費)	13,059	13,382	12,823	0	0	0	0	12,823	0	559	
2	1	21	地域づくり活動センター費庶務事業	8,200	6,440	5,908	0	0	0	0	5,908	0	531	
2	1	21	多田地域づくり活動センター管理運営事業	1,215	1,558	1,486	0	0	0	187	1,299	0	72	
2	1	21	中川地域づくり活動センター管理運営事業	1,377	1,682	1,644	0	0	0	318	1,326	0	38	
2	1	21	石城地域づくり活動センター管理運営事業	1,173	1,435	1,435	0	0	0	312	1,123	0	0	
2	1	21	宇和地域づくり活動センター管理運営事業	521	798	777	0	0	0	565	212	0	21	
2	1	21	田之筋地域づくり活動センター管理運営事業	1,011	1,367	1,263	0	0	0	243	1,020	0	104	
2	1	21	下宇和地域づくり活動センター管理運営事業	1,114	1,504	1,436	0	0	0	76	1,360	0	68	
2	1	21	明間地域づくり活動センター管理運営事業	832	1,366	1,320	0	0	0	80	1,240	0	46	
2	1	21	徳津地域づくり活動センター管理運営事業	3,048	3,320	3,306	0	0	0	36	3,270	0	14	
2	1	21	狩江地域づくり活動センター管理運営事業	1,964	2,092	2,078	0	0	0	62	2,016	0	14	
2	1	21	高山・宮野浦地域づくり活動センター管理運営事業	3,433	6,223	6,131	0	0	0	254	5,877	0	92	
2	1	21	田之浜地域づくり活動センター管理運営事業	1,064	1,185	1,168	0	0	0	13	1,155	0	17	
2	1	21	野村地域づくり活動センター管理運営事業	4,306	5,180	5,090	0	0	0	2,445	2,645	0	90	
2	1	21	濱前地域づくり活動センター管理運営事業	1,397	1,506	1,489	0	0	0	75	1,414	0	17	
2	1	21	中防地域づくり活動センター管理運営事業	1,503	1,717	1,636	0	0	0	39	1,597	0	81	
2	1	21	大和田地域づくり活動センター管理運営事業	961	1,129	1,085	0	0	0	146	939	0	44	
2	1	21	横林地域づくり活動センター管理運営事業	1,184	1,184	1,059	0	0	0	3	1,056	0	125	
2	1	21	惣川地域づくり活動センター管理運営事業	2,141	2,330	2,264	0	0	0	1	2,263	0	66	
2	1	21	大野ヶ原地域づくり活動センター管理運営事業	612	481	449	0	0	0	0	449	0	32	
2	1	21	遊子川地域づくり活動センター管理運営事業	1,536	1,536	1,457	0	0	0	97	1,360	0	79	
2	1	21	土居地域づくり活動センター管理運営事業	2,171	2,246	2,190	0	0	0	121	2,069	0	56	
2	1	21	高川地域づくり活動センター管理運営事業	3,402	9,406	9,239	0	0	0	5,846	3,393	0	167	
2	1	21	畠成地域づくり活動センター管理運営事業	2,481	4,492	4,426	0	0	0	1,498	2,928	0	66	
2	1	21	三瓶地域づくり活動センター管理運営事業	288	288	230	0	0	0	0	230	0	58	
2	1	21	二本生地域づくり活動センター管理運営事業	908	1,224	1,191	0	0	0	12	1,179	0	33	
2	1	21	周木地域づくり活動センター管理運営事業	50	50	50	0	0	0	0	50	0	0	
2	1	21	蔵真地域づくり活動センター管理運営事業	28,545	28,707	28,660	0	0	0	28,726	1,934	0	47	
2	1	21	下泊地域づくり活動センター管理運営事業	976	976	730	0	0	0	4	726	0	246	
2	1	21	会計年度任用職員給与と費(地域づくり活動センター費庶務事業)	97,213	98,680	96,626	0	0	0	0	96,626	0	2,054	
2	1	21	職員給与と費(地域づくり活動センター費)	251,768	258,152	252,801	0	0	0	0	252,801	0	5,351	
2	2	1	税務総務費庶務事業	1,672	1,672	1,386	0	1,285	0	8	93	0	286	
2	2	1	会計年度任用職員給与と費(税務総務費庶務事業)	7,146	7,146	6,146	0	6,146	0	0	0	0	1,000	
2	2	1	職員給与と費(税務総務費)	128,870	140,739	138,113								

現年

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				一般財源	翌年度繰越	不用額
							国庫支出金	県支出金	市債	その他			
2	8	3	野村地区生活交通バス運行事業	4,110	3,960	3,735	0	0	0	214	3,521	0	225
2	8	3	徳川地区生活交通バス運行事業	11,919	12,219	7,099	0	0	0	3,369	3,730	5,111	9
2	8	3	高瀬・愛蔵・野村地区生活交通バス運行事業	1,876	1,876	1,649	0	0	0	152	1,497	0	227
2	8	3	城川地区生活交通バス運行事業	3,956	3,856	3,810	0	0	0	261	3,549	0	46
2	8	3	野村地区代身バス民間委託運行事業	8,987	8,987	8,986	0	1,983	0	0	7,003	0	14
2	8	9	野村ダム関係交付金活用事業	10,961	10,961	10,961	0	0	0	0	10,961	0	0
2	9	1	即ち町はちのじまづくり推進事業	122,459	122,459	122,308	0	0	51,300	3,179	67,829	0	151
2	9	1	企画管理費庶務事業	1,965	1,377	1,289	0	0	0	0	1,289	0	88
2	9	1	行政改革推進事業	2,750	2,750	2,090	0	0	0	0	2,090	0	660
2	9	1	土地利用規制等対策事業	146	162	162	0	161	0	0	1	0	0
2	9	1	おいね食事業	2,168	1,488	1,120	0	0	0	1,120	0	0	368
2	9	1	大学連携推進事業	4,837	3,863	3,661	0	0	0	600	3,061	0	202
2	9	1	オフィス改革事業	133	133	0	0	0	0	0	0	0	133
2	9	1	人口減少対策事業	98	38	36	0	0	0	0	36	0	2
2	9	1	物価高騰対応重点支援事業(企画費)	0	1,903	1,509	0	0	0	0	1,509	0	394
2	9	1	職員給与費(企画管理費)	73,839	77,963	74,547	0	0	0	0	74,547	0	3,416
3	1	1	国民健康保険特別会計事業勘定繰出事業	358,552	358,951	355,306	43,153	145,915	0	0	166,238	0	3,645
3	1	1	社会福祉総務費庶務事業	28,684	29,835	29,425	0	11,314	0	0	18,111	0	410
3	1	1	社会福祉総務費庶務補助事業	70,150	72,774	70,577	0	0	0	0	70,577	0	2,197
3	1	1	福祉連携所機能強化・啓発促進事業	0	1,451	1,161	0	580	0	0	581	0	290
3	1	1	物価高騰対応重点支援事業(社会福祉費)	0	29,812	28,451	0	0	0	0	28,451	0	1,361
3	1	1	低所得者支援給付金支給事業	0	80,017	80,014	0	0	0	0	80,014	0	3
3	1	1	低所得者支援給付金支給事業(国補正分)	0	235,009	185,624	0	0	0	0	185,624	10,296	39,089
3	1	1	会計年度任用職員給与費(低所得者支援給付金支給事業)	0	260	259	0	0	0	0	259	0	1
3	1	1	会計年度任用職員給与費(低所得者支援給付金支給事業(国))	0	274	221	0	0	0	0	221	0	53
3	1	1	職員給与費(社会福祉総務費)	78,257	78,409	76,153	0	0	0	0	76,153	0	2,256
3	1	2	宇和ふれあいセンター管理運営事業	3,120	5,716	5,599	0	1,716	0	58	3,825	0	117
3	1	2	宇和小森会館管理運営事業	2,692	3,992	3,783	0	1,455	0	0	2,328	0	209
3	1	2	宇和福祉センター管理運営事業	652	787	777	0	0	0	0	777	0	10
3	1	2	老人憩いの家管理運営事業	771	974	949	0	0	0	0	949	0	25
3	1	2	会計年度任用職員給与費(宇和福祉センター管理運営事業)	3,860	4,054	3,773	0	0	0	0	3,773	0	281
3	1	2	会計年度任用職員給与費(宇和ふれあいセンター管理運営事業)	6,448	6,928	6,680	0	3,978	0	0	2,702	0	248
3	1	2	会計年度任用職員給与費(宇和小森会館管理運営事業)	5,058	5,307	5,126	0	3,052	0	0	2,074	0	181
3	1	3	野村介護老人保健施設事業会計繰出事業	115,007	224,322	222,737	0	0	0	0	222,737	0	1,585
3	1	3	老人福祉費庶務事業	13,744	63,268	62,761	0	49,559	0	2,763	10,439	0	507
3	1	3	老人クラブ等活動支援事業	2,932	2,673	2,673	0	956	0	0	1,717	0	0
3	1	3	老人保護措置事業	287,496	299,505	298,833	0	0	0	62,032	236,801	0	672
3	1	3	緊急通報事業	2,549	2,269	2,189	0	0	0	0	2,189	0	80
3	1	3	はり・きゅう・マッサージ補助事業	3,122	3,125	2,709	0	0	0	842	1,867	0	416
3	1	3	敬老会活動支援事業	16,280	11,585	11,154	0	0	0	0	11,154	0	431
3	1	3	高齢者路線バス利用補助事業	3,508	3,204	2,749	0	0	0	0	2,749	0	455
3	1	3	在宅ねたまり老人寡介護手当支給事業	1,854	1,044	844	0	0	0	0	844	0	200
3	1	3	徳川高齢者生活福祉センター運営委託事業	10,541	10,541	10,541	0	0	0	0	10,541	0	0
3	1	3	終老老人ホーム管理運営事業	21,356	19,356	18,584	0	0	0	3,075	15,509	0	772
3	1	3	養老老人ホーム三楽園建設事業	810,461	811,127	811,127	0	0	669,800	0	141,327	0	0
3	1	3	介護保険特別会計繰出事業	934,700	967,727	937,181	38,067	19,033	0	0	880,081	0	30,546
3	1	3	会計年度任用職員給与費(老人福祉庶務事業)	1,476	1,601	1,527	0	0	0	0	1,527	0	74
3	1	3	職員給与費(老人福祉費)	60,410	53,222	52,166	0	0	0	0	52,166	0	1,056
3	1	4	障害者福祉費庶務事業	7,254	17,158	16,798	11	214	0	0	16,573	0	360
3	1	4	地域生活支援事業	48,101	50,552	48,523	6,721	3,359	0	78	38,365	0	2,029
3	1	4	障害者総合支援給付事業	1,127,570	1,257,237	1,248,199	621,943	311,478	0	0	314,778	0	9,038
3	1	4	心身障害者扶養共済負担金支払事業	3,133	3,133	2,727	0	291	0	2,306	130	0	406
3	1	4	特別障害者手当給付事業	13,781	16,062	16,048	11,984	0	0	0	4,064	0	14
3	1	4	障害者自立支援医療費給付事業	35,547	48,088	48,033	17,343	11,975	0	0	18,715	0	55
3	1	4	重度心身障害児・者医療費給付事業	120,565	111,659	106,668	10	49,873	0	0	56,785	0	4,991
3	1	4	身体障がい者・児補装具給付事業	4,306	11,306	7,876	3,500	1,969	0	0	2,407	0	3,430
3	1	4	特別児童扶養手当給付事業	167	167	167	167	0	0	0	0	0	0
3	1	4	障害児通所支援給付等事業	50,194	59,180	58,651	29,840	14,611	0	0	14,200	0	529
3	1	4	会計年度任用職員給与費(地域生活支援事業)	3,652	3,935	3,766	1,034	518	0	0	2,214	0	169
3	1	4	職員給与費(障害者福祉費)	30,666	35,197	33,000	483	242	0	0	32,275	0	2,197
3	1	5	国民年金事業	220	258	257	220	0	0	0	37	0	1
3	1	5	会計年度任用職員給与費(国民年金事業)	3,445	3,445	3,192	3,192	0	0	0	0	0	253
3	1	5	職員給与費(国民年金事務費)	8,453	6,558	6,533	6,533	0	0	0	0	0	25
3	1	6	男女共同参画事業	91	91	85	0	0	0	0	85	0	6
3	1	7	人権対策費事業	6,801	6,801	6,715	0	180	0	0	6,535	0	86
3	1	7	改良住宅事業	1,877	1,877	1,149	0	0	0	1,149	0	0	728
3	1	7	住宅新築資金等貸付金償還事業	39	39	34	0	0	0	0	34	0	5
3	1	7	会計年度任用職員給与費(人権対策費事業)	7,272	7,473	7,302	0	0	0	0	7,302	0	171
3	1	7	職員給与費(人権対策費)	33,430	27,496	27,349	0	0	0	0	27,349	0	147
3	1	8	人権教育事業	6,609	6,609	6,602	0	25	0	0	6,577	0	7
3	1	9	後期高齢者医療事業	618,292	618,292	618,291	0	0	0	0	618,291	0	1
3	1	9	後期高齢者医療特別会計繰出事業	301,363	280,587	278,717	0	173,788	0	0	104,929	0	1,870
3	2	1	児童福祉総務費庶務事業	667	2,114	1,934	0	0	0	0	1,934	0	180
3	2	1	児童扶養手当支給事業	111,938	113,693	111,913	36,932	0	0	6	74,975	0	1,780
3	2	1	子ども医療費助成事業	128,511	138,842	130,891	427	16,491	27,800	211	85,962	0	7,951
3	2	1	認可保育所等管理支援事業	53,188	48,202	44,322	50	9,011	0	105	35,156	0	3,880
3	2	1	保育支援事業	42,372	41,536	38,264	12,703	12,703	0	30	12,828	0	3,272
3	2	1	放課後児童健全育成事業	61,163	67,228	65,734	21,261	21,822	0	0	22,651	0	1,494
3	2	1	子育て支援センター事業	21,611	21,611	21,293	7,097	7,097	0	0	7,099	0	318
3	2	1	ファミリーサポート・センター事業	341	182	143	0	0	0	0	143	0	39
3	2	1	児童虐待関係事業	41	581	554	348	87	0	0	119	0	27
3	2	1	子育て応援券交付事業	30	30	24	0	0	0	0	24	0	6
3	2	1	愛顔の子育て応援事業	4,777	4,777	3,981	0	2,260	0	0	1,721	0	796
3	2	1	結婚新生活支援事業	13,502	13,502	6,888	0	4,797	0	0	2,091	0	6,614
3													

現年

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				翌年度繰越	不用額
							国庫支出金	県支出金	市債	その他		
4	1	1	医療機関新規開業促進事業	50,036	0	0	0	0	0	0	0	0
4	1	1	長寿社会づくり事業(野村地区)	610	610	677	0	0	0	610	0	0
4	1	1	明浜健康管理センター管理運営事業	643	643	577	0	0	0	66	511	0
4	1	1	野村保健福祉センター管理運営事業	1,748	2,075	1,992	0	0	0	859	1,133	0
4	1	1	西予市立病院看護師等奨学資金貸与制度事業	2,400	900	900	0	0	0	900	0	0
4	1	1	地域医療支援事業	0	276	8	0	0	0	0	8	268
4	1	1	会計年度任用職員給与と費(保健衛生総務費庶務事業(健康))	11,707	7,848	7,589	0	0	0	0	7,589	259
4	1	1	職員給与と費(保健衛生総務費)	197,678	188,127	187,991	228	228	0	8,583	178,952	136
4	1	2	予防接種事業	98,757	148,139	112,373	377	0	0	14,998	96,998	35,766
4	1	2	がん検診等事業	50,106	46,306	45,189	0	70	0	0	45,119	1,117
4	1	2	健康づくり推進事業	3,118	3,118	2,343	0	1,013	0	0	1,330	775
4	1	4	環境衛生費庶務事業	1,993	1,876	1,864	0	0	0	327	1,537	12
4	1	4	公衆トイレ維持管理事業	1,308	1,320	1,315	0	0	0	0	1,315	5
4	1	4	大(ねこ)愛護事業	1,590	1,542	1,499	0	0	0	785	714	43
4	1	4	田園ロマンの里づくり推進事業	1,597	1,597	744	0	0	0	744	0	853
4	1	4	環境保全推進事業	12,719	11,004	10,904	0	225	0	7,133	3,546	100
4	1	4	浄化槽設置整備補助事業	11,223	11,223	9,406	4,784	1,706	0	297	2,619	1,817
4	1	4	物産高騰対応重点支援事業(保健衛生費)	0	20,234	0	0	0	0	0	20,234	0
4	1	4	職員給与と費(環境衛生費)	68,092	70,168	69,647	0	0	0	0	69,647	521
4	1	5	精神保健事業	760	760	488	0	168	0	0	320	272
4	1	6	食育事業	438	438	358	0	0	0	0	358	80
4	1	6	母子保健事業	57,035	54,032	40,568	7,566	3,291	0	0	29,711	13,464
4	1	7	市営墓地管理運営事業	134	142	142	0	0	0	0	142	0
4	1	7	宇和光浄苑管理運営事業	31,430	32,897	32,886	0	0	0	24,374	8,512	11
4	1	7	野村浄苑管理運営事業	9,995	11,095	11,095	0	0	0	5,680	5,415	0
4	1	7	城川浄苑管理運営事業	1,314	1,340	1,328	0	0	0	90	1,238	12
4	1	7	三瓶浄苑管理運営事業	5,140	5,297	5,292	0	0	0	825	4,467	6
4	1	7	会計年度任用職員給与と費(野村浄苑管理運営事業)	189	189	80	0	0	0	0	80	109
4	2	2	塵芥処理費庶務事業	29,511	23,258	19,014	0	0	0	552	18,462	4,244
4	2	2	廃棄物処理委託事業	241,037	274,617	268,621	0	17	0	61,277	207,327	5,996
4	2	2	廃棄物収集運搬業務委託事業	231,178	206,616	206,398	0	0	0	22,481	183,917	218
4	2	2	宇和清掃センター管理運営事業	4,222	4,580	4,514	0	0	0	0	4,514	66
4	2	2	野村クリーンセンター管理運営事業	2,723	6,209	6,175	0	0	0	0	6,175	34
4	2	2	城川清掃センター管理運営事業	2,582	3,608	3,554	0	0	0	0	3,554	54
4	2	2	会計年度任用職員給与と費(宇和清掃センター管理運営事業)	6,629	7,278	6,756	0	0	0	0	6,756	522
4	2	2	会計年度任用職員給与と費(城川清掃センター管理運営事業)	19,021	21,121	20,079	0	0	0	0	20,079	1,042
4	2	2	会計年度任用職員給与と費(野村クリーンセンター管理運営事業)	6,763	6,763	6,699	0	0	0	0	6,699	64
4	2	2	職員給与と費(塵芥処理費)	13,036	13,208	12,933	0	0	0	0	12,933	275
4	3	3	衛生センター管理運営事業	133,978	134,118	134,111	0	0	0	14,493	119,618	0
4	3	3	西予市民病院事業会計繰出事業	591,641	1,084,676	1,036,133	0	0	0	301	1,035,832	48,543
4	3	3	野村病院事業会計繰出事業	359,689	365,801	358,123	0	0	0	0	358,123	7,678
4	4	1	水道事業会計繰出事業	27,435	32,135	28,117	0	0	0	0	28,117	4,018
4	4	1	簡易水道事業会計繰出事業	38,733	39,280	38,002	0	0	0	0	38,002	1,278
4	4	1	南予水道企業団補助・出資事業	14,034	14,034	14,034	0	0	0	0	14,034	0
4	4	1	県条例水道等維持管理事業	14,879	14,903	10,658	0	0	0	8,073	2,585	4,245
4	4	1	持続的給水モデル実証事業	0	9,487	7,836	7,836	0	0	0	0	1,651
5	1	1	勤労者福利厚生資金融資事業	5,000	5,000	5,000	0	0	0	5,000	0	0
5	1	6	雇用・創業等支援事業	6,208	3,172	2,788	58	0	0	1,719	1,011	384
5	1	6	みらい発展就業奨励金事業	7,700	5,889	5,400	0	0	0	0	5,400	489
6	1	1	農業委員会事業	12,903	12,599	12,561	0	64	0	409	12,088	38
6	1	1	職員給与と費(農業委員会費)	30,967	25,103	24,737	0	5,073	0	1,000	18,664	366
6	1	2	農業総務費庶務事業	2,738	2,613	1,838	0	0	0	59	1,779	775
6	1	2	農業関係各種負担金事業	2,766	2,768	2,736	0	0	0	0	2,736	32
6	1	2	農業振興団体支援事業	2,700	2,700	2,690	0	0	0	0	2,690	10
6	1	2	農林漁業後継者住宅管理事業	1,040	820	802	0	0	0	802	0	18
6	1	2	職員給与と費(農業総務費)	284,180	307,198	302,235	0	0	0	0	302,235	4,963
6	1	3	市農業支援センター事業	1,990	1,990	1,940	0	0	0	0	1,940	50
6	1	3	水田営農組織支援事業	4,000	3,161	3,161	0	0	0	0	3,161	0
6	1	3	野菜作業受託事業	3,487	3,487	3,487	0	0	0	0	3,487	0
6	1	3	野菜安定対策事業	0	340	340	0	0	0	0	340	0
6	1	3	農作物生産振興対策事業	4,449	6,281	6,104	0	1,832	0	0	4,272	177
6	1	3	農業用機械・施設整備事業	4,598	3,282	2,647	0	1,596	0	0	1,051	635
6	1	3	土づくり対策事業	1,000	1,000	949	0	0	0	0	949	51
6	1	3	農業用廃棄物回収処理事業	1,500	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500	0
6	1	3	農業近代化資金利子補給事業	850	395	395	0	0	0	0	395	0
6	1	3	農業経営基盤強化利子補給事業	150	150	80	0	40	0	0	40	70
6	1	3	農業後継者育成事業	44,277	52,892	49,285	0	41,284	0	0	8,001	3,192
6	1	3	担い手育成支援事業	249,259	247,164	231,763	0	231,763	0	0	0	15,401
6	1	3	農用地利用集積事業	540	540	540	0	0	0	216	324	0
6	1	3	農作物被害対策事業	30,463	46,873	38,967	0	36,979	0	0	1,988	7,906
6	1	3	養蚕振興対策事業	670	670	529	0	0	0	353	176	141
6	1	3	下水道事業会計(農業集落排水)繰出事業	232,890	235,647	234,530	0	0	0	0	234,530	1,117
6	1	3	農業後継者育成高齢者対策事業	10,000	10,000	7,227	0	0	0	7,227	0	2,773
6	1	4	畜産業費庶務事業	117	117	57	0	0	0	45	12	60
6	1	4	畜産関係各種負担金事業	738	738	718	0	0	0	0	718	20
6	1	4	畜産振興対策事業	6,999	6,999	6,869	0	0	0	0	6,869	130
6	1	4	酪農振興対策事業	3,500	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500	0
6	1	4	畜産公共事業運営促進事業	8,940	8,940	8,829	0	0	0	0	8,829	111
6	1	4	野村エコセンター運営事業	2,304	2,304	2,304	0	0	0	2,000	304	0
6	1	4	畜産センター運営事業	440	910	910	0	0	0	0	910	0
6	1	4	城川堆肥センター運営事業	16,350	13,988	13,988	0	0	0	13,930	58	0
6	1	4	市畜産施設管理事業	440	440	440	0	0	0	0	440	0
6	1	4	畜産新技術等導入支援事業	17,405	17,405	15,998	0	10,791	0	0	5,207	1,407
6	1	5	農地費庶務事業	1,324	1,324	1,154	0	0	0	231	923	170
6	1	5	公用車管理事業(農業水産係分)	264	264	264	0	0	0	0	264	0
6	1	5	市単独農業用施設維持管理事業	300	22,400	0	0	0	0	0	0	22,400
6	1	5	市単独土地改良事業	5,000	5,000	4,835	0	0	0	1,689	3,146	165
6	1	5	土地改良区育成事業	9,520	9,520	9,520	0	0	0	0	9,520	0
6	1	5	国営造成施設管理体制改革促進事業	3,474	3,474	3,474	0	2,605	0	0	869	0
6	1	5	南予用水土地改良区連合会負担金事業	8,532	8,533	8,532	0	0	0	0	8,532	1
6	1	5	県営ため池等整備事業費償還金事業	1,389	1,389	1,388	0	0	0	0	1,388	1
6	1	5	県営ほ場整備事業費償還金事業	6,								

現年

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				翌年度繰越	不用額	
							国庫支出金	県支出金	市債	その他			
6	2	2	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	354	354	310	0	155	0	0	155	0	44
6	2	2	木育推進事業	2,835	2,731	2,434	0	0	0	2,434	0	0	297
6	2	2	森林経営管理制度事業	20,058	15,000	13,917	0	0	0	13,917	0	0	1,083
6	2	2	木材価格安定対策事業	6,000	6,000	0	0	0	0	0	0	0	6,000
6	2	2	林道小森山線開設事業	20,000	20,000	7,900	0	4,345	3,377	0	178	12,100	0
6	2	2	県道林道開設事業	25,000	20,000	20,000	0	10,000	7,200	1,000	1,800	0	0
6	2	2	県営林道田之坊消防線開設負担金事業	8,000	6,000	6,000	0	0	4,800	0	1,200	0	0
6	2	2	林道オリーブ支線開設事業	25,000	25,000	25,000	0	12,500	11,200	1,250	50	0	0
6	2	2	林業専用道横松線開設事業	20,000	20,000	20,000	0	11,000	7,600	900	500	0	0
6	2	2	林道南平佐須線開設事業	25,000	25,000	25,000	0	13,750	9,400	1,125	725	0	0
6	2	2	林道南包線舗装事業	20,000	20,000	20,000	10,000	0	9,000	1,000	0	0	0
6	2	2	林道東津野城川線舗装事業	20,000	20,000	20,000	0	11,000	9,000	0	0	0	0
6	2	2	地域おこし協力隊事業(林業振興)	4,555	2,209	1,378	0	0	0	154	1,224	0	831
6	2	2	林道泉川柳沢線開設事業	15,000	15,000	15,000	0	8,250	6,000	675	75	0	0
6	2	2	森林整備事業	31,837	23,490	13,686	1,420	0	0	12,266	0	0	9,804
6	2	2	フォレストワーカー確保対策事業	26,801	16,104	11,272	0	0	0	11,272	0	0	4,832
6	2	2	会計年度任用職員給与と費(地域おこし協力隊事業(林業振興))	7,126	4,215	3,673	0	0	0	0	3,673	0	542
6	2	3	林道維持管理事業	5,027	5,027	5,005	0	0	0	5,005	0	0	22
6	2	4	市有林管理事業	4,132	3,878	2,821	0	0	0	2,133	688	0	1,057
6	2	5	緑の交通館運営事業	464	464	457	0	0	0	24	433	0	7
6	3	1	水産業総務費庶務事業	222	230	121	0	0	0	2	119	0	109
6	3	1	水産関係各種負担金事業	447	447	415	0	0	0	0	415	0	32
6	3	1	職員給与と費(水産業総務費)	8,805	8,927	8,878	0	0	0	0	8,878	0	49
6	3	2	漁協関係各種補助金事業	9,706	10,193	9,966	0	0	0	0	9,966	0	227
6	3	2	水産関係利子補給事業	3,581	5,318	5,267	0	0	0	0	5,267	0	51
6	3	3	漁港施設維持管理事業	8,596	8,588	8,205	0	0	0	385	7,820	0	383
6	3	3	職員給与と費(漁港管理費)	14,047	14,418	13,957	0	0	0	0	13,957	0	461
6	3	4	水産物供給基盤機能保全事業	12,600	12,600	12,600	6,300	0	6,300	0	0	0	0
6	3	4	長早漁港海岸高潮対策事業	120,000	87,500	33,800	16,900	5,070	11,830	0	0	53,700	0
6	3	4	海岸メンテナンス事業	13,800	13,800	9,531	4,765	1,429	3,337	0	0	4,269	0
6	3	4	漁村再生交付金事業	110,000	63,280	63,280	20,000	6,680	36,600	0	0	0	0
7	1	1	職員給与と費(商工総務費)	128,980	132,189	129,211	0	0	0	0	129,211	0	2,978
7	1	2	消費生活事業	197	197	84	0	34	0	0	50	0	113
7	1	2	市営駐車場管理事業	807	707	707	0	0	0	0	707	0	0
7	1	2	商工業振興事業	43,238	43,238	40,658	0	0	0	0	40,658	0	2,580
7	1	2	預託金事業	100,000	100,000	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0
7	1	2	振興資金利子補給事業	7,724	7,724	5,695	0	0	5,500	0	195	0	2,029
7	1	2	災害関連融資利子補給事業	1,592	1,592	1,334	0	0	0	0	1,334	0	258
7	1	2	物価高騰対応重点支援事業(商工費)	0	49,000	0	0	0	0	0	0	49,000	0
7	1	2	会計年度任用職員給与と費(消費生活事業)	4,458	4,861	4,799	0	0	0	0	4,799	0	62
7	1	4	観光PR事業	47,423	47,200	47,088	0	0	0	4,000	43,088	0	112
7	1	4	自然公園維持管理事業	780	780	779	0	0	0	185	594	0	1
7	1	4	観光物産協会等運営支援事業	52,886	52,869	44,579	0	0	0	0	44,579	0	8,290
7	1	4	大早津海水浴場関連事業	3,425	3,513	3,479	0	0	0	0	3,479	0	34
7	1	5	みかめ本館施設管理運営事業	5,512	7,272	7,271	0	0	0	3,700	3,571	0	1
7	1	5	商工観光施設維持管理事業	10,987	10,886	10,603	0	56	0	497	10,050	0	283
7	1	5	あけはまオートキャンプ場管理運営事業	5,500	5,500	5,500	0	0	0	0	5,500	0	0
7	1	5	土居家管理事業	4,353	4,353	4,353	0	0	0	0	4,353	0	0
7	1	5	乙亥の里管理事業	859	884	880	0	0	0	847	33	0	4
7	1	5	三滝ロッジ及びふるさと交流館管理運営事業	1,064	1,072	1,072	0	0	0	920	152	0	0
7	1	5	滝沢寺緑地公園管理事業	3,446	3,446	3,280	0	0	0	62	3,218	0	166
7	1	5	三滝公園管理事業	1,026	1,007	963	0	0	0	0	963	0	44
7	1	5	みかめ海の駅施設管理運営事業	7,900	7,900	7,900	0	0	0	7,900	0	0	0
7	1	6	産業創出事業費庶務事業	21,922	4,236	2,338	0	0	0	0	2,338	0	1,898
7	1	6	企業誘致奨励金事業	16,065	8,365	4,495	0	0	0	0	4,495	0	3,870
7	1	6	カーボン・オフセット推進事業	38	38	0	0	0	0	0	0	0	38
7	1	6	シオブランド推進事業	28,871	27,049	23,108	0	0	0	0	23,108	0	3,941
7	1	6	ふるさと納税推進事業	348,707	351,805	255,747	0	0	0	0	255,747	0	96,058
7	1	6	企業版ふるさと納税推進事業	1,375	1,375	0	0	0	0	0	0	0	1,375
7	1	7	第三セクター等経営管理事業	106,000	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000	0	0
7	1	8	シオパーク推進事業	21,792	15,885	14,054	0	0	0	14,054	0	0	1,831
7	1	8	四国西予シオミュージアム管理運営事業	13,536	12,967	11,973	0	0	0	1,467	10,506	0	994
7	1	8	会計年度任用職員給与と費(シオミュージアム管理運営事業)	8,155	8,155	7,569	0	0	0	0	7,569	0	586
7	1	9	友好都市等交流事業	4,896	4,796	4,719	0	0	0	1,000	3,719	0	77
7	1	9	外国人生活支援事業	1,119	949	880	0	0	0	0	880	0	69
7	1	9	会計年度任用職員給与と費(友好都市等交流事業)	2,686	2,686	2,556	0	0	0	0	2,556	0	130
8	1	1	土木総務費庶務事業	10,368	10,351	9,602	0	59	0	3,628	5,915	0	749
8	1	1	土木観音水・上下水保全給水施設維持管理事業	2,420	661	642	0	0	0	642	0	0	19
8	1	1	道路地籍整備事業	4,392	4,392	4,355	0	0	0	0	4,355	0	37
8	1	1	建設廃土処理場管理事業	10,553	4,900	2,089	0	0	0	2,089	0	0	2,811
8	1	1	職員給与と費(土木総務費)	271,300	262,357	257,497	0	0	0	37,279	220,218	0	4,860
8	1	2	県営急傾斜地崩壊防災対策事業	3,510	4,842	4,842	0	0	3,500	0	1,342	0	0
8	1	2	がけ崩れ防災対策事業	77,000	77,000	36,821	0	22,092	12,400	2,133	196	40,179	0
8	2	1	道路橋梁総務費庶務事業	14,409	14,362	14,038	0	0	0	4,383	9,655	0	324
8	2	1	県営道路事業負担金事業	13,029	15,924	15,452	0	0	11,300	0	4,152	0	472
8	2	1	会計年度任用職員給与と費(道路橋梁総務費庶務事業)	17,087	17,087	16,861	0	0	0	0	16,861	0	226
8	2	1	職員給与と費(道路橋梁総務費)	33,533	27,551	27,415	0	0	0	0	27,415	0	136
8	2	2	道路橋梁維持修繕事業	87,103	134,075	130,093	0	0	0	0	130,093	0	3,982
8	2	3	市道知野能徳線改良事業	20,000	20,000	8,062	0	0	8,062	0	0	11,937	1
8	2	3	市道平岩柳沢線改良事業	44,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	2	3	市道1線路線7号線舗装事業	25,500	23,000	23,000	12,825	0	9,600	0	575	0	0
8	2	3	市道脇宮崎線改良事業	20,000	20,000	6,400	0	0	6,080	0	320	13,600	0
8	2	3	市道二及10号線改良事業	12,100	12,100	7,916	0	0	0	0	7,916	0	4,184
8	2	3	市道古市宮田線改良事業	19,500	19,500	10,548	5,200	0	5,100	0	248	8,952	0
8	2	3	市道平岩線改良事業	60,500	90,800	28,100	14,050	0	14,050	0	0	62,70	

現年

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				一般財源	翌年度繰越	不用額	
							国庫支出金	県支出金	市債	その他				
9	1	3	常備消防施設整備事業	121,751	121,751	104,814	32,714	0	66,600	0	5,500	0	16,937	
9	1	4	災害対策費庶務事業	1,391	1,391	1,093	0	27	0	0	1,066	0	298	
9	1	4	防災行政無線・情報システム整備事業	15,840	16,447	15,320	0	0	0	30	15,290	0	1,127	
9	1	4	防災対策総務活動事業	9,343	8,960	7,868	0	324	0	0	7,544	0	1,092	
9	1	4	事前復興支援事業	32,413	119,668	41,964	687	14,967	8,300	53	17,957	77,311	393	
9	1	4	事前復興支援事業	11,984	11,598	11,484	0	0	0	734	10,751	0	114	
9	1	4	会計年度任用職員給与と費(災害対策費庶務事業)	58	58	7	0	0	0	0	7	0	51	
9	1	4	職員給与と費(災害対策費)	78,672	79,518	70,484	0	618	0	0	69,866	0	9,034	
10	1	1	教育委員会運営事業	3,054	3,054	2,991	0	0	0	0	2,991	0	63	
10	1	2	事務局費庶務事業(教育総務)	11,947	10,007	8,990	0	0	0	426	8,564	0	1,017	
10	1	2	事務局費庶務事業(学校教育)	2,586	3,364	2,268	72	1,224	0	0	972	0	1,096	
10	1	2	学校再編推進事業	9	9	9	0	0	0	9	0	0	0	
10	1	2	校務情報化推進事業	45,327	45,084	43,712	0	0	0	0	43,712	0	1,372	
10	1	2	共同事務実施事業	713	713	686	0	0	0	0	686	0	27	
10	1	2	みらいにつなぐふるさとプロジェクト事業	1,000	520	339	0	0	0	339	0	0	181	
10	1	2	会計年度任用職員給与と費(事務局費庶務事業(学校教育))	10,780	9,780	9,484	0	0	0	0	9,484	0	296	
10	1	2	職員給与と費(事務局費)	144,423	152,243	146,705	0	0	0	0	146,705	0	5,538	
10	1	3	語学指導外国青年招致事業	2,234	4,424	4,279	0	0	0	0	4,279	0	145	
10	1	3	会計年度任用職員給与と費(語学指導外国青年招致事業)	26,020	24,220	23,437	0	0	0	0	23,437	0	783	
10	1	4	教員住宅維持管理事業	57	57	56	0	0	0	0	56	0	1	
10	1	7	スクールバス維持管理事業	143,863	136,363	133,090	0	0	0	0	133,090	0	3,273	
10	1	8	会計年度任用職員給与と費(スクールサポートスタッフ配置事業)	5,570	15,029	14,994	0	7,560	0	0	7,434	0	35	
10	2	1	小学校管理事業	92,692	96,204	94,066	0	0	0	11,073	82,993	0	2,138	
10	2	1	児童・職員各種健康管理委託事業	10,329	10,329	9,627	0	0	0	0	9,627	0	702	
10	2	1	会計年度任用職員給与と費(学校管理費庶務事業(小学校))	39,597	38,597	37,861	0	0	0	0	37,861	0	736	
10	2	1	職員給与と費(小学校管理費)	15,093	15,777	15,413	0	0	0	0	15,413	0	364	
10	2	2	教育振興費庶務事業(小学校)	516	516	388	0	0	0	170	218	0	128	
10	2	2	小学校一般教育振興事業	36,755	36,735	36,699	0	0	0	0	36,699	0	36	
10	2	2	進養保護児童負担金事業	13,051	13,051	9,877	26	0	0	0	9,851	0	3,174	
10	2	2	小学校特別支援教育負担金事業	2,602	2,602	1,938	494	0	0	0	1,446	0	664	
10	2	2	小学校情報教育振興事業	10,758	10,564	10,367	0	0	0	0	10,367	0	197	
10	2	2	小学校教育相談員設置事業	840	840	840	0	279	0	0	561	0	0	
10	2	2	児童遠距離通学費補助事業	32	40	40	0	0	0	0	40	0	0	
10	2	2	学力向上プロジェクト事業(小学校)	879	899	744	0	0	0	744	0	0	155	
10	2	2	小学校教育活動補助事業	1,300	883	848	0	0	0	0	848	0	35	
10	2	2	小学校振興事業	12,256	12,256	11,786	0	0	0	0	11,786	0	470	
10	2	2	会計年度任用職員給与と費(教育振興費庶務事業(小学校))	112,906	107,708	104,702	0	0	0	0	104,702	0	3,006	
10	2	3	小学校施設整備事業	177,408	125,608	123,551	25,727	0	0	0	96,900	924	0	2,057
10	3	1	生徒・職員各種健康管理委託事業	8,112	7,812	6,633	0	0	0	0	2,793	3,840	0	1,179
10	3	1	野村中寄宿舍維持管理事業	3,076	3,076	2,781	288	0	0	0	313	2,180	0	295
10	3	1	中学校管理事業	61,949	63,855	61,615	0	0	0	6,244	55,371	0	2,240	
10	3	1	会計年度任用職員給与と費(学校管理費庶務事業(中学校))	15,987	20,740	20,365	0	0	0	0	20,365	0	375	
10	3	1	職員給与と費(中学校管理費)	7,546	8,673	8,092	0	0	0	0	8,092	0	581	
10	3	1	野村中寄宿舍維持管理事業	3,443	3,648	3,591	0	0	0	0	3,591	0	57	
10	3	2	教育振興費庶務事業(中学校)	229	39	32	0	0	0	31	1	0	7	
10	3	2	中学校一般教育振興事業	1,728	1,646	1,614	0	0	0	0	1,614	0	32	
10	3	2	進養保護生徒負担金事業	11,764	11,764	9,147	39	0	0	0	9,108	0	2,617	
10	3	2	中学校特別支援教育負担金事業	1,954	1,954	1,312	392	0	0	0	920	0	642	
10	3	2	中学校情報教育振興事業	5,731	5,602	5,524	0	0	0	0	5,524	0	78	
10	3	2	生徒遠距離通学費補助事業	7,118	7,218	7,194	0	157	0	0	7,037	0	24	
10	3	2	学力向上プロジェクト事業(中学校)	819	819	656	0	0	0	656	0	0	163	
10	3	2	中学校教育活動補助事業	10,306	10,205	9,537	0	0	0	0	9,537	0	668	
10	3	2	中学校振興事業	7,374	7,456	7,174	0	0	0	0	7,174	0	282	
10	3	2	会計年度任用職員給与と費(教育振興費庶務事業(中学校))	11,178	13,820	13,360	0	0	0	0	13,360	0	460	
10	3	2	職員給与と費(中学校教育相談員設置事業)	1,071	1,190	1,142	0	440	0	0	702	0	48	
10	3	3	図書交流館管理運営事業	15,092	13,149	13,148	0	0	0	0	13,148	0	1	
10	4	1	幼稚園管理運営事業	1,940	1,952	1,813	0	0	0	572	1,241	0	139	
10	4	1	野村幼稚園管理運営事業	1,933	2,184	1,988	0	0	0	0	1,988	0	196	
10	4	1	物川幼稚園管理運営事業	573	835	761	0	0	0	0	761	0	74	
10	4	1	会計年度任用職員給与と費(野村幼稚園管理運営事業)	12,752	20,840	20,474	341	341	0	798	18,994	0	366	
10	4	1	職員給与と費(幼稚園費)	50,527	43,305	42,748	0	0	0	0	42,748	0	557	
10	5	1	社会教育総務費庶務事業	4,145	3,981	3,596	0	0	0	0	3,596	0	385	
10	5	1	高校魅力化事業	12,549	11,424	10,643	0	494	0	0	10,149	0	781	
10	5	1	地域学校協働活動推進事業	11,173	11,173	10,531	0	6,854	0	1,046	2,631	0	642	
10	5	1	職員給与と費(社会教育総務費)	59,497	53,614	53,103	0	0	0	0	53,103	0	511	
10	5	3	図書交流館管理運営事業	18,638	19,880	19,830	0	0	0	530	19,300	0	50	
10	5	3	図書交流館管理システム管理事業	4,230	4,453	4,434	0	0	0	0	4,434	0	19	
10	5	3	フィスタスタ事業	173	173	172	0	0	0	0	172	0	1	
10	5	3	会計年度任用職員給与と費(図書交流館管理運営事業)	35,980	36,608	35,745	0	0	0	0	35,745	0	863	
10	5	3	職員給与と費(図書総務費)	14,888	15,173	15,017	0	0	0	0	15,017	0	156	
10	5	6	青少年健全育成事業	2,796	2,532	2,341	0	0	0	716	1,625	0	191	
10	5	8	生涯学習推進費庶務事業	3,985	3,510	3,158	0	300	0	23	2,835	0	352	
10	5	8	成人式開催事業	1,019	957	954	0	0	0	0	954	0	3	
10	5	8	結団推進委員会補助事業	1,218	1,218	1,218	0	100	0	0	1,118	0	0	
10	5	8	多田地域づくり活動センター生涯学習事業	415	415	392	0	0	0	0	392	0	23	
10	5	8	中川地域づくり活動センター生涯学習事業	353	300	249	0	0	0	0	249	0	51	
10	5	8	石城地域づくり活動センター生涯学習事業	578	578	578	0	0	0	0	578	0	0	
10	5	8	宇和地域づくり活動センター生涯学習事業	670	630	612	0	0	0	119	493	0	18	
10	5	8	由之助地域づくり活動センター生涯学習事業	479	479	458	0	0	0	0	458	0	21	
10	5	8	下宇和地域づくり活動センター生涯学習事業	262	262	262	0	0	0	0	262	0	0	
10	5	8	明間地域づくり活動センター生涯学習事業	414	315	315	0	0	0	0	315	0	0	
10	5	8	徳津地域づくり活動センター生涯学習事業	321	231	219	0	0	0	0	219	0	12	
10	5	8	狩江地域づくり活動センター生涯学習事業	448	347	319	0	0	0	0	319	0	28	
10	5	8	高山・宮野浦地域づくり活動センター生涯学習事業	413	365	220	0	0	0	0	220	0	145	
10	5	8	田之浜地域づくり活動センター生涯学習事業	124	92	90	0	0	0	0	90	0	2	
10	5	8	野村地域づくり活動センター生涯学習事業	424	424	353	0	0	0	0	353	0	71	
10														

現年

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				翌年度繰越	不用額		
							国庫支出金	県支出金	市債	その他				
10	6	8	城川歴史民俗資料館管理運営事業	1,260	4,220	4,213	0	0	0	2,824	1,389	0	7	
10	6	8	会計年度任用職員給与費(明浜歴史民俗資料館管理運営事業)	947	554	554	0	0	0	0	554	0	0	
10	7	1	保健体育総務費庶務事業	5,981	6,754	6,698	0	0	0	0	6,698	0	56	
10	7	1	市スポーツ推進委員活動事業	1,091	1,057	1,040	0	0	0	0	1,040	0	17	
10	7	1	全国大会出場選手支援事業	1,520	1,934	1,904	0	0	0	0	1,904	0	30	
10	7	1	ジュニアスポーツ活動サポート事業	1,056	1,056	1,056	0	0	0	0	1,056	0	0	
10	7	2	体育施設維持管理事業	71,226	58,784	58,373	0	0	0	42,330	16,043	0	411	
10	7	2	宇和運動公園管理運営事業	16,118	19,752	19,343	0	0	0	2,943	16,400	0	409	
10	7	2	市民憩いの家管理運営事業	306	425	420	0	0	0	72	348	0	5	
10	7	2	宇和球場管理運営事業	2,898	3,385	3,317	0	0	0	814	2,503	0	68	
10	7	2	野村運動公園管理運営事業	2,708	2,943	2,932	0	0	0	1,188	1,744	0	11	
10	7	2	野村プール管理運営事業	1,271	1,603	1,585	0	0	0	13	1,572	0	18	
10	7	2	城川総合運動公園管理運営事業	2,261	2,755	2,631	0	0	0	152	2,479	0	124	
10	7	2	三瓶体育館管理運営事業	2,693	3,020	2,663	0	0	0	299	2,364	0	357	
10	7	2	三瓶武道館管理運営事業	198	209	203	0	0	0	15	188	0	6	
10	7	2	三瓶庭球場管理運営事業	99	57	41	0	0	0	41	0	0	16	
10	7	2	三瓶南グラウンド管理運営事業	451	449	438	0	0	0	0	438	0	11	
10	7	2	乙亥会館管理運営事業	9,924	10,472	9,903	0	0	0	1,207	8,696	0	569	
10	7	2	会計年度任用職員給与と費(野村プール管理運営事業)	476	476	452	0	0	0	0	452	0	24	
10	7	2	会計年度任用職員給与と費(乙亥会館管理運営事業)	10,020	10,815	10,260	0	0	0	0	10,260	0	555	
10	7	2	会計年度任用職員給与と費(宇和運動公園管理運営事業)	14,344	14,800	14,518	0	0	0	0	14,518	0	282	
10	7	2	会計年度任用職員給与と費(城川総合運動公園管理運営事業)	2,780	3,112	2,985	0	0	0	0	2,985	0	127	
10	7	2	職員給与と費(体育施設費)	4,427	3,333	3,071	0	0	0	0	3,071	0	262	
10	7	3	せいの西学校給食センター運営事業	33,612	43,815	43,745	0	0	0	0	43,745	0	70	
10	7	3	せいの東学校給食センター運営事業	17,705	18,060	17,720	0	0	0	0	17,720	0	340	
10	7	3	三瓶学校給食センター運営事業	17,075	16,752	16,469	0	0	0	3,900	12,569	0	283	
10	7	3	会計年度任用職員給与と費(せいの西学校給食センター運営事業)	68,191	64,995	62,013	0	0	0	0	62,013	0	2,982	
10	7	3	会計年度任用職員給与と費(三瓶学校給食センター運営事業)	23,897	25,765	23,829	0	0	0	0	23,829	0	1,936	
10	7	3	会計年度任用職員給与と費(せいの東学校給食センター運営事業)	62,210	60,946	56,763	0	0	0	0	56,763	0	4,183	
10	7	3	職員給与と費(給食センター運営費)	39,821	40,510	39,895	0	0	0	0	39,895	0	615	
10	7	4	学校給食費庶務事業	20,944	20,777	19,164	0	0	0	206	18,958	0	1,613	
10	7	4	会計年度任用職員給与と費(学校給食費庶務事業)	7,155	7,710	7,049	0	0	0	0	7,049	0	661	
11	1	1	農地災害復旧事業(現年度)	2,106	11,555	11,254	1,932	0	0	0	9,322	0	301	
11	1	1	農地災害復旧事業(過年度)	1,000	1,000	889	0	0	0	0	889	0	111	
11	1	2	農業用施設災害復旧事業(現年度)	2,932	25,664	25,326	7,442	0	0	0	17,884	0	338	
11	1	2	農業用施設災害復旧事業(過年度)	1,000	1,000	860	0	0	0	0	860	0	140	
11	1	3	林業用施設災害復旧事業(現年度)	1,250	16,971	16,648	0	0	0	8,379	8,269	0	323	
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業(現年度)	2,000	34,850	20,929	3,801	0	1,899	0	15,229	13,919	2	
12	1	1	償還元金	4,027,449	4,027,768	4,027,768	40,527	0	0	0	16,593	3,970,648	0	0
12	1	1	償還元金(県条例水道等)	2,437	2,437	2,436	0	0	0	0	379	2,058	0	1
12	1	2	償還利子	155,728	136,286	131,273	0	0	0	0	7,316	123,957	0	5,013
12	1	2	償還利子(県条例水道等)	347	347	346	0	0	0	0	106	240	0	1
13	2	1	財政調整基金事業	446	773,345	773,058	0	0	0	0	1,435	771,623	0	287
13	2	1	減価基金事業	165	200,907	200,907	0	0	0	0	907	200,000	0	0
13	2	1	地域振興基金事業	104	552,107	552,107	0	0	0	0	552,050	57	0	0
13	2	1	庁舎建築事業基金事業	33	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12
13	2	1	土地開発基金事業	25	48	47	0	0	0	0	47	0	0	1
13	2	1	災害対策基金事業	98	171	171	0	0	0	0	171	0	0	0
13	2	1	公共施設整備基金事業	250	974	974	0	0	0	0	974	0	0	0
13	2	1	体育施設整備基金事業	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10
13	2	1	研修基金事業	1	31	30	0	0	0	0	29	1	0	1
13	2	1	過疎地域自立促進特別基金事業	264	349	277	0	0	0	0	277	0	0	72
13	2	1	おイネ基金事業	3	6	4	0	0	0	0	4	0	0	2
13	2	1	一般廃棄物処理施設等建設基金事業	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	11
13	2	1	田園ロマンの里づくり基金事業	4	5	4	0	0	0	0	4	0	0	1
13	2	1	宇和福祉の里基金事業	6	6	5	0	0	0	0	5	0	0	1
13	2	1	宇和町地域文化の里整備事業基金事業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
13	2	1	夢資源活用基金事業	501	657	657	0	0	0	0	657	0	0	0
13	2	1	ふるさと広場基金事業	710,038	713,023	514,447	0	0	0	0	180	514,267	0	198,576
13	2	1	ジオパーク推進基金事業	10	210	207	0	0	0	0	7	200	0	3
13	2	1	中山間ふるさと水と土保全基金事業	3	3	3	0	0	0	0	3	0	0	0
13	2	1	肉用牛産地強化支援事業等肉用牛買付基金事業	1	20	20	0	0	0	0	20	0	0	0
13	2	1	肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金事業	1	13	12	0	0	0	0	12	0	0	1
13	2	1	畜産業振興基金事業	3	3	3	0	0	0	0	3	0	0	0
13	2	1	森林環境保与基金事業	148,648	149,802	145,958	0	0	0	0	112	145,846	0	3,844
13	2	1	白水親水水トウフア保全給水設備維持管理基金事業	43	43	43	0	0	0	0	43	0	0	0
13	2	1	県条例水道等基金事業	4,603	3,050	3,048	0	0	0	0	26	3,022	0	2
13	2	1	消防施設整備基金事業	21	57	45	0	0	0	0	45	0	0	12
13	2	1	学校施設整備基金事業	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10
13	2	1	子ども教育振興基金事業	156	173	171	0	0	0	0	171	0	0	2
13	2	1	宇和町地域古代ロマンの里構想基金事業	22	22	21	0	0	0	0	21	0	0	1
13	2	1	野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金事業	10	38	38	0	0	0	0	38	0	0	0
13	2	1	文化振興基金事業	0	3,001	3,001	0	0	0	0	1	3,000	0	0
14	1	1	予備費	35,000	104	0	0	0	0	0	0	0	0	104
総計				29,470,000	32,382,499	30,604,326	2,513,764	2,081,187	2,694,798	1,818,919	21,495,658	765,455	1,012,718	

繰越明許

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				翌年度繰越	不用額
						国庫支出金	県支出金	市債	その他		
2	1	5	野村支所庁舎建設事業	108,618	80,680	9,390	0	0	68,600	2,690	0
2	1	11	情報システム管理運用事業	19,877	18,678	18,678	0	0	0	0	1,199
2	8	1	唐木地区地域づくり活動センター整備事業	231,538	214,042	97,918	0	97,800	0	18,324	17,496
3	1	1	社会福祉施設整備事業	110,000	110,000	0	0	90,000	0	20,000	0
3	1	1	物価高騰対応重点支援事業(社会福祉費)	3,225	2,242	0	0	0	0	2,242	983
3	1	1	低所得者支援給付金支給事業(均等割のみ世帯・子ども加算)	38,621	11,361	0	0	0	0	11,361	27,260
4	4	1	水道事業会計繰出事業	11,222	10,853	0	0	0	0	10,853	369
6	1	4	畜産配合飼料価格高騰対策支援事業	60,792	56,332	0	56,332	0	0	0	4,460
6	1	5	県単独土地改良事業	3,244	1,268	0	0	1,200	0	68	1,976
6	1	5	ため池等農地災害危機管理対策事業	12,645	11,360	0	9,100	0	0	2,260	1,285
6	1	9	明浜ふるさと創生館管理運営事業	16,540	16,517	0	0	0	16,500	17	23
6	2	2	林業振興費庶務事業	8,117	8,086	7,878	0	0	0	208	31
6	2	2	県単独林道整備事業	15,200	15,200	0	0	0	15,200	0	0
6	2	2	林業専用道横松線開設事業	16,400	16,400	0	9,020	0	6,745	635	0
6	3	4	水産物供給基盤機能保全事業	40,000	40,000	20,000	0	20,000	0	0	0
6	3	4	長手漁港海岸高潮対策事業	39,800	39,800	19,900	5,970	13,800	0	130	0
6	3	4	海岸メンテナンス事業	2,842	2,842	1,421	427	500	0	494	0
6	3	4	漁村再生交付金事業	18,544	18,544	9,272	3,097	6,000	0	175	0
7	1	2	物価高騰対応重点支援事業(商工費)	88,527	74,153	0	0	0	0	74,153	14,374
8	1	2	かみづね防火対策事業	40,900	39,775	0	20,543	5,300	10,949	2,983	1,125
8	2	2	道路橋梁維持修繕事業	9,151	9,078	0	0	0	0	9,078	73
8	2	3	市道古市宮田線改良事業	1,235	662	218	0	400	0	44	573
8	2	3	市道古市宮田線改良事業	52,749	52,749	26,150	0	25,500	0	1,099	0
8	2	3	市道上駄馬クスノ川線改良事業	43,419	43,418	20,080	0	21,700	0	1,638	0
8	2	3	市道旧町地区63号線改良事業	12,738	12,732	5,869	0	6,700	0	163	6
8	2	3	市道朝立1号線改良事業	35,200	35,139	17,569	0	17,500	0	70	61
8	2	5	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	55,776	55,776	34,610	0	21,100	0	66	0
8	2	5	橋梁補修事業	25,300	25,236	14,607	0	3,200	0	7,429	64
8	2	5	橋梁新設・撤去事業	85,040	58,340	28,120	0	28,100	0	2,120	26,700
8	3	2	河川維持事業	16,800	16,628	0	0	0	0	16,628	172
8	5	7	野村地区都市再生整備計画事業	110,645	110,582	46,350	0	63,000	0	1,232	63
8	5	7	三瓶地区雨水公共下水道事業	76,118	75,882	34,275	0	34,200	0	7,407	236
8	6	1	地域住宅交付金事業	16,515	0	0	0	0	0	0	16,515
8	6	1	危険空家除却事業	8,320	7,361	0	0	0	0	7,361	959
8	6	1	小規模住宅地区等改良事業	53,073	52,982	25,900	0	27,000	0	82	91
9	1	3	消防団施設整備事業	16,200	15,116	0	0	13,600	0	1,516	1,084
10	2	1	小学校管理事業	6,050	6,044	0	0	0	6,000	44	6
10	7	2	体育施設維持管理事業	1,210	1,210	0	0	0	0	1,210	0
11	1	1	農地災害復旧事業(現年度)	14,454	11,764	8,327	0	300	108	3,029	2,690
11	1	1	農業用施設災害復旧事業(現年度)	181,947	106,019	51,306	0	200	103	54,410	428
11	1	3	林業用施設災害復旧事業(現年度)	205,739	170,551	147,947	0	5,000	2,212	15,392	35,188
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業(過年度)	92,740	71,334	27,841	0	13,800	0	29,693	21,406
総計				2,007,071	1,726,735	673,626	104,489	515,900	126,417	306,303	75,500

通次繰越

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				不用額
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	
9	1	3	消防本部署庁舎建設事業	225,749	225,749	0	0	214,300	11,374	75
総計				225,749	225,749	0	0	214,300	11,374	75

事故繰越し

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				不用額
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	
8	5	7	三瓶地区雨水公共下水道事業	326,308	326,308	163,154	0	163,100	0	54
11	1	1	農地災害復旧事業(現年度)	1,845	1,707	0	0	0	15	1,692
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業(現年度)	69,300	53,672	29,242	0	15,700	0	8,730
総計				397,453	381,687	192,396	0	178,800	15	10,476

4. 平成 30 年 7 月豪雨にかかる復旧復興経費の状況

(1) 復旧復興経費の状況

平成 30 年 7 月豪雨災害の発災以降、本市においては、復旧・復興にかかる財政需要に対応するため、平成 30 年 7 月以降の補正予算により取り組んできました。令和 6 年度についても、復旧・復興予算は当初予算及び補正予算（第 12 号まで）により合計 129,969 千円を計上し、令和 5 年度からの繰越予算を含めると、合計 353,435 千円の予算額となっています。

復旧・復興予算は次頁のとおりですが、主なものとして、総務費において、復興支援事業 3,922 千円、民生費において、災害援護資金貸付事業 822 千円、商工費において、災害関連融資利子補給事業 1,334 千円、土木費において、小規模住宅地区等改良事業 115,725 千円、野村地区都市再生整備計画事業 146,400 千円、災害復旧費において 59,748 千円等となっています。

令和 6 年度における歳出決算額は 328,152 千円となりましたが、野村地区都市再生整備計画事業 23,592 千円を令和 7 年度に繰越しています。

令和 7 年度予算編成方針においても、「防災・減災対策」を 3 本柱の 1 つとして掲げています。今後も豪雨災害からの復旧・復興に取り組むとともに、気候変動の影響により激甚化・頻発化する自然災害等のほか、南海トラフ巨大地震等に備え、災害に強い安全で安心なまちづくりを推進します。

(2) 復旧復興経費の決算状況と財源内訳

現年

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				一般財源
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	
2	1	20	復興支援事業	4,235	3,922	664	0	0	0	3,258
3	4	1	災害救助費(福祉課)	201	201	0	0	0	0	201
3	4	1	災害援護資金貸付事業	823	822	0	41	0	741	40
7	1	2	災害関連融資利子補給事業	1,592	1,334	0	0	0	0	1,334
8	5	5	野村地区都市再生整備計画事業	59,411	35,818	8,546	0	27,271	0	1
8	6	1	小規模住宅地区等改良事業	63,707	62,743	3,702	0	58,100	0	941
小計				129,969	104,840	12,912	41	85,371	741	5,775

繰越明許

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				一般財源
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	
8	5	5	野村地区都市再生整備計画事業	110,645	110,582	46,350	0	63,000	0	1,232
8	6	1	小規模住宅地区等改良事業	53,073	52,982	25,900	0	27,000	0	82
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業(過年度)	6,076	6,076	0	0	0	0	6,076
小計				169,794	169,640	72,250	0	90,000	0	7,390

事故繰越し

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				一般財源
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業(現年度)	53,672	53,672	29,242	0	15,700	0	8,730
小計				53,672	53,672	29,242	0	15,700	0	8,730

総計				353,435	328,152	114,404	41	191,071	741	21,895
----	--	--	--	---------	---------	---------	----	---------	-----	--------

５．繰越事業について

(1) 令和５年度一般会計繰越明許費等の令和６年度決算状況

令和５年度繰越明許費については前年度報告書に示したように、繰越予算額は2,007,071,466円、継続費通次繰越額225,749,000円、事故繰越額は397,453,000円となっています。令和６年度における歳出決算額は繰越明許費が1,726,734,911円、継続費通次繰越は225,749,000円、事故繰越しが381,687,000円であるため、不用額は繰越明許費が204,836,555円、事故繰越しが15,766,000円となります。

一方、歳入決算額は繰越明許費が1,757,813,423円、継続費通次繰越が225,749,000円、事故繰越しが393,656,980円となっています。

その結果、繰越明許費等全体で43,048,492円の歳入超過となりますが、これについては繰越明許費等に必要とされた一般財源の合計235,135,266円のうち、43,048,492円が不用となり、同額が今年度の決算において一般財源としての繰越金に決算されるものです。

※令和６年度一般会計の歳出決算状況と財源内訳（令和５年度繰越明許費等）の詳細は本資料P.20

(2) 令和６年度一般会計繰越明許費等

令和７年度への繰越明許費等は、第２回定例会にて報告しましたように、主に、周木地区地域づくり活動センター整備事業、社会福祉施設整備事業、消防本部署庁舎建設事業等の減額により、前年度と比較し繰越額は減額となっています。起債事業の抑制を図る中で、繰越事業は減少傾向となっています。

繰越明許費額は731,320,719円（前年度比1,275,750,747円減）、継続費通次繰越額は34,134,000円（前年度比191,615,000円減）、事故繰越額は75,500,000円（前年度比321,953,000円減）となっています。

これに必要な一般財源は139,243,390円となっています。

※令和６年度一般会計繰越明許費・事故繰越費・継続費通次繰越 本資料P.30

令和6年度西予市一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)									
款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入特定財源	左 の 財 源 内 訳			
						未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	その他	市債	
2 総務費	1 総務管理費	防犯対策事業	30,654,219	4,000,000	0	3,200,000	0	0	800,000
	8 地域振興費	二本生地区地域づくり活動センター整備事業	52,091,000	13,489,000	0	6,750,000	6,700,000	0	39,000
		惣川地区生活交通バス運行事業	12,219,000	5,111,689	0	0	0	0	5,111,689
3 民生費	1 社会福祉費	低所得者支援給付金支給事業（国補正分）	235,009,000	10,296,000	0	10,296,000	0	0	0
4 衛生費	1 保健衛生費	物価高騰対応重点支援事業（保健衛生費）	20,234,000	20,234,000	13,915,471	2,280,529	0	0	4,038,000
6 農林水産業費	1 農業費	農業後継者育成事業	52,892,000	3,192,000	0	3,192,000	0	0	0
		市単独農業用施設維持管理事業	22,400,000	22,400,000	0	0	221,000	21,800,000	379,000
		ため池等農地災害危機管理対策事業	33,100,000	5,965,000	0	0	0	0	5,965,000
	2 林業費	林道小振鍵山線開設事業	20,000,000	12,100,000	22,750	6,655,000	900,000	4,200,000	322,250
	3 水産業費	長早漁港海岸高潮対策事業	87,500,000	53,700,000	70,000	23,530,000	0	30,100,000	0
		海岸メンテナンス事業	13,800,000	4,269,000	163,000	2,776,000	0	1,300,000	30,000
7 商工費	1 商工費	物価高騰対応重点支援事業（商工費）	49,000,000	49,000,000	0	40,700,000	0	0	8,300,000
8 土木費	1 土木管理費	がけ崩れ防災対策事業	77,000,000	40,179,000	0	24,107,000	8,921,000	6,800,000	351,000
	2 道路橋梁費	市道知野龍徳線改良事業	20,000,000	11,937,000	38,223	0	0	7,800,000	4,098,777
		市道脇宮崎線改良事業	20,000,000	13,600,000	20,000	0	0	12,900,000	680,000
		市道古市宮田線改良事業	19,500,000	8,951,700	19,115	3,800,000	0	4,800,000	332,585
		市道平岩線改良事業	90,800,000	62,700,000	50,000	15,950,000	0	46,700,000	0
		市道津布理1 8 号線改良事業	20,000,000	20,000,000	0	0	0	16,000,000	4,000,000
		市道旧町地区 2 7 7 号線改良事業	50,500,000	28,223,000	61,000	13,862,000	0	14,300,000	0
		市道荷刺大西鎌田西線改良事業	23,000,000	14,139,689	69,689	6,830,000	0	7,200,000	40,000
		橋梁補修事業	18,500,000	5,285,000	77,000	0	0	5,200,000	8,000
		橋梁新設・撤去事業	6,527,000	5,885,000	0	0	0	3,000,000	2,885,000
	3 河川費	河川維持事業	9,737,000	1,300,000	0	0	0	0	1,300,000
	5 都市計画費	下水路維持管理事業	2,591,000	1,650,000	0	0	0	0	1,650,000
		野村地区都市再生整備計画事業	59,410,000	23,591,746	28,475	7,690,000	0	15,100,000	773,271
		三瓶地区雨水公共下水道事業	238,800,000	190,000,000	0	76,000,000	0	67,400,000	46,600,000
	6 住宅費	危険空家除却事業	24,251,148	892,000	0	0	0	0	892,000
		空家対策計画策定管理事業	20,540,852	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000
9 消防費	1 消防費	防災対策推進事業	119,668,000	77,311,000	0	59,589,000	0	4,400,000	13,322,000
11 災害復旧費	6 公共土木施設災害復旧費	道路橋梁河川災害復旧事業（現年度）	34,850,000	13,918,895	1,000	6,199,000	0	2,900,000	4,818,895
合計			1,484,574,219	731,320,719	14,535,723	313,406,529	16,742,000	271,900,000	114,736,467

令和6年度西予市一般会計継続費繰越計算書

(単位：円)									
款	項	事業名	継続費の総額	令和6年度継続費予算現額	支出済額及び支出見込額	残額のうち翌年度繰越額	左の財源内訳		
							繰越金	特定財源	その他
								地方債	
2 総務費	1 総務管理費	CATV整備事業	118,203,000	34,134,000	0	34,134,000	9,034,000	25,100,000	0
合計			118,203,000	34,134,000	0	34,134,000	9,034,000	25,100,000	0

令和6年度西予市一般会計事故繰越し繰越計算書

(単位：円)										
款	項	事業名	支出負担行為額	左の内訳		支出負担行為 予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				支出済額	支出未済額			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業（現年度）	160,385,958	105,751,958	54,634,000	20,866,000	75,500,000	0	74,562,800	937,200
合計			160,385,958	105,751,958	54,634,000	20,866,000	75,500,000	0	74,562,800	937,200

6. 地方消費税交付金（社会保障財源分）

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 523,602 千円

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費 7,832,271 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国(県)支出金	市債	その他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税 (社会保障財源化分の 市 町 村 交 付 金)	その他
社会 福祉	児童館費	4,122	0	0	381	276	3,465
	児童措置費	1,408,716	1,083,001	0	13,935	94,174	217,606
	児童福祉総務費	428,271	153,086	27,800	3,939	28,630	214,816
	社会福祉施設費	11,108	3,171	0	54	743	7,140
	社会福祉総務費	71,738	580	0	0	4,796	66,362
	障害者福祉費	1,536,892	1,085,064	0	2,384	102,744	346,700
	生活保護総務費	8,153	1,433	0	0	545	6,175
	扶助費	441,060	329,348	0	1,959	29,486	80,267
	保育所費	55,107	32	0	17,449	3,684	33,942
	母子福祉費	17,431	9,148	0	430	1,165	6,688
	老人福祉費	2,321,321	58,056	669,800	65,949	155,185	1,372,331
	小 計	6,303,919	2,722,919	697,600	106,480	421,428	2,355,492
社会 保険	後期高齢者医療費	897,008	173,788	0	0	59,967	663,253
	社会福祉総務費	355,306	189,068	0	0	23,753	142,485
	小 計	1,252,314	362,856	0	0	83,720	805,738
保健 衛生	精神衛生費	488	168	0	0	33	287
	保健衛生総務費	74,719	0	14,200	2,566	4,995	52,958
	母子衛生費	40,926	10,857	0	0	2,736	27,333
	予防費	159,905	1,460	0	14,998	10,690	132,757
	小 計	276,038	12,485	14,200	17,564	18,454	213,335
合 計		7,832,271	3,098,260	711,800	124,044	523,602	3,374,565

Ⅱ． 主要な施策における事務事業の成果

※各事業の担当課については、令和6年度の担当課を記載しています。

主要な施策における事務事業の成果(施策順) 目次

政策番号	政策名	施策番号	施策名	基本事業番号	基本事業名	担当課 (令和6年度)	款	項	目	事務事業番号	事務事業名	決算書 ページ	掲載 ページ
1	しごとづくり	1	商工業の振興	2	事業所の経営支援	経済振興課	7	1	2	4359	商工業振興事業	197	34
						経済振興課	7	1	6	4381	ジオブランド推進事業	203	34
		2	農業の振興	1	持続的な農業経営への基盤づくり	農業水産課	6	1	3	4259	農業後継者育成事業	173	35
						農業水産課	6	1	5	4296	ため池等農地災害危機管理対策事業	177	35
						農業水産課	6	1	10	4315	農村環境保全向上活動支援事業	183	36
						農業水産課	6	1	10	4658	田んぼダム推進事業	183	36
						農業水産課	11	1	1	12	災害復旧事業(農地)	281	37
						農業水産課	11	1	2	13	災害復旧事業(農業用施設)	281	37
				4	畜産・酪農の推進	農業水産課	6	1	4	4279	畜産新技術等導入支援事業	175	38
						農業水産課	6	1	4	4634	畜産配合飼料価格高騰対策支援事業	175	38
				5	特産品・産地化の推進	農業水産課	6	1	9	4305	明浜ふるさと創生館管理運営事業	181	39
		3	森林保全と林業の振興	1	林業事業体の育成支援	林業課	6	2	2	4321	森林整備担い手確保育成対策事業	187	39
						林業課	6	2	2	4656	フォレストワーカー確保対策事業	187・189	40
				2	林業環境の基盤整備	林業課	6	2	2	4	林道網整備事業	187・191	40
						林業課	6	2	2	4322	有害鳥獣捕獲対策事業	187	41
						林業課	11	1	3	14	災害復旧事業(林業用施設)	283	41
				4	市産材の活用促進	林業課	6	2	2	4324	市産材利用促進事業	187	42
		4	水産業の振興	3	漁港の整備と維持管理	農業水産課	6	3	4	4353	長早漁港海岸高潮対策事業	197	42
		5	観光の振興	3	イベントによる観光の促進	経済振興課	7	1	4	4366	市観光PR事業	199	43
				4	ジオパークの普及推進	経済振興課	7	1	8	4384	ジオパーク推進事業	205	43
2	ひとづくり	1	子育て支援の推進	2	全ての子どもが健やかに育つ支援	子育て支援課	3	2	1	4165	ファミリー・サポート・センター事業	139	44
				3	子育て家庭への経済援助	子育て支援課	3	2	1	4159	子ども医療費助成事業	139	44
						子育て支援課	3	2	1	4631	子育て応援事業	139	45
				4	家族形成の支援	子育て支援課	3	2	1	4170	結婚新生活支援事業	139	45
		2	学校教育の充実	2	健やかな体の育成	学校教育課	10	7	3	4569	三瓶学校給食センター運営事業	277	46
				4	教育環境の整備	教育総務課	10	2	3	4470	小学校施設整備事業	247	46
						教育総務課	10	3	3	4654	宇和中学校施設整備事業	251	47
				50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)	学校教育課	10	3	2	4481	中学校教育活動補助事業	249	47
		3	健康づくりの推進	1	早期発見・早期治療の促進	健康づくり推進課	4	1	2	4210	がん検診等事業	155	48
				4	母子の健やかな成長支援	子育て支援課	4	1	6	4220	母子保健事業	159	48
		4	継続的な医療体制づくりの推進	1	地域医療(市民病院等)の継続的運営への取組み	医療対策室	4	1	1	4622	西予市立病院看護師等奨学金貸与制度事業	153	49
		5	火災・救急体制の整備	2	常備消防施設装備の整備	消防総務課	9	1	3	4438	消防本部署庁舎建設事業	231	49
						消防総務課	9	1	3	4440	常備消防施設整備事業	231	50
				3	警防・予防体制の充実	防災課	9	1	1	4432	消防活動業務事業	227	50
				50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)	消防総務課	9	1	1	4428	八幡浜地区施設事務組合負担金事業	227	51
		6	高齢者福祉・介護保険の推進	1	社会参加促進と連携による見守りの推進	長寿介護課	3	1	3	4132	敬老会活動支援事業	129	51
				4	住み慣れた地域で暮らせる介護環境づくり	長寿介護課	3	1	3	4137	養護老人ホーム三楽園建設事業	129	52
		8	セーフティネットの確保と地域福祉の推進	1	自立支援と適正な生活保護	福祉課	3	3	2	4188	生活保護扶助事業(法定受託事務)	151	52
				50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)	福祉課	3	1	1	4635	社会福祉施設整備事業	123	53
		9	生涯学習の推進	2	生涯学習機会の充実	まちづくり推進課	10	5	8	4499	結婚推進委員会補助事業	259	53
				3	地域・学校との連携	まなび推進課	10	5	1	4491	地域学校協働活動推進事業	255	54
		10	人権の尊重と男女共同参画の推進	2	人権の擁護	人権啓発課	3	1	7	4152	人権対策費事業	135	54
				3	男女共同参画の推進	政策推進課	2	9	1	4112	おいね賞事業	121	55
				50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)	人権啓発課	3	1	2	4122	宇和小森会館管理運営事業	127	55
		11	スポーツの振興	4	スポーツ施設の管理と利用促進	まちづくり推進課	10	7	2	4554	体育施設維持管理事業	273	56
		12	文化の振興	1	文化財の保護	まなび推進課	10	6	2	4530	文化財保護推進事業	263	56
						まなび推進課	10	6	2	4535	文化的景観保護推進事業	263	57
				2	文化施設の適正化と維持管理	まちづくり推進課	10	6	3	4536	宇和文化会館管理運営事業	267	57
						まなび推進課	10	6	8	4546	明浜歴史民俗資料館管理運営事業	271	58
				3	特色ある文化施策の取組み	経済振興課	10	6	4	4542	町並み建造物修理・修景事業	269	58
						経済振興課	10	6	5	4545	文化の里施設管理運営事業	271	59

主要な施策における事務事業の成果(施策順) 目次

政策番号	政策名	施策番号	施策名	基本事業番号	基本事業名	担当課 (令和6年度)	款	項	目	事務事業番号	事務事業名	決算書 ページ	掲載 ページ		
3	まちづくり	1	持続的な市域へのデザイン	1	市街地整備及びコンパクトシティの推進	まちづくり推進課	2	8	3	1	生活交通バス運行事業	119	59		
						まちづくり推進課	2	8	3	4100	デマンド集合タクシー運行事業	119	60		
						建設課	8	5	5	4417	野村地区都市再生整備計画事業	221	60		
						建設課	8	6	1	4421	地域住宅交付金事業	223	61		
						建設課	8	6	1	4424	小規模住宅地区等改良事業	223	61		
				2	地域計画の策定によるまちづくり	まちづくり推進課	2	8	1	4091	地域づくり活動センター推進事業	115	62		
				4	公園の維持管理	城川産業建設課	7	1	5	4376	竜沢寺緑地公園管理事業	201	62		
				6	市内高等学校の魅力化	まなび推進課	10	5	1	4490	高校魅力化事業	255	63		
				7	大学連携の推進	政策推進課	2	9	1	4113	大学連携推進事業	121	63		
				50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)	政策推進課	2	1	20	4039	復興支援事業	99	64		
		2	市民協働の推進	1	コミュニティ施設の管理・再編	まちづくり推進課	2	8	1	4096	集会所施設移行推進事業	115	64		
				2	支所・公民館機能の再編	まちづくり推進課	2	1	21	3	各地域づくり活動センター管理運営事業	99・101	65		
						まちづくり推進課	2	8	1	4092	二本生地区地域づくり活動センター整備事業	115	65		
						まちづくり推進課	2	8	1	4659	周木地区地域づくり活動センター整備事業	115	66		
				3	地域主導の地域づくり	まちづくり推進課	2	8	1	4089	地域おこし協力隊事業	115	66		
				4	市民活動の活性化	野村地域生活課	2	8	9	4107	野村ダム関係交付金活用事業	121	67		
		3	防災・減災対策の推進	1	地域防災力の強化	上下水道課	8	5	7	4418	三瓶地区雨水公共下水道事業	223	67		
						危機管理課	9	1	4	4443	防災対策啓発活動事業	233	68		
						危機管理課	9	1	4	4444	防災対策推進事業	233	68		
						危機管理課	9	1	4	4657	事前復興推進事業	233	69		
				3	空き家の安全管理	建設課	8	6	1	4422	危険空家除却事業	223	69		
						建設課	8	6	1	4423	空家対策計画策定管理事業	223	70		
				50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)	建設課	8	3	1	4664	流域治水実践支援プログラム事業	217	70		
		4	交通安全・防犯対策の推進	2	防犯対策の推進	総務課	2	1	9	4034	防犯対策事業	95	71		
		5	道路・橋梁整備と維持管理	1	道路の整備と維持管理	建設課	8	2	1	4394	県営道路事業負担金事業	213	71		
						建設課	8	2	3	5	道路新設・改良事業(明浜)	215	72		
						建設課	8	2	3	6	道路新設・改良事業(宇和)	215	72		
						建設課	8	2	3	7	道路新設・改良事業(野村)	215	73		
						建設課	8	2	3	8	道路新設・改良事業(城川)	215	73		
						建設課	8	2	3	9	道路新設・改良事業(三瓶)	215	74		
						建設課	11	6	1	15	災害復旧事業(道路橋梁河川)	283	74		
				2	橋梁の整備と維持管理	建設課	8	2	5	10	橋梁維持管理事業	217	75		
						建設課	8	2	5	4407	橋梁新設・撤去事業	217	75		
				6	水道水の安定供給	1	水道施設の整備・更新	上下水道課	4	4	1	4663	持続的給水モデル実証事業	167	76
				8	自然環境・生活環境の保全	1	適正な廃棄物処理	環境衛生課	4	2	2	4227	廃棄物処理委託事業	161	76
						50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)	環境衛生課	4	1	4	4214	犬(ねこ)愛護事業	157	77
				9	地域情報化と情報発信力の向上	2	情報提供及び発信の強化	政策推進課	2	1	2	4022	広報広聴推進事業	89	77
		3	庁内システムの整備と管理			デジタル推進課	2	1	11	4036	情報システム管理運用事業	97	78		
		4	行財政	1	持続的な行政経営への取り組み推進	2	信頼される職員・組織・人事管理	総務課	2	1	1	4013	職員採用試験事業	85	78
3	成果志向・効率的な仕事の推進					政策推進課	2	9	1	4110	行政改革推進事業	121	79		
4	移住・定住・安住への取り組み推進					財政課	2	1	5	4615	住宅土地活用事業	91	79		
						まちづくり推進課	2	8	1	4088	移住交流促進事業	115	80		
7	適切な事務の執行(内部統制的)※会計課、議会事務局、選挙、監査等含む					議会事務局	1	1	1	4004	政務活動費事業	83	80		
						税務課	2	2	2	4072	債権整理事業	105	81		
						市民課	2	3	1	4076	マイナンバーカード交付事業	107	81		
50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)					総務課	2	1	1	4639	合併20周年記念式典事業	85	82		
						財政課	2	1	5	4027	市有財産維持管理事業	91	82		
						野村地域生活課	2	1	5	4032	野村支所庁舎建設事業	91	83		
						経済振興課	7	1	6	4382	ふるさと納税推進事業	203	83		

商工業振興事業

事務事業番号 4359

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	01	商工業の振興	基本 事業	02	事業所の経営支援
防災・減災		人口減少対策	●	医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	産業部 経済振興課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
西予市商工会が実施する経営支援事業等に対し補助金を交付する。 また、新規出店者店舗改修補助及び店舗リニューアル補助等により、各 中小企業者に対する支援策を充実させ、経営継続の支援を行うことで、 市内経済の活性化と商工業の振興を図ることを目的とする。						○商工会補助金 西予市商工会が実施する経営支援事業等に対する補助(県・市) ○新規出店者店舗改修補助金、店舗リニューアル補助金 【業務フロー】 広報紙・ホームページ等により事業周知 事業申請→交付決定(事業開始) 実績報告→審査(額の確定通知) 事業費支払(経営継続支援)			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		42,624	40,658	2,580					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	42,624	40,658			根拠 法令等 西予市商工会補助金交付要綱、西予市新規出店者店舗改修補 助金交付要綱、西予市店舗リニューアル補助金交付要綱ほか			

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	商工会補助金額	千円	35,198	35,198
	店舗リニューアル補助金額	千円	2,616	3,430
成果	商工会会員数	事業者	986	970
	店舗リニューアル補助金交付決定数	件	11	13
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	コロナ禍から脱却したことで、事業継続や経営支援等に有効な補助金が積極的に活用され、一 定の成果が得られた。また、店舗環境の改善や利便性の向上により、魅力ある店舗づくりや業務 効率の改善など経営継続支援につながった。 今後も、各関係機関との連携により、引き続き経営継続支援と地域経済の活性化を図る。		

決算書のページ番号 197

ジオブランド推進事業

事務事業番号 4381

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	01	商工業の振興	基本 事業	02	事業所の経営支援
防災・減災		人口減少対策	●	医療福祉改革		計画年度	平成28年度～	担当	産業部 経済振興課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
海・里・山が生み出す、全国でも有数の多品目産地である本市の各種 特産品について、都市部をメインターゲットとして全国にPRし、特産品の 魅力向上及び市内事業者の販路拡大を図ることを目的とする。						○展示商談会等の出展 FOOD STYLE Kyushu(福岡県)7事業者参加 スーパーマーケットトレードショー(千葉県)7事業者参加 FOODEX JAPAN(東京都)7事業者参加 ○特産品PR動画の作成 ○リモート商談会の実施 ○特産品販促冊子の作成 ○ライブコマース実施業務 その他、本市特産品のPRや販路拡大等にかかる個別支援や販促資 材の購入を実施する。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		11,917	23,108	3,941					
財 源 内 訳	国・県支出金	5,959	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	5,958	23,108			根拠 法令等 なし			

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	展示会等参加数	回	3	3
成果	認定ブランド産品数(ジオの至宝認定数)	品	0	0
	新規販路拡大金額	千円	17,054	4,190
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が大きい	令和6年度は3件の展示会に延べ21事業者が参加した。出展事業者からも好評で、首都圏を中 心に本市の特産品のPR及び市内事業者の販路開拓・拡大に寄与することができた。また、展示 会への出展が難しい小規模事業者に対しても、ニーズに応じた各種取り組みにより、事業者が特 産品をPRするための自走支援を実施し、ふるさと納税への流入等、相乗効果も期待できる活動と なった。 今後も事業者のニーズを踏まえ、多様な手法により市特産品のPR及び販路拡大に努める。		

決算書のページ番号 203

農業後継者育成事業

事務事業番号 4259

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本 事業	01	持続的な農業経営への基盤づくり
防災・減災		人口減少対策	●	医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
農家の高齢化及び担い手不足が深刻化する地域農業の課題解決のため、持続可能な強い農業の実現を目指す。加えて経営の不安定な新規就農者・農業研修生を支援することにより、就農後の定着を促進し、担い手である新規就農者の増加を図ることを目的とする。						○新規就農者育成総合対策経営開始資金・経営発展支援事業 認定新規就農者の経営開始資金、施設・機械等の費用を補助 ○農業設備投資事業補助金 I・Jターンで就農した認定新規就農者の初期投資費用を補助 ○担い手総合支援事業 JA等による農業経営を推進し、新規就農者の確保・育成を図る ○農業研修生サポート事業補助金 市内の園地で就農が確実と見込まれる農業研修生のうち、 I・Jターン者に研修経費を補助。 ○柑橘農業就農支援事業 明浜で柑橘農業を目指す方へ研修経費等を補助			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		46,207	49,285	3,607					
財 源 内 訳	国・県支出金		36,393	41,284	うち繰越額				
	地方債		0	0	3,192				
	その他		0	0					
	一般財源		9,814	8,001			根拠 法令等	農業経営基盤強化促進法、西予市新規就農者育成総合対策経営開始資金交付要綱ほか	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	研修等への参加者数	人	32	30
成果	新規就農者数(人材投資事業)	人	5	9
	補助対象者の農業定着数	人	93	101
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が大きい	令和6年度の新規就農者は9人(明浜2人、宇和2人、野村2人、三瓶3人)であり、市内各地域で新たな担い手を確保することができた。また、明浜地区が独自で実施する柑橘農業就農支援事業は6人の利用があった。市内全域で農業の担い手の高齢化が進む中、新規就農に向けた相談は近年増加傾向であることから、引き続き、新規就農者の確保に向けた取り組みが求められる。今後も、地域農業の担い手から経営継承した後継者の販路開拓、新品種導入、営農省力化への取り組みに対し、国補助を活用した支援策の拡充に努める。		

決算書のページ番号 173

ため池等農地災害危機管理対策事業

事務事業番号 4296

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本 事業	01	持続的な農業経営への基盤づくり
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成30年度～	担 当	産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
台風や豪雨による集中的かつ大量の降雨の増加や地震の発生により人的被害を含めた深刻な被害への危険度が高まっている。自助・共助・公助の連携を基本として、施設の老朽化・耐震対策工事や研修会及び避難訓練を実施することで、防災・減災の向上を図ることを目的とする。						【防災】 ○危険ため池緊急対策事業 漏水が顕著で緊急の対策が必要なため池工事を実施 ○ため池改修事業 老朽化等による変状に対して長寿命化対策を実施 ○廃止ため池事業 防災上のリスク除去の観点から農業用ため池、旧農業用ため池の廃止を実施			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		14,059	38,462	7,283					
財 源 内 訳	国・県支出金		5,900	17,001	うち繰越額				
	地方債		2,300	12,100	5,965				
	その他		817	3,510					
	一般財源		5,042	5,851			根拠 法令等	農業用ため池の管理及び保全に関する法律、農業農村整備長期事業管理計画	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	防災対策計画数	箇所	60	60
	減災・地域防災対策計画数	箇所	287	287
成果	防災対策実施率	%	8.3	10
	減災・地域防災対策実施率	%	16.4	17.2
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	令和6年度は、繰越分を合わせて測量設計委託2箇所、ため池改修事業2箇所、廃止ため池事業1箇所を実施した。ため池改修事業のうち宇和町伊賀上の門田池については、予定通り入札を行ったが不調となったため、繰越しとなった。計画している60箇所の要改修ため池のうち、ため池改修事業1箇所に着工、廃止ため池事業6箇所が完了したが、残数も多い状況である。今後は、要改修ため池の改修及び利用されなくなった農業用ため池の廃止を実施し、地域防災上のリスク除去を図る。		

決算書のページ番号 177

農村環境保全向上活動支援事業

事務事業番号 4315

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本 事業	01	持続的な農業経営への基盤づくり
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成29年度～	担 当	産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域が共同で行う農用地、水路、農道等の地域資源の保全活動を支援することで、農村資源を次世代へ継承し、本市の地域農業や農村環境の未来を構築することを目的とする。						組織ごとの農地面積・取組事業に応じた交付金を基に事業計画に位置付けられた活動を地域ぐるみで行うことを通して農用地及び農業用施設の保全、農村環境の向上を目指す。			
決算状況(千円)						【取組事業別組織数】 農地維持87、資源向上共同66、資源向上長寿命化32			
事業費						【地域別組織数・取組面積】 明浜地区5(約280ha)、宇和地区32(約987ha) 野村地区33(約525ha)、城川地区12(約181ha) 三瓶地区6(約202ha)			
財 源 内 訳	国・県支出金		105,068	97,677	うち繰越額				
	地方債		0	0					
	その他		0	0					
	一般財源		38,482	36,875			根拠 法令等 農業の有する多面的機能の発揮に関する法律、西予市 農村環境保全向上活動支援事業補助金交付要綱ほか		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	事業取組農地面積	ha	2,308	2,175
	活動支援交付金額	千円	133,797	125,307
成果	活動項目を達成した組織数	組織	93	88
	活動組織交付金執行率	%	89.9	89.5
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	令和6年度は、88組織において本事業に取り組み、農村地域の高齢化及び過疎化等により、保全管理が困難となっている農用地や農業用施設の維持管理を組織として対応することで、地域資源の適正な保全管理を推進した。交付金執行率は、前年度と比較して0.4%減少した。 今後も、組織と一層協力しながら事業の推進に努める。		

決算書のページ番号 183

田んぼダム推進事業

事務事業番号 4658

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本 事業	01	持続的な農業経営への基盤づくり
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	令和6年度～	担 当	産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
大雨時に一時的に雨水を水田に貯留し、通常よりも時間をかけて水路へ排出させる「田んぼダム」の取り組みを行う農地を拡大することで、水路や河川の水位の急激な上昇及び下流への流水を抑制し、洪水や浸水被害等の軽減を図ることを目的とする。						田んぼダムの推進に協力いただく地区に対し、田んぼダム用の堰板を配布し、堰板1枚あたり1,000円で設置及び管理を委託する。			
決算状況(千円)						令和4年度 2地区(杵所、清沢)で実施 令和5年度 3地区(大江、加茂、田苗真土)を加え、5地区で実施 令和6年度 2地区(小原、郷内)を加え、7地区で実施 令和7年度 1地区(山田)を加え、8地区で実施予定			
事業費									
財 源 内 訳	国・県支出金		0	1,657	うち繰越額				
	地方債		0	0					
	その他		0	0					
	一般財源		0	2,917			根拠 法令等 肱川流域治水プロジェクト		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	事業協力農家数	戸		76
成果	事業取組農地面積	ha		117
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	令和6年度は前年度までの5地区に加え、小原、郷内の2地区において田んぼダムの取り組みを拡大した。事業目的を理解いただく協力農家の増加により、事業取組農地面積も増加した。 今後も協力いただける地区を増やし、田んぼダムの取り組み面積が増加するよう本事業の推進に努める。		

決算書のページ番号 183

災害復旧事業(農地)

事務事業番号 12

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本 事業	01	持続的な農業経営への基盤づくり
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
異常気象により耕作の用に供する農用地に一定規模以上の被害が発生した場合、営農活動の停止や二次被害の発生につながることから、速やかに営農活動が再開できるよう対策を講じることを目的とする。						【災害測量設計委託】 公共災害の要件に該当する農地に対して測量設計を委託し、速やかに公共災害復旧事業の申請を行う。 【公共災害復旧事業】 豪雨・台風・地震・地すべり等の自然災害により被災を受けた市内の農地を、国庫補助事業及び市単独事業により復旧する。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		36,682	25,614	3,240					
財 源 内 訳	国・県支出金		21,829	10,259	うち繰越額 0	<事業区分> 公共災害 事業費40万円以上 補助金 事業費40万円未満			
	地方債		400	300					
	その他		1,072	123					
	一般財源		13,381	14,932		根拠 法令等 農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、西予市農林土木事業補助金交付規程			

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	申請件数	件	26	29
成果	対応件数	件	21	29
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和6年度は、7件の災害測量設計委託及び過年度・現年度合わせて6件の公共災害復旧事業が完了した。活動進捗については、予定していた全件が完了したため順調・予定通りと評価する。なお、小規模被災については、補助金で16件(2,671千円)の対応を行った。今後も、工事の早期発注に努め、営農活動の早期回復を図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 281

災害復旧事業(農業用施設)

事務事業番号 13

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本 事業	01	持続的な農業経営への基盤づくり
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
異常気象により営農活動に必要な農業用施設に一定規模以上の被害が発生した場合、営農活動の停止や二次被害の発生等につながるから、速やかに従前の効用が復旧できるよう対策を講じることを目的とする。						【災害測量設計委託】 公共災害の要件に該当する農業用施設に対して測量設計を委託し、速やかに公共災害復旧事業の申請を行う。 【公共災害復旧事業】 豪雨・台風・地震・地すべり等の自然災害により被災を受けた市内の農業用施設を、国庫補助事業及び市単独事業により復旧する。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		117,003	132,205	76,406					
財 源 内 訳	国・県支出金		81,117	58,748	うち繰越額 75,500	<事業区分> 公共災害 事業費40万円以上 補助金 事業費40万円未満			
	地方債		409	200					
	その他		142	103					
	一般財源		35,335	73,154		根拠 法令等 農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、西予市農林土木事業補助金交付規程			

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	申請件数	件	32	37
成果	対応件数	件	24	36
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和6年度は、5件の災害測量設計委託及び過年度・現年度合わせて11件の公共災害復旧事業が完了した。活動進捗については、工事に伴う地権者との協議に不測の日数を要し、1件の公共災害復旧事業が繰越しとなったが、その他の災害測量設計委託及び公共災害復旧事業は完了することができたため、順調・予定通りと評価する。なお、小規模被災については、補助金で21件(2,839千円)の対応を行った。今後も、工事の早期発注に努め、営農活動の早期回復を図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 281

畜産新技術等導入支援事業

事務事業番号 4279

総合計画 体系		政策	01	しごとづくり		施策	02	農業の振興		基本 事業	04	畜産・酪農の推進	
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	令和4年度～令和6年度		担 当	産業部
													農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
新技術の導入に必要な施設及び機械の整備、補修改修等に要する経費、新技術等(素材)の試験的な導入に要する経費の支援を行うことで、畜産経営の収益力向上を目的とする。										令和4年度から令和6年度の3カ年で行われる県単独補助事業であり、県の計画認定を受けた各協議会の畜産クラスター計画に基づき、地域の中心的経営体の収益力向上を目的とする取り組みに対して補助金を交付する。			
決算状況 (千円)			R5実績		R6実績		不用額		県の補助率 1/3(上限1,500千円以内) 市の補助率 1/6以内				
事業費			13,750		15,998		1,407						
財 源 内 訳	国・県支出金		8,864		10,791		うち繰越額						
	地方債		0		0		0						
	その他		0		0								
	一般財源		4,886		5,207								
								根拠 法令等	西予市畜産新技術等導入支援事業費補助金交付要綱				

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	事業申請団体	団体	3	2
成果	事業採択件数	件	14	16
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和6年度は、2団体16件に対して補助金を交付し、施設の補修改修や新技術を用いた機械の整備を行うことにより、生産基盤の強化を支援した。 本事業は令和6年度で完了したが、令和7年度以降は畜産生産基盤維持強化支援事業において、農家の経営負担軽減、収益力向上による経営安定を図るため、引き続き事業に取り組む。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)			
	【成果向上余地】 余地が大きい			

決算書のページ番号 175

畜産配合飼料価格高騰対策支援事業

事務事業番号 4634

総合計画 体系		政策	01	しごとづくり		施策	02	農業の振興		基本 事業	04	畜産・酪農の推進	
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	令和4年度～令和6年度		担 当	産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
配合飼料の価格高騰に伴い、畜産農家の基盤を守るため、対策支援を実施することで経営維持や生産コストの低減を図ることを目的とする。										県の補助事業(県100%)として、配合飼料価格安定制度補填対象数量に対し、支援を実施する。 【令和4年度】 令和4年 4月から令和4年9月 3,700円/t 補助金122,814千円 【令和5年度】 令和4年10月から令和5年3月 2,900円/t 補助金100,207千円 令和5年 4月から令和5年9月 1,500円/t 補助金50,140千円 【令和6年度(繰越分)】 令和5年10月から令和6年3月 1,500円/t 補助金56,332千円			
決算状況 (千円)			R5実績		R6実績		不用額		根拠 法令等 西予市畜産配合飼料価格高騰対策支援事業費補助金交付要綱				
事業費			150,347		56,332		4,460						
財 源 内 訳	国・県支出金		150,347		56,332		うち繰越額						
	地方債		0		0		0						
	その他		0		0								
	一般財源		0		0								

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	申請件数	件	32	17
成果	補助金額	千円	150,347	56,332
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年10月分から令和6年3月分の補填対象数量が令和6年5月に決定するため、6月から申請を開始し9月に交付した。 本事業は令和6年度で完了したが、物価高騰の影響で配合飼料価格も高騰し高止まりの状況であるため、今後も現状に応じた支援策を検討し、畜産業経営の安定化を図る。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)			
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 175

明浜ふるさと創生館管理運営事業

事務事業番号 4305

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本 事業	05	特産品・産地化の推進
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～令和6年度	担 当	産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
明浜町の農業者から規格外柑橘を買い取り加工販売することで、地域特産物のPRや農家所得の向上、農業振興及び地域活性化を図ることを目的とする。						○農業者が生産した規格外柑橘の搾汁を受託 ○農産物に付加価値を付け、加工販売することでブランド化 ○地域特産物のPRや地域雇用、農業振興に貢献 ○令和5年10月運用停止、解体 ○令和6年5月解体、跡地整備工事完了			
決算状況 (千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		12,782	16,517	23					
財 源 内 訳	国・県支出金		0	0	うち繰越額				
	地方債		0	0	0				
	その他		9,700	16,500					
	一般財源		3,082	17			根拠 法令等	西予市明浜ふるさと創生館条例	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	開館日数	日	260	0
	搾汁本数	本	111,382	0
成果	売上高	円	155,909,494	0
	雇用者数	人	15	0
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年10月まで受託搾汁・充填、自社製品の開発販売を行っていたが、西予市明浜柑橘加工施設の運用開始に伴い、10月に施設の稼働を停止し、12月から解体・跡地整備工事を開始した。令和6年度は、前年度からの繰越事業として、解体・跡地整備工事を実施し、5月に完了した。本事業は令和6年度で完了したが、今後は新たな柑橘加工施設を中心に、地域資源を活用した産業振興を図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 181

森林整備担い手確保育成対策事業

事務事業番号 4321

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	03	森林保全と林業の振興	基本 事業	01	林業事業体の育成支援
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	産業部 林業課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
森林組合、第三セクター、認定林業事業体等が行う担い手育成事業について助成を行うことで、林業従事者の労働安全衛生の充実、技術及び技能の向上、福利厚生の充実を図ることを目的とする。						林業事業体等が行う以下の事業に対し、県、市で助成を行う。 ○森林組合作業班等確保育成事業(県1/3、市1/3以上) ○林業労働安全衛生推進事業(県1/3、市1/3以上) ○フォレスト・マイスター育成推進事業(県1/3、市1/3以上) ○蜂アレルギー災害未然防止対策事業(県1/3、市1/3以上) ○林業技術研修資格取得促進事業(県1/3、市1/3以上) ○高度林業機械技術育成促進事業(県1/4、市1/4以上) ※令和6年度助成林業事業体等:西予市森林組合、(株)エフシー、キクチ観光(株)、(株)山之内林業、村上林業(有)			
決算状況 (千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		7,356	7,297	1					
財 源 内 訳	国・県支出金		2,834	2,782	うち繰越額				
	地方債		0	0	0				
	その他		0	0					
	一般財源		4,522	4,515			根拠 法令等	愛媛県森林整備担い手確保対策事業費補助金交付要綱、西予市森林整備担い手確保育成対策事業費補助金交付要綱ほか	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	申請件数	件	6	5
	申請額	円	7,355,836	7,296,946
成果	申請対象の林業事業体等に所属する作業員数	人	51	49
実績評価				
	【活動進捗】 順調・予定通り	令和6年度は助成林業事業体等が1社減ったものの、市内林業従事者の労働安全衛生の充実や技術・技能の向上を図るため、福利厚生や労働安全装備品の購入、研修等にかかる経費への一部支援を行い、安定雇用や労働安全に資することにより作業員数の維持ができた。 今後も新規就労者の確保に努めるとともに、現従事者の継続雇用に向けた支援を行う。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 187

フォレストワーカー確保対策事業

事務事業番号 4656

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	03	森林保全と林業の振興	基本 事業	01	林業事業体の育成支援
防災・減災		人口減少対策	●	医療福祉改革		計画年度		令和6年度～	担当
									産業部 林業課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
次世代の森林産業づくりに重要な担い手確保のため、市内外から林業への新規就業や移住に対する助成の実施、移住フェアへの参加や林業体験プログラムを通した新規就業者の掘り起こしを行う。また、新規採用を行った事業体への経費助成や自伐林家への安全対策経費助成を行うことにより、労働力の確保及び労働安全衛生等の充実を図ることを目的とする。						○移住フェア 県内外からの移住者を呼び込むため、移住フェア等へ参加する。 ○林業体験プログラム 大学生を対象とした林業体験プログラムを実施し、本市の林業へ興味を持つ関係人口の創出、林業就業者確保につなげる。 ○各種助成 市内に住所を有し、県認定事業体に就業する方を対象に、移住及び装備品等に要する経費助成や新規採用を行った事業体への経費助成、自伐林家への安全対策経費助成を行う。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		0	11,272	4,832					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	11,272						
	一般財源	0	0			根拠 法令等	西予市フォレストワーカー確保対策事業費補助金交付要綱、西予市林業就業移住・定住住宅取得支援事業費補助金交付要綱		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	移住フェア参加回数	回		3
	林業体験参加者数	人		7
成果	市内認定林業事業体作業員数	人		49
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和6年度は移住フェアに3回参加し、44人のブース来場者と移住の相談対応を行った。新規事業の林業体験プログラムには首都圏の大学生6人と愛媛大学生1人が参加し、本市の林業について学び、本市の関係人口創出に貢献した。新規就業者のうち1人が移住による就業となり、事業の効果が見られた。 今後、林業において新規就業者の定着や労働安全確保は、担い手確保育成のための大きな課題であるため、林業事業体のみならず自伐林家等への支援も含め継続して実施する。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 187・189

林道網整備事業

事務事業番号 4

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	03	森林保全と林業の振興	基本 事業	02	林業環境の基盤整備
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度		平成16年度～	担当
									産業部 林業課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市内の森林は急峻な地形により路網の整備が遅れ、間伐等の手入れが行き届かず、基幹産業である林業の低迷が顕著であり林業の衰退を招いている。本事業を実施し、路網密度の向上と舗装による輸送コスト及び維持管理費コストを縮減することで、森林整備の促進を図ることを目的とする。						○維持管理事業 林道維持管理事業 ○開設事業 林道小振鍵山線、林道オオノジ支線、 林業専用道横松線、林道泉川柳沢線、林道南平佐須線 ○舗装事業 林道雨包線、林道東津野城川線 ○県単独事業及び県営負担金事業 県単独林道整備事業(1路線) 県営林道田之筋溪筋線開設負担金事業			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		183,729	195,505	12,122					
財 源 内 訳	国・県支出金	85,140	89,865	うち繰越額					
	地方債	74,000	67,577	12,100					
	その他	17,926	32,900						
	一般財源	6,663	5,163			根拠 法令等	森林法		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	林道路網整備路線数	路線	9	9
成果	林道路網密度	m/ha	9.28	9.3
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	林道網整備事業を実施したことで、路網密度が前年度から約0.02m/ha延び、適正な森林管理が行われた。しかしながら、希少生物保護のため、一部事業が停滞・遅延したことで繰越しとなったことから、活動進捗については順調とは言えない。 次年度以降も早期完成に向け受益者等と協議を進めて、計画的に工事発注を行い森林整備の向上を図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 187・191

有害鳥獣捕獲対策事業

事務事業番号 4322

総合計画 体系		政策	01	しごとづくり		施策	03	森林保全と林業の振興		基本 事業	02	林業環境の基盤整備	
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成27年度～		担 当	産業部 林業課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
有害鳥獣を捕獲することにより農林作物の被害を軽減するとともに、近年、急速に生息数が増加し、生息域が拡大しているニホンジカによる自然生態系等の被害防止を図ることを目的とする。										合併以前より旧町単位で実施 平成23年度 西予市有害鳥獣捕獲隊を設立 平成27年度 捕獲された有害鳥獣の現物確認を実施 平成29年度 捕獲計画期間を通年に変更 ○有害鳥獣捕獲奨励補助金 ニホンザル20,000円／頭、イノシシ10,000円／頭、ニホンジカ15,000円／頭、タヌキ・ハクビシン・アナグマ・ノウサギ3,000円／頭(羽)、カラス1,500円／羽、ヒヨドリ300円／羽 ○有害鳥獣捕獲組織育成事業補助金 ○狩猟登録更新支援事業補助金 ○有害鳥獣捕獲檻導入補助金			
決算状況 (千円)			R5実績		R6実績		不用額						
事業費			28,671		55,859		4,952						
財 源 内 訳	国・県支出金		8,969		8,572		うち繰越額						
	地方債		0		0		0						
	その他		0		3,437								
	一般財源		19,702		43,850								
										根拠 法令等	西予市鳥獣の保護及び管理並びに狩猟に関する法律施行細則、西予市有害鳥獣捕獲事業費補助金交付要綱ほか		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	西予市有害鳥獣捕獲隊隊員数	人	247	249
成果	イノシシ捕獲数	頭	1,894	3,904
	ニホンジカ捕獲数	頭	550	618
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り		平成23年度より西予市有害鳥獣捕獲隊を設立し、市内の捕獲組織の一本化を図り、予察捕獲の実施により捕獲圧を高め、有害鳥獣による被害防止に努めている。捕獲隊について、近年、若い世代の加入もあり隊員数を維持しながら活動を実施している。令和6年度捕獲実績について、イノシシ、ニホンジカ、ハクビシン、アナグマ、ノウサギが過去最高捕獲数となった。今後も捕獲隊と協力し、捕獲体制を維持し継続して取り組む。	
	【成果状況】 向上（最高状態維持含む）			
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 187

災害復旧事業(林業用施設)

事務事業番号 14

総合計画 体系		政策	01	しごとづくり		施策	03	森林保全と林業の振興		基本 事業	02	林業環境の基盤整備	
防災・減災		●	人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成16年度～		担 当	産業部 林業課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
豪雨・台風・地震・地すべり等の自然災害によって被災を受けた市内の林業用施設を復旧し、地域林業における基盤となる基幹林道の機能を早急に回復することを目的とする。										豪雨・台風・地震・地すべり等の自然災害により被災を受けた市内の林道を、国庫補助事業及び市単独事業により復旧する。			
										＜事業区分＞ 公共災害 事業費40万円以上 補助金 事業費40万円未満 重機借上 開設後4年以内路線及び重要路線(東津野城川線、成谷線、竜王線、肱川野村線、大早津線)			
決算状況 (千円)			R5実績		R6実績		不用額						
事業費			233,231		187,199		35,511						
財 源 内 訳	国・県支出金		179,944		147,947		うち繰越額						
	地方債		19,367		5,000		0						
	その他		295		10,591								
	一般財源		33,625		23,661								
								根拠 法令等		農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、西予市農林土木事業補助金交付規程ほか			

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	申請件数	件	33	36
成果	対応件数	件	19	16
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り		令和6年度は、繰越分14件・現年分2件の災害復旧工事が完了した。活動進捗については、予定していた全件が完了したため順調・予定通りと評価する。なお、小規模被災については、補助金で8件(1,275千円)、重機借上で12件(3,476千円)の対応を行った。 令和7年度は、過年度分3件の災害復旧工事を早期発注し、林道機能の早期回復を図る。	
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 283

市産材利用促進事業

事務事業番号 4324

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	03	森林保全と林業の振興	基本 事業	04	市産材の活用促進
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成17年度～	担 当	産業部 林業課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市民が本市産材を使用した木造・内装木質化の住宅などの建築又は 施工業者が新たに建築した建築物の購入を行う場合に、その経費の一部 を助成することにより、住宅建築等を促進するとともに木材産業等の 振興を図り、林業の活性化と森林の健全化を目指すことを目的とする。						市内に木造または木質化された住宅及び事務所を建築もしくは購入 する市民を対象に、使用された本市産材の体積(㎡単位)に12千円 (補助単価)を乗じた額を交付する。(限度額500千円、千円未満切捨)			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		8,875	5,392	630					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	8,875	5,392						
	一般財源	0	0			根拠 法令等	西予市産材利用促進事業費補助金交付要綱、西予市産材利用 促進事業実施要領		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	申請件数	件	28	20
活動	申請額	円	8,875,000	5,392,000
成果	市産材使用材積	㎡	754	455
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り			
	【成果状況】 低下・悪化	市産材の積極的な利用促進と木材産業の活性化を図るため、令和5年度から木造住宅建築だ けではなく、内装木質化、事業所及び外構等の木質化も補助対象としている。令和6年度実績は 建築費高騰等の影響があり、前年度より申請件数が8件減少し、市産材使用材積も299㎡減少し た。		
	【成果向上余地】 余地が中程度	今後も本事業を実施することにより市産材の利用を促進し、関連する木材産業及び市内の建築 産業の活性化を図る。		

決算書のページ番号 187

長早漁港海岸高潮対策事業

事務事業番号 4353

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	04	水産業の振興	基本 事業	03	漁港の整備と維持管理
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成27年度～令和7年度	担 当	産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
老朽化した護岸の補強及び消波ブロックを設置することにより、高潮、 津波、波浪又は地盤の変動による被害から海岸を防護し、国土を保全す るとともに背後の民生の安定と財産の確保を図ることを目的とする。						護岸(改良) 総延長 L=242.9m 平成27年度 測量・調査・設計(津波) 一式 平成28年度 測量・調査・設計(基本・実施) 一式 平成29年度 護岸工 L=26.6m 平成30年度 護岸工 L=60.3m 令和元年度 護岸工 L=64.5m 令和2年度 消波工 L=80.6m 令和3年度 消波工(製作) N=98個 令和4年度 護岸工 L=29.7m 令和5年度 護岸工 L=31.0m 令和6年度 護岸工 L=17.7m 令和7年度 護岸工 L=13.1m			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		65,000	73,600	53,700					
財 源 内 訳	国・県支出金	42,250	47,840	うち繰越額					
	地方債	21,220	25,630	53,700					
	その他	0	0						
	一般財源	1,530	130			根拠 法令等	海岸法、農山漁村地域整備計画		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	改良延長	m	31	17.7
成果	防護延長	m	31	17.7
実 績 評 価	【活動進捗】 一部停滞・遅延			
	【成果状況】 維持・横ばい	令和6年度は前年度繰越分の護岸工事を実施したが、海上施工期間の制限により、令和6年度 予算分の護岸工事は一部繰越しとなった。		
	【成果向上余地】 余地が中程度	令和7年度は計画最終年度のため、引き続き護岸工事を実施し、年度内の事業完了に努める。		

決算書のページ番号 197

市観光PR事業

事務事業番号 4366

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	05	観光の振興	基本 事業	03	イベントによる観光の促進
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	産業部 経済振興課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
県内外からの誘客促進を図り、市内経済を活性化させるため本市の観光PR等を実施し、市内イベントの充実を図ることで更なる情報発信と誘客促進を目的とする。						○まちの情報をホームページやSNS等で積極的に発信し、全国に対して「西予市」の認知度を高めることでブランディングの素地を醸成し誘客等へつなげる。 ○県内・県外をまたぐ各種観光関係団体に所属することで各自治体と連携し、広域的な観光振興を促進する。 ○市内イベントの充実による誘客促進として、補助金を支出する。 ○全国的に広く知られる著名人を「せいよスペシャルアンバサダー」に起用し市の認知力を高め、誘客や特産品販路拡大につなげる。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		23,015	47,088	112					
財 源 内 訳	国・県支出金		3,106	0	うち繰越額				
	地方債		0	0	0				
	その他		6,000	4,000					
	一般財源		13,909	43,088			根拠 法令等	西予市交流イベント開催補助金交付要綱、せいよスペシャルアンバサダー設置要綱	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	PRイベント数	回	4	4
成果	パンフレット配布数	冊	12,000	12,000
実績 評価	【活動進捗】			
	順調・予定通り			
	【成果状況】			
	維持・横ばい			
実績 評価	【成果向上余地】			
	余地が中程度	れんげまつり、かつばMATURI、奥地の海のかーにばる、乙亥大相撲の4イベントを開催し、総計約22,000人の誘客を行った。また、合併20周年記念事業として「出張！なんでも鑑定団in西予」を開催したほか、本市に縁のある堀田茜氏を「せいよスペシャルアンバサダー」に任命し、本市の魅力をSNS等でPRすることで、総計811万回のWEB広告表示、35万回超えの視聴数を獲得し、124メディアで取り上げられる(広告換算約7,000万円の効果)など本市の認知度向上やECサイト及びふるさと納税への流入母数の増加につなげた。 今後は、イベント実施について費用対効果や人員等を考慮し、予算規模に即した在り方を検討する。		

決算書のページ番号 199

ジオパーク推進事業

事務事業番号 4384

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	05	観光の振興	基本 事業	04	ジオパークの普及推進
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成29年度～	担当	産業部 経済振興課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市内に数多く存在する四国西予ジオパークの地域資源を生涯学習や学校教育の場、新たな観光資源として地域振興に活用し、「ジオパーク活動」を通じて地域の持続的な発展につなげることを目的とする。						第3次四国西予ジオパーク推進計画により施策の進行管理を行い、評価検証を行った上で展開反映させる。令和6年度は、四国西予ジオミュージアムの活用を含め、ジオパークを活用した持続可能な地域振興やジオツーリズムの推進を行った。 ○ジオパーク学習会(防災関連含む) ○ジオガイド講座・インバウンド調査・ツーリズム造成事業 ○ジオサイトの管理、ジオパークPR活動			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		17,437	14,054	1,831					
財 源 内 訳	国・県支出金		8,259	0	うち繰越額				
	地方債		0	0	0				
	その他		9,178	14,054					
	一般財源		0	0			根拠 法令等	西予市ジオパーク推進支援事業補助金交付要綱、四国西予ジオパーク推進協議会支援事業補助金交付要綱ほか	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	ジオパーク活動数	回	239	312
活動	ジオパーク推進協議会部会活動数	回	6	11
成果	ジオサイトの案内看板等の整備(累計)	箇所	76	76
成果	四国西予ジオパークを推進・紹介する印刷物、ガイドマップ等の数	件	5	5
実績 評価	【活動進捗】			
	順調・予定通り			
	【成果状況】			
	維持・横ばい			
実績 評価	【成果向上余地】			
	余地が中程度	令和6年度は、四国西予ジオミュージアムを中心に様々な活動が実施されたことから、順調にジオパーク活動数が増加した。また、新たなジオサイト認定等もあったことから、部会も活発に開かれた。 今後は、防災・減災への取組や持続可能なジオツーリズムの創出と推進等に力を入れ、ジオと教育・観光をマッチさせた事業の創出を図り、周遊人口の拡大と地域の持続的な発展を図る。		

決算書のページ番号 205

ファミリー・サポート・センター事業

事務事業番号 4165

総合計画 体系		政策	02	ひとづくり		施策	01	子育て支援の推進		基本 事業	02	全ての子どもが健やかに育つ支援	
防災・減災			人口減少対策		●	医療福祉改革			計画年度	平成28年度～		担 当	福祉事務所 子育て支援課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
児童の一時的な預かり及び外出支援について、子育ての援助を受けたい者(依頼会員)と子育ての援助を行いたい者(提供会員)を組織化しファミリー・サポート・センターにおいて、連絡・調整・講習など必要な支援を行うことで、子育て世帯の育児負担の軽減を図ることを目的とする。										平成26年度 3月に子ども・子育て支援事業計画を策定 平成27年度 先進事例の調査、要綱の整備 平成28年度 6月から会員の募集、10月から事業開始 平成30年度 4月からひとり親家庭等利用支援事業開始 令和 2年度 惣川幼稚園内での預かり開始			
決算状況 (千円)			R5実績		R6実績		不用額						
事業費			161		143		39						
財 源 内 訳	国・県支出金		0		0		うち繰越額						
	地方債		0		0		0						
	その他		0		0								
	一般財源		161		143								
								根拠 法令等		子ども・子育て支援法、西予市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱ほか			

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	会員数	人	99	80
成果	利用者数	人	63	21
実績 評価	【活動進捗】 不調・遅延	事業のニーズ不足、預かりや送迎を行う提供会員の不足により、利用者数の増加は見込めない状況である。惣川幼稚園における預かりについても、利用頻度の高かった園児が卒園したことにより、利用実績が大幅に減少した。 引き続き支援体制の維持に努め、柔軟な子育て支援を提供し、子育て世帯の育児負担の軽減を図る。		
	【成果状況】 低下・悪化 【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 139

子ども医療費助成事業

事務事業番号 4159

総合計画 体系		政策	02	ひとづくり		施策	01	子育て支援の推進		基本 事業	03	子育て家庭への経済援助	
防災・減災			人口減少対策		●	医療福祉改革			計画年度	平成16年度～		担 当	福祉事務所 子育て支援課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
子ども医療費の一部をその保護者に助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。										○乳幼児医療費助成 小学校就学前までの入院・通院の保険診療自己負担分を全額助成 ○児童医療費助成(市単) 令和3年度から小中学生の保険診療自己負担分を全額助成に拡充 令和5年度から助成対象児童を18歳までに拡充 ○未熟児養育医療 医師が入院養育を必要と認めた場合、保険診療自己負担分を全額助成			
決算状況 (千円)			R5実績		R6実績		不用額						
事業費			135,439		130,891		7,951						
財 源 内 訳	国・県支出金		20,343		16,918		うち繰越額						
	地方債		25,900		27,800		0						
	その他		23		211								
一般財源			89,173		85,962				根拠 法令等	母子保健法、愛媛県乳幼児医療費助成事業補助金交付要綱、西予市子ども医療費助成条例ほか			

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	乳幼児数(乳幼児医療)	人	1,194	1,127
	児童数(児童医療)	人	2,820	2,723
成果	助成金総額(乳幼児医療)	千円	49,692	41,648
	助成金総額(児童医療)	千円	82,255	86,573
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度より、助成対象児童年齢を18歳到達の年度末まで拡充した。保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、安心して医療機関を受診できる環境となっており、子育て世帯の経済的負担軽減に寄与している。 今後も継続して助成を行うことで、疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健康増進を図る。また、適正受診や健康づくりの推進について周知を行い、医療費の適正化等にも努める。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 139

子育て応援事業

事務事業番号 4631

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	01	子育て支援の推進	基本 事業	03	子育て家庭への経済援助
防災・減災		人口減少対策	●	医療福祉改革		計画年度	令和5年度～	担当	福祉事務所 子育て支援課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
少子化対策の一環として、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、安心して子どもを育てる環境の整備を図る。経済的理由で出産を諦めることがないよう、子どもを持ちたい夫婦を支援することを目的とする。						○進学祝い金 中学校進学時に必要な制服や学用品等購入に関する保護者の経済負担軽減を図るため、進学祝い金を支給 ○若年出産世帯応援事業 出産後に要する経費の一部を助成 ○若年出産世帯奨学金返還支援事業 出産後の奨学金返還を支援 ○多子世帯リフォーム等支援事業 第二子以降を出産した世帯のリフォーム又は引越しに要する経費の一部を助成			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		10,162	22,287	565					
財 源 内 訳	国・県支出金	3,151	8,997	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	785						
	一般財源	7,011	12,505			根拠 法令等	子育て支援法、西予市中学校進学準備応援給付金給付事業実施要綱、西予市若年出産世帯応援事業補助金交付要綱ほか		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	進学祝い金支給対象児童数	人	251	237
	若年出産世帯応援事業対象世帯数	世帯	20	41
成果	進学祝い金受給児童数	人	251	234
	若年出産世帯応援受給世帯数	世帯	20	41
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	進学祝い金234人、若年出産世帯応援事業41件、若年出産世帯奨学金返還支援事業20件、多子世帯リフォーム等支援事業29件の申請があり、それぞれ支援することができた。 今後も、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、ホームページや広報紙、窓口での案内による周知に努める。		

決算書のページ番号 139

結婚新生活支援事業

事務事業番号 4170

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	01	子育て支援の推進	基本 事業	04	家族形成の支援
防災・減災		人口減少対策	●	医療福祉改革		計画年度	令和3年度～	担当	福祉事務所 子育て支援課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
経済的理由により結婚に踏み出せない方を対象に、婚姻による新生活に要する費用の支援を行うことにより、婚姻を促し、地域における少子化対策を図ることを目的とする。						【補助対象】婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越費用 【対象世帯】夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得500万円(年収約680万円)未満の新規に婚姻した世帯 【補助上限額】夫婦ともに29歳以下 1世帯当たり60万円 上記以外 1世帯当たり30万円 ※えひめ人口減少対策総合交付金により、29歳以下の夫婦については、所得要件の緩和(660万円未満)、対象経費の拡大(時短・省エネ家電)を行った。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		7,879	6,888	6,614					
財 源 内 訳	国・県支出金	5,042	4,797	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	2,837	2,091			根拠 法令等	愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金交付要綱、西予市結婚新生活支援事業費補助金交付要綱		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	結婚新生活支援事業補助申請件数	件	19	23
成果	婚姻件数	件	73	74
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	えひめ人口減少対策総合交付金において、所得要件の緩和・対象経費の拡大等の要綱改正があったことから、継続世帯を含め申請件数が前年度に比べ4件増加し23件となった。 今後も、事業の認知度を上げるためポスター・チラシをコンビニ・飲食店など、若者の目につきやすい場所への配布等による周知に努める。		

決算書のページ番号 139

三瓶学校給食センター運営事業

事務事業番号 4569

総合計画 体系		政策	02	ひとづくり		施策	02	学校教育の充実		基本 事業	02	健やかな体の育成	
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成16年度～		担 当	教育部 学校教育課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
小中学校の児童・生徒並びに教職員に対し安心安全な給食を提供し、児童・生徒の心身の健全な発達を促すことを目的とする。										給食提供校は、三瓶小学校・三瓶中学校の2校。調理に当たっては適切な衛生管理に努め、栄養バランスに配慮した安心安全な給食の提供を行う。 また、児童・生徒に対しては、食生活に関する正しい理解や望ましい食習慣を育成するための取り組みを行うほか、地場産食材の活用にも努める。			
決算状況 (千円)			R5実績		R6実績		不用額						
事業費			18,816		16,469		283						
財 源 内 訳	国・県支出金		0		0		うち繰越額						
	地方債		0		0		0						
	その他		0		3,900								
	一般財源		18,816		12,569				根拠 法令等	学校給食法、西予市立学校給食センター及び学校給食調理場 条例			

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	摂取エネルギー(対象:小学生1食分)	カロリー	639	656
成果	地元産材の割合(市産品)	%	17.5	24.82
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り			
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)			
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし			
	物価高騰の影響で様々な食品が高騰しているが、食材を厳選し、メニューに工夫を施すことで、味・ボリューム・栄養といった各種バランスのとれた給食を提供することができた。 今後も、従来通り衛生管理やアレルギー対策に細心の注意を払い、おいしい給食を提供する。 また、児童・生徒の「食」への関心を高めるため、リクエスト献立や試食会などの取り組みも実施する。			

決算書のページ番号 277

小学校施設整備事業

事務事業番号 4470

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	02	学校教育の充実	基本 事業	04	教育環境の整備
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	教育部 教育総務課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
小学校施設の整備、改修により指導、保健衛生及び安全管理上適正な状態で維持することで、児童の教育に適切な環境の維持に寄与することを目的とする。							○多田小学校屋内運動場改修工事 ○宇和町小学校バリアフリー化改修工事 ○宇和町小学校防犯対策工事 ○野村小学校バリアフリー化改修工事設計委託業務 ○惣川小学校外壁等改修工事設計委託業務		
決算状況 (千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		139,011	123,551	2,057					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	25,727	うち繰越額					
	地方債	108,200	0	0					
	その他	22,000	96,900						
一般財源		8,811	924			根拠 法令等	建築基準法、学校保健安全法、小学校施設整備指針、学校環境衛生基準ほか		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	整備件数	件	4	3
成果	不具合・トラブル件数	件	0	0
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り		令和6年度は多田小学校屋内運動場改修工事、宇和町小学校バリアフリー化改修及び防犯対策工事等を実施し、当該施設を健全な状態に維持するとともに、教育環境の改善を図ることができた。 令和7年度は、中川小学校及び石城小学校において校舎外壁改修工事に取り組む。	
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 247

宇和中学校施設整備事業

事務事業番号 4654

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	02	学校教育の充実	基本 事業	04	教育環境の整備
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	令和6年度～	担 当	教育部 教育総務課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
宇和中学校校舎棟の老朽化に伴い、施設の状態を把握した上で、必要な改築や長寿命化改修等を実施し、健康的かつ安全で豊かな施設環境の確保を図る。併せて、高機能かつ多機能で変化に柔軟に対応できる施設環境の整備を進め、地域の生涯学習やまちづくりの核となる施設を整備することを目的とする。						令和6年度 耐力度調査(5棟) 令和8年度 宇和中学校施設整備検討委員会(仮称)設置 令和9年度 基本設計 令和10年度 改築工事実施設計 令和11年度～令和14年度 改築、長寿命化改修 令和15年度 仮設校舎解体			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		0	13,148	1					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	0	13,148			根拠 法令等	学校教育法、中学校施設整備指針、学校環境衛生基準、西予市立学校設置条例ほか		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	施設整備進捗率	%		0
成果	施設整備進捗率	%		0
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和6年度は、改築事業の要件である耐力度調査を5棟実施し、そのうち第1教棟及び管理棟の2棟については、改築要件を満たす建物であることが判明した。 将来的な中学校再編を視野に入れた中で、健康的かつ安全で豊かな施設環境を確保するため改築及び長寿命化事業を計画的に推進し、学校施設環境の整備を図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が大きい			

決算書のページ番号 251

中学校教育活動補助事業

事務事業番号 4481

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	02	学校教育の充実	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	令和5年度～	担 当	教育部 学校教育課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
中学校が実施する集団宿泊(自然教室)や県総合体育大会等の大会出場に要する経費に対して補助を行うことで、教育活動の促進、生徒の健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。						【自然教室】 集団宿泊に参加する生徒の施設利用料や野外体験活動に要する費用、交通費、消耗品等を補助金として交付する。 【各種大会】 大会参加費を負担するとともに、宿泊費や交通費として補助金を交付する。 ＜対象となる主な大会＞ ○総合体育大会(西予市・愛媛県・四国・全国) ○全国箏曲コンクール ○吹奏楽コンクール愛媛県大会 他			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		6,707	9,537	668					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	6,707	9,537			根拠 法令等	西予市教育振興基本計画		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	自然教室の実施校	校	5	5
	各種大会の参加校	校	5	5
成果	自然教室の参加人数	人	259	243
	各種大会の出場者数	人	608	577
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り		令和6年度は、243人の生徒が自然教室に参加、県総合体育大会をはじめとする各種大会等においては、延べ577人の生徒が大会に出場した。 今後も教育環境の変化に合わせて補助費目等の検討を行い、事業の継続に努める。	
	【成果状況】 向上（最高状態維持含む）			
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 249

がん検診等事業

事務事業番号 4210

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	03	健康づくりの推進	基本 事業	01	早期発見・早期治療の促進
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度		担当	生活福祉部 健康づくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
がん検診を実施することで、市民のがんの早期発見・早期治療を図ることにより、がんによる死亡の減少及び罹患者のQOL(生活の質)の低下を防ぐことを目的とする。						○健診機関に委託し、下記検査を実施。 健康診査(19～39歳)、肺がん検診(CR・CT)、腹部超音波検診、 胃がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診、子宮頸がん検診、 乳がん検診(乳房超音波・マンモグラフィ) ○市民病院(乳・子宮頸がん)・いわもと婦人科クリニック(子宮頸がん)に委託し、個別検診を実施 ○要精密検査者の受診確認(フォロー)等の支援 ○若年がん患者に対する在宅療養支援及び骨髄移植ドナー支援			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		43,147	45,189	1,117					
財 源 内 訳	国・県支出金		0	70	うち繰越額				
	地方債		0	0	0				
	その他		0	0					
	一般財源		43,147	45,119			根拠 法令等	健康増進法、がん対策基本法、西予市健康診査事業実施要綱、西予市若年がん患者在宅療養支援事業実施要綱ほか	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	がん検診開催回数(集団検診)	回	79	70
成果	がん検診受診率(肺・胃・子宮・乳・大腸)	%	9.7	9.6
	がん検診精密検査受診率(肺・胃・子宮・乳・大腸)	%	82	87.4
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度 令和6年度の検診受診率は前年度と比較してほぼ横ばいで推移しており、令和3年度以前の水準まで回復していない状況である。また、厚生労働省が指針を定め、推奨している5つのがん検診(胃・肺・大腸・子宮・乳)のがん発見者数は6人であった。 令和7年度は、地域の実情に応じて検診場所と日数を調整し、総合健診や女性限定日を設定するなど、効率的・効果的な実施を図ることで、更なる検診受診率の向上を目指す。また、精密検査の受診勧奨を積極的にを行い、精密検査受診率の向上にも努める。			

決算書のページ番号 155

母子保健事業

事務事業番号 4220

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	03	健康づくりの推進	基本 事業	04	母子の健やかな成長支援
防災・減災		人口減少対策	●	医療福祉改革		計画年度		担当	福祉事務所 子育て支援課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
妊産婦、乳幼児及びその家族を対象として、各種健康診査や保健指導などを実施することにより、母子の健康の保持・増進が図られるとともに母親等の育児不安が軽減され、安心して子育てができる環境を作ることとする。						○健康診査 妊産婦、乳児一般健康診査(個別) 妊婦歯科健康診査(個別) 4か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査(集団) ○検査 新生児聴覚検査 ○相談事業 妊産婦・乳幼児相談(個別) 10か月児相談、育児相談(集団) ○産後ケア 助産院、婦人科、産婦人科に委託して実施 ○教育事業 両親学級、離乳食学級、2歳児親子教室等 ○訪問事業 乳児家庭全戸訪問及び随時訪問 ○助成事業 出産・子育て応援金、不妊治療費等補助金 出産・不妊治療等通院交通費補助金			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		33,317	40,568	13,464					
財 源 内 訳	国・県支出金		11,589	10,857	うち繰越額				
	地方債		0	0	0				
	その他		0	0					
	一般財源		21,728	29,711			根拠 法令等	母子保健法、西予市出産・子育て応援金実施要綱、西予市不妊治療費補助金交付要綱ほか	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	乳幼児健診実施回数	回	48	36
	妊婦一般健康診査受診票交付数	件	113	113
成果	乳幼児健診受診率	%	96	98
	妊婦一般健康診査受診率	%	104.2	92.8
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし 令和6年度の乳幼児健診は、前年度と比較し受診率が微増したことに加え、未受診者については訪問等により発達確認を行ったことで、全ての対象者の状況確認ができた。妊婦一般健康診査は、前年度と比較し受診票交付数の増減はないものの、転出等による受診票の未使用が影響したことで受診率が減少した。 今後も未受診者に対して受診勧奨を徹底し、母子の健康の保持・増進に努める。			

決算書のページ番号 159

西予市立病院看護師等奨学資金貸与制度事業

事務事業番号 4622

総合計画 体系		政策	02	ひとづくり		施策	04	継続的な医療体制づくりの推進		基本 事業	01	地域医療(市民病院等)の継続的運 営への取組み	
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革	●	計画年度	平成28年度～	担 当		医療介護部	
												医療対策室	
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)									事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
市立病院において看護業務に従事しようとする意思を有し、看護師等養成施設に在学する者又は在学が決定している者に対して、奨学資金を貸与することにより、看護師の養成と確保を図るとともに、地域医療の維持と向上を図ることを目的とする。									奨学生(市立病院において看護業務に従事しようとする意思を有し、看護師等養成施設に在学する者又は在学することが決定している者)を募集し、書類審査及び面接を経て、奨学資金を貸与する。 また、卒業後直ちに市立病院に勤務し、貸与期間と同期間勤務することで、奨学資金の返還を免除する。				
決算状況 (千円)			R5実績		R6実績		不用額		【募集期間】2～3月				
事業費			1,200		900		0		【貸与金額】50,000円/月				
財 源 内 訳	国・県支出金		0		0		うち繰越額		【貸与方法】年4期(6月、9月、12月、3月)にそれぞれ該当月分までの奨学金を口座振込				
	地方債		0		0		0						
	その他		1,200		900								
	一般財源		0		0								
										根拠 法令等	西予市立病院看護師等奨学資金貸与条例		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	奨学金貸付申請件数	件	2	2
成果	貸付して市立病院で勤務した人数	人	2	2
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	令和6年度における奨学金貸付申請件数は継続1件、新規1件の計2件であり、市立病院に入職した奨学生は2人であった。奨学金貸付申請件数が当初見込んでいた件数4件を下回ったことから一部停滞と評価しているものの、前年度同様2人の奨学生を確実に配置できており、一定の成果は維持できている。 看護師等の医療従事者不足は深刻な問題であることから、引き続き看護師の養成と確保に取り組むことで、地域医療体制の維持及び向上に努める。		

決算書のページ番号 153

消防本部署庁舎建設事業

事務事業番号 4438

総合計画 体系		政策	02	ひとづくり		施策	05	火災・救急体制の整備		基本 事業	02	常備消防施設設備の整備	
防災・減災		●	人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	令和3年度～令和6年度		担 当	消防本部
													消防総務課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
現庁舎については老朽化及び防災拠点としての耐震性能が不十分であることから、災害時の拠点施設となる消防庁舎の建替を行うことで、大規模災害時に迅速かつ効果的な活動が行える体制を構築することを目的とする。										【消防庁舎建設スケジュール】 令和3年度 用地取得 令和4年度 造成設計・造成工事・基本設計・実施設計 令和5年度 造成工事・実施設計・建設工事 令和6年度 建設工事完了			
決算状況（千円）			R5実績	R6実績	不用額								
事業費			410,091	1,468,242	9,402								
財 源 内 訳	国・県支出金		0	0	うち繰越額								
	地方債		386,825	1,359,400	0								
	その他		23,026	108,767									
	一般財源		240	75									
									根拠 法令等	消防組織法			

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	事業進捗率	%	40	100
成果	事業進捗率	%	40	100
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 なし	工程の遅延や予期せぬ障害もなく、当初の計画通り令和7年2月28日に全工程を完了した。3月11日には旧庁舎から新庁舎への円滑な移転を実施し、4月1日より新庁舎の供用を開始した。全工程が完了し問題なく運用されており、事業としての目的を達成したことから、令和6年度をもって本事業は完了とする。 今後は、運用状況を継続的に確認し、過失のない不具合については保証期間内に改修・改善を求め、適切に対応する。		

決算書のページ番号 231

常備消防施設整備事業

事務事業番号 4440

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	05	火災・救急体制の整備	基本 事業	02	常備消防施設整備の整備
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	消防本部 消防総務課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
老朽化した緊急車両及び救急資機材を計画的に更新することで、火災出動など迅速な対応が求められる消防活動の機械故障によるトラブルを防止し、消防力の充実・強化を図ることを目的とする。						車両更新計画に基づき、緊急車両及び救急資機材を計画的に更新することで、地域の安全確保と消防体制の強化を図る。更新にあたっては国・県の補助事業や民間からの寄付事業を積極的に活用し、財政負担の軽減を図る。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額		【車両更新計画の見直し(令和6年度)】 ○救急車 12年→15年 ○消防車 17年→20年(検討中) ○救急資機材 7年→10年			
事業費		0	104,814	16,937					
財 源 内 訳	国・県支出金		0	32,714	うち繰越額				
	地方債		0	66,600	0				
	その他		0	0					
	一般財源		0	5,500			根拠 法令等	消防力の整備指針	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	車両更新予定数	台	0	2
	施設整備予定数	件	0	0
成果	車両更新	台	0	2
	施設整備	件	0	0
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り		令和6年度は、車両更新計画に基づき、緊急車両及び救急資機材の更新時期の見直しを行った。緊急車両は、老朽化による修繕費の増加を抑えるため、計画通りに更新を進める。また、耐用年数を基準とした長期的な更新計画を策定しているが、各車両の経過年数や使用頻度、不具合の発生状況を踏まえ、必要に応じて計画の再調整を実施する。 今後も、緊急車両及び救急資機材を計画的に更新することで、消防力の充実・強化を図る。	
	【成果状況】 向上（最高状態維持含む）			
	【成果向上余地】 余地が大きい			

決算書のページ番号 231

消防活動業務事業

事務事業番号 4432

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	05	火災・救急体制の整備	基本 事業	03	警防・予防体制の充実
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	消防本部 防災課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
災害時等における被害の軽減及び拡大を防止するため、消防・救助・救急活動に必要な資機材等の購入及び現有資機材の維持管理(自主点検、業者点検)を行うことにより、消防活動体制の充実を図る。また、西予市幼少年女性防火委員会等の活動により、市民の防災意識の向上を図ることを目的とする。						○消防・救助・救急活動に必要な資機材等の購入 ○現有資機材の維持管理(自主点検、業者点検) ○各種研修・訓練による職員の能力向上 ○西予市幼少年女性防火委員会等による防災啓発 ○防火ポスター募集(市内小中学校)による防災啓発			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		9,189	11,275	932					
財 源 内 訳	国・県支出金		56	56	うち繰越額				
	地方債		0	0	0				
	その他		2,019	1,904					
	一般財源		7,114	9,315			根拠 法令等	消防組織法、消防法、西予市幼少年女性防火委員会補助金交付要綱	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	消防・救助・救急資機材整備計画数	式	16	16
	消防・救助・救急資機材保守点検計画台数	台	12	12
成果	消防・救助・救急資機材整備数	式	16	16
	消防・救助・救急資機材保守点検実施台数	台	12	12
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	消防・救助・救急活動で使用する資機材の点検整備を実施したことにより、資機材の故障リスクの低減につながった。また、西予市幼少年女性防火委員会等の活動により、幼年期、少年期からの防火意識の向上及び家庭を中心とした地域社会全般に渡る防火体制の一層の充実を図ることにつながった。 今後も複雑高度化する災害に対応できるよう、各種資機材の故障リスクの低減に取り組むとともに、防火体制の一層の充実に努める。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 227

八幡浜地区施設事務組合負担金事業

事務事業番号 4428

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	05	火災・救急体制の整備	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理 外)
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～令和6年度	担 当	消防本部 消防総務課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
三瓶地区における常備消防が行うべき火災、救急、救助、予防等の消防業務を実施することで、地域消防力の維持を図ることを目的とする。						三瓶地区における消防業務を担う八幡浜地区施設事務組合に対して負担金を支出する。 八幡浜地区施設事務組合消防本部が管轄する三瓶町の消防業務を西予市消防本部に移管するため、脱退に向けたプロジェクトチームを消防本部内に構成し、共同処理検討協議会・分科会で協議を行う。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		175,507	184,267	0					
財 源 内 訳	国・県支出金		0	0	うち繰越額				
	地方債		0	0	0				
	その他		0	0					
	一般財源		175,507	184,267			根拠 法令等	消防組織法	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	負担金支出率	%	100	100
成果	負担金支出率	%	100	100
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り			
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)	令和6年度は、八幡浜地区施設事務組合からの脱退に向けた協議及び財産処分等も計画通り実施され、消防体制が一元化されたことで、より効率的かつ迅速な対応が可能となった。 本事業は令和6年度で完了したが、今後は西予市消防本部が三瓶町を含む全域の消防業務を担い、地域の安全確保に向けた体制強化と運用の安定化を図る。		
	【成果向上余地】 なし			

決算書のページ番号 227

敬老会活動支援事業

事務事業番号 4132

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	06	高齢者福祉・介護保険の推進	基本 事業	01	社会参加促進と連携による見守りの推進
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	福祉事務所 長寿介護課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市内に住所を有する満75歳以上の高齢者を対象として行う敬老事業に対して補助金を交付し、地域主催の敬老事業実施を支援することで、高齢者の生きがいづくり等につなげ、老後の福祉の増進に寄与することを目的とする。						市内に住所を有し、当該実施年度4月1日現在において満75歳以上の高齢者を対象として、町内会や自治会等が行う敬老事業に対し1人あたり、敬老会開催の場合は1,900円、記念品配付の場合は1,000円の補助金を交付する。 ※高齢化の進展により、平成17年度に対象者を満70歳から75歳に引き上げ、限度額を2,500円から2,000円に引き下げた。 ※令和5年度より限度額を1人あたり、敬老会開催の場合は1,900円、記念品配付の場合は1,000円に変更した。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		9,445	11,154	431					
財 源 内 訳	国・県支出金		0	0	うち繰越額				
	地方債		0	0	0				
	その他		0	0					
	一般財源		9,445	11,154			根拠 法令等	西予市敬老事業補助金交付要綱	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	敬老会開催地区数	地区	110	126
成果	補助対象者数	人	8,237	8,338
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り			
	【成果状況】 維持・横ばい	新型コロナウイルス感染症の影響により令和4・5年度は記念品の配付が多かったが、令和6年度においては、敬老会開催が61地区(3,129人)、記念品の配付が65地区(5,209人)と敬老会を開催する地区が増加した。 今後も敬老会を開催する地区が増加することが予想されるため、引き続き、老後の福祉の増進に寄与できるよう事業実施の推進に努める。		
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 129

養護老人ホーム三楽園建設事業

事務事業番号 4137

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	06	高齢者福祉・介護保険の推進	基本 事業	04	住み慣れた地域で暮らせる介護環 境づくり
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	令和2年度～令和6年度	担 当	福祉事務所 長寿介護課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
施設の老朽化に伴う移転改築を実施することにより、入所者の安心・安全を確保するとともに、生活環境や経済的な理由で自宅での生活が困難な65歳以上の高齢者を養護し、社会復帰の促進と自立に必要な指導及び訓練、援助を行うことを目的とする。						旧二木生小学校跡地に、入所者のプライバシーに配慮したユニット型個室の養護老人ホームとして、三楽園の移転改築を行う。西予総合福祉会が実施する設計及び建設工事等に要する費用に対し、補助金を交付する。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額		令和3年度 旧二木生小学校解体に関するアスベスト調査等 令和4年度 旧二木生小学校解体工事設計委託 養護老人ホーム三楽園建設工事設計委託等 令和5年度 旧二木生小学校解体工事、三楽園建設工事 令和6年度 三楽園建設工事(継続)完了			
財 源 内 訳	事業費	434,234	811,127	0					
	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	385,000	669,800	0					
	その他	0	0						
一般財源		49,234	141,327			根拠 法令等	老人福祉法、西予市社会福祉法人の助成に関する条例		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	新施設建設に伴う会議開催数	回	16	14
成果	進捗率	%	50	100
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り			
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)	令和6年度は、建設工事に対して補助金を交付し、予定通り事業が完了したことで、入所者の生活環境の向上と福祉サービスの充実が図られた。		
	【成果向上余地】 なし	本事業は令和6年度で完了したが、今後は施設運営の安定化を図るとともに、利用者のニーズに応じたサービスの質の向上や、地域との連携による福祉体制の強化に努める。		

決算書のページ番号 129

生活保護扶助事業(法定受託事務)

事務事業番号 4188

総合計画 体系		政策	02	ひとづくり		施策	08	セーフティネットの確保と地域福祉の推進		基本 事業	01	自立支援と適正な生活保護	
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成16年度～		担 当	福祉事務所
													福祉課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
日本国憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対しその困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。										【保護決定までの手順】 ①相談：面接相談、生活・身体状況等の聴取 ②申請：保護申請書の提出 ③調査：資産及び扶養義務者調査等の実施 ④決定：各種調査に基づき保護の要否を決定（診断会） 【体制】 所長、課長、課長補佐、査察指導員、現業員4人、医療扶助指導員 【現業員事務】 ○保護の要否判定に関する調査 ○保護受給中における訪問面接、指導・助言 ○保護金品の支給に関する変更、停廃止			
決算状況（千円）			R5実績		R6実績		不用額						
事業費			481,950		441,060		12,502						
財 源 内 訳	国・県支出金		355,066		329,348		うち繰越額						
	地方債		0		0		0						
	その他		2,152		1,959								
	一般財源		124,732		109,753								
								根拠 法令等	生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則				

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	被保護者数	人	294	272
成果	扶助費	千円	482,538	440,690
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り			
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)	令和6年度における保護開始件数は30件(前年度比6件減)であり、主な開始理由は手持金の減少が50%を占める。また、保護廃止件数は46件(前年度比4件減)であり、高齢化に伴う死亡・施設入所による廃止が55%を占める。被保護者数の減により、扶助費は41,848千円減(前年度比8.7%減)となった。		
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	被保護者数は減少したが、被保護者の高齢化率は62%であり、今後も高齢化が進むことで医療及び介護扶助費が増加することが予想されるため、引き続き生活保護の適正実施に努める。		

決算書のページ番号 151

社会福祉施設整備事業

事務事業番号 4635

総合計画 体系		政策	02	ひとづくり		施策	08	セーフティネットの確保と地域福祉の推進		基本 事業	50	庶務・管理系事業（総合計画管理 外）	
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	令和5年度～		担 当	福祉事務所
													福祉課
事業目的（誰を何を、どんな状態にしたいのか）										事業の内容（やり方、手順、手段、手法）			
障がい者が安全に生活できる施設を運営し、社会的自立支援・地域移行を図る社会福祉法人に対し各種の補助を行うことにより、障害者福祉の増進に寄与することを目的とする。										社会福祉法人が行う社会福祉事業で、特にその助長促進を図る必要があると認める事業に対し、予算の範囲内で補助金又は貸付金を支出し、財産を譲渡し、若しくは貸付けを行う。			
【令和6年度】										○対象 西予市野城総合福祉協会			
										○施設 野村育成園			
										○内容 改築費用に対し補助金を交付する			
決算状況（千円）			R5実績		R6実績		不用額		うち繰越額 0				
事業費			0		110,000		0						
財 源 内 訳	国・県支出金		0		0								
	地方債		0		90,000								
	その他		0		0								
	一般財源		0		20,000								
								根拠 法令等		西予市社会福祉法人の助成に関する条例			

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	補助金額	千円	0	110,000
成果	施設整備進捗率	%	0	100
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	前年度に事業実施予定であったが、建設資材の調達や地元住民等との調整に不測の日数を要したため、令和6年度に繰越し、改築が完成した。 今後も、社会福祉法人から同様の申請がされることが想定されるが、整備内容・事業規模等を精査し障害者福祉の増進に努める。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)			
	【成果向上余地】 なし			

決算書のページ番号 123

結婚推進委員会補助事業

事務事業番号 4499

総合計画 体系		政策	02	ひとづくり		施策	09	生涯学習の推進		基本 事業	02	生涯学習機会の充実	
防災・減災			人口減少対策		●	医療福祉改革			計画年度	平成17年度～		担 当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
地域の持続的な発展を図る上で、少子化・人口減少及び後継者不足が深刻な課題となっている。これらの課題の一因である独身者の結婚を促進するため、平成17年度に結婚推進委員会を設立し、結婚相談や婚活イベント、情報交換会等の推進事業を展開することで、市内独身者の結婚促進と定住促進を図ることを目的とする。										各旧町から選出された33名の結婚推進委員が、各旧町(支部)単位で定期的に結婚相談、婚活イベント、情報交換会等を実施する。			
決算状況 (千円)										R5実績	R6実績	不用額	
事業費										783	1,218	0	
財 源 内 訳	国・県支出金										0	100	うち繰越額 0
	地方債										0	0	
	その他										0	0	
	一般財源										783	1,118	
										根拠 法令等	せいよ出合いサポート事業補助金交付要綱		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	婚活イベント参加者数	人	34	37
	結婚相談受付数	人	16	7
成果	結婚推進委員が関わった成婚数	組	0	1
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和6年度は、婚活イベントを2回実施し、37人(男性20人、女性17人)が参加、7組のカップルが誕生した。今後、成立したカップルについては、各担当の結婚推進委員が定期的にフォローを行う。結婚相談は7件に留まり、前年度と比較すると大きく減少した。 令和7年度から結婚推進委員は地域づくり活動センター単位での配置とし、33人から30人に減少するが、地区の実情にあった結婚推進活動が可能となる。また、婚活イベント及び結婚相談については、SNSを活用して広く周知することにより、参加者の確保に努める。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 259

地域学校協働活動推進事業

事務事業番号 4491

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	09	生涯学習の推進	基本 事業	03	地域・学校との連携
防災・減災		人口減少対策	●	医療福祉改革		計画年度	平成20年度～	担当	教育部 まなび推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
未来を担う子どもたちの成長を支え、「社会に開かれた教育課程」を実現するために、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域一体となって子どもたちを育むための仕組みを作るとともに、全ての保護者が安心して家庭教育を行うことができる支援体制を構築することを目的とする。						○地域学校協働活動運営委員会 令和6年度から名称変更し、年2回実施 ○放課後子ども教室 6地区の地元実施団体に委託し放課後または長期休業時に実施 ○土曜教育(キッズキッチン) 市内5箇所各1回、子どもの料理教室を実施 ○家庭教育支援 せいの家庭教育・子育て応援グループによる親子参加型の学習会やイベントを実施			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		6,428	10,531	642					
財 源 内 訳	国・県支出金		4,266	6,854	うち繰越額				
	地方債		0	0	0				
	その他		0	1,046					
	一般財源		2,162	2,631			根拠 法令等	社会教育法、教育基本法、西予市教育振興基本計画、西予市放課後子ども総合プラン行動計画	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	放課後子ども教室開催日数(延べ)	日	332	421
	家庭教育・子育てに関する学習会・イベント実施日数	日	10	5
成果	放課後子ども教室参加者数(延べ)	人	6,286	8,858
	家庭教育学習会・イベント参加者数(延べ)	人	261	172
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	放課後子ども教室は、一部の業務委託先が長期休暇においても教室を実施したことにより、参加者が増加した。一方、家庭教育学習会・イベントは、事業内容の精査により実施日数を10日から5日に縮小したことで参加者数が261人から172人へ減少したが、活動内容の質を高めることで効果的な支援を目指している。これらの活動を通じて、保護者同士が子育ての悩みや課題を共有し、地域全体で子どもたちの健やかな成長を支える環境づくりが進んでいる。 今後も事業の増加が予想されるが、限られた予算内で地域と学校が協力しながら、子どもたちの放課後の居場所を継続的に確保する体制づくりに努める。		

決算書のページ番号 255

人権対策費事業

事務事業番号 4152

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	10	人権の尊重と男女共同参画の推進	基本 事業	02	人権の擁護
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	生活福祉部 人権啓発課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
人権対策協議会西予支部をはじめとした各人権活動団体に対して各種負担金、補助金を交付する。加えて人権の花運動(法務省の人権啓発活動地方委託事業)の活用により、市内の子どもたちへ人権について考える機会を提供し、複数世代にわたる人権尊重意識の拡大を図ることを目的とする。						事業推進に必要な消耗品費、郵送料、複合機使用料、各種負担金及び補助金について予算執行する。 ○人権の花運動 市内5校(園)の小中学校(保育園)で実施 ○特設人権相談所 市内各所で年9回開設			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		6,840	6,715	86					
財 源 内 訳	国・県支出金		190	180	うち繰越額				
	地方債		0	0	0				
	その他		6	0					
	一般財源		6,644	6,535			根拠 法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、西予市人権尊重のまちづくり条例、愛媛県人権対策協議会西予支部運営費補助金交付要綱	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	啓発チラシの全戸配布回数	回	2	2
	学校訪問回数	回	2	2
成果	人権のつどいへの参加者数	人	300	307
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	人権啓発活動は、家庭、学校、地域や団体等が連携し、人権啓発・教育を推進するため、啓発チラシの全戸配布など、情勢を鑑みながら可能な範囲で実施できた。人権のつどいについては、307人が参加したことで、人権に関する理解や意識の向上が図られた。 今後も引き続き、人権啓発業務に積極的に取り組み、市民が人権について理解を深め、互いに尊重し合える社会の実現を目指す。		

決算書のページ番号 135

お伊ネ賞事業

事務事業番号 4112

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	10	人権の尊重と男女共同参画の推進	基本 事業	03	男女共同参画の推進
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度		担当	政策企画部 政策推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
日本初の産科女医「楠本伊ネ」を顕彰し、医学研究や医療活動に活躍する女性を奨励することにより、医療への関心を深めるとともに、女性の活躍推進や男女共同参画による地域の活性化を目的とする。						○日本医師会、愛媛県医師会、愛媛大学医学部の3者へ顕彰する女性医師、女性医学生の推薦依頼を行い、市で決定し、表彰式を実施する。 ○市民を対象とした男女共同参画の推進につながる講演会等を同時開催する。 ○日本医師会、愛媛大学医学部、西予市医師会の後援により、本市と愛媛県医師会が主催する。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		1,216	1,120	368					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	1,216	1,120						
	一般財源	0	0			根拠 法令等	西予市お伊ネ賞事業実施要領		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	受賞者推薦機関数	機関	3	3
	表彰式・講演会等実施回数	回	1	1
成果	受賞者数	人	3	3
	表彰式・講演会等参加者数	人	150	140
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	事業費を抑制した中で、成果指標、活動指標ともに概ね計画通りの事業実施が行えた。また、シボルト博物館と宇和先哲記念館との博物館協定の調印も締結され、新たな関係性が築けたことは、対外的にも本事業の意義を認知される契機となった。 今後の事業実施については2年に1回の隔年開催とする。また、事業実施にあたっては、効果を広く市民へ共有できる展開を図るとともに、地域医療を考える契機とし、事業の目的と成果、事業のあり方、費用対効果を検討した上で推進する。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 121

宇和小森会館管理運営事業

事務事業番号 4122

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	10	人権の尊重と男女共同参画の推進	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度		担当	生活福祉部 人権啓発課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
人口減少や少子高齢化などの社会的背景を受け、地域住民の交流促進と人権課題解決のため、人権相談や各種講座の開催などを通じて、誰もが安心して暮らせる地域づくりを支援することを目的とする。						地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談や人権課題解決のための事業を総合的に行う。 ○各種講座の開催及び講座ごとの人権学習会の実施 ○訪問相談による地域調査 ○大会・研修会への参加 ○人権相談会の開催 ○施設の維持管理・運営			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		2,965	3,783	209					
財 源 内 訳	国・県支出金	1,971	1,455	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	994	2,328			根拠 法令等	社会福祉法、西予市隣保館条例、西予市隣保館条例施行規則		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	開館日数	日	296	294
成果	利用者数	人	2,718	2,925
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	各種講座及び人権学習会、研修会を計画的に開催したことにより、開館日数及び利用者数を維持することができた。また、隣保館として、施設の安全管理や衛生環境の維持、設備点検を定期的に実施し、利用者が安心して活動できる環境を整えることができた。 各種講座参加者の固定化と高齢化が課題であるため、今後は若年層の参加促進に向けた新たな企画や広報手法の検討を図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 127

体育施設維持管理事業

事務事業番号 4554

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	11	スポーツの振興	基本 事業	04	スポーツ施設の管理と利用促進
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市内の社会体育施設及び学校開放施設を適正に維持管理することで市民の健康増進及び体力向上を促すとともに、本市におけるスポーツの推進を図ることを目的とする。						社会体育施設及び学校開放施設の光熱水費・手数料・委託料等の支出及び不具合箇所の修繕を行う。 【令和6年度】 ○明浜運動場夜間照明改修工事 ○狩江地区体育館内部天井鉄骨塗装工事 ○高川地区グラウンド屋外トイレ改修工事 ○宝泉坊プールウォータースライダー解体撤去工事			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		37,123	59,583	411					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	23,188	42,330						
	一般財源	13,935	17,253			根拠 法令等	スポーツ基本法、西予市社会体育施設条例、第2次西予市スポーツ振興計画		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	施設の不具合件数	件	2	0
成果	施設の修繕件数	件	18	8
成果	施設利用者数	人	86,848	87,098
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	令和6年度は、施設の修繕件数は前年度と比較し10件減少したが、経年劣化による施設の修繕が継続的に発生している。施設利用者数については、前年度と比較しほぼ横ばいで推移した。今後も施設の適正な維持・管理を行い、計画的に修繕を進めることで、利用者に満足される環境整備に努める。また、利用者が少ない施設については、施設の集約を進め、集中的に施設改修等を行う。		

決算書のページ番号 273

文化財保護推進事業

事務事業番号 4530

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	12	文化の振興	基本 事業	01	文化財の保護
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	教育部 まなび推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市内に所在する文化財の価値を洗い出し、文化財保護審議会の助言を求めながら指定した上で、保存修理や防災防犯対策を講じることで適切に保存する。加えて、講演会等を通じて文化財の価値を広く市民と共有し、文化財の活用を図ることで、市民の文化的資質向上を図ることを目的とする。						文化財保護審議会を開催し、文化財について助言を求めながら下記事業を実施する。 ○文化財保存活用地域計画に基づく事業の実施 ○文化財の指定、登録 ○文化財の維持管理・修理に対する補助 ○茶堂の修理に対する補助			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		10,908	1,747	1,144					
財 源 内 訳	国・県支出金	1,031	0	うち繰越額					
	地方債	8,000	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	1,877	1,747			根拠 法令等	文化財保護法、文化芸術基本法、西予市文化財保護条例、愛媛県文化財保護条例、西予市文化財維持管理費補助金交付要綱ほか		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	文化財保護審議会の開催回数	回	2	2
成果	市指定等文化財の数	件	204	206
成果	国・県指定等文化財の数	件	46	46
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	令和6年度は、文化財保護審議会に助言を求めながら、令和5年度に国の認定を受けた文化財保存活用地域計画に基づき事業を実施した。明間のカヤと山田大池のアベマキ群の2件が新たに市の天然記念物に指定された。令和7年3月25日には、文化財保護条例を改正し、文化財の保護に適した内容に修正するとともに、新たに登録制度を設けた。その他の事業についても、宝泉坊オオカシ群の危険木伐採や下惣川茶堂の屋根葺き替えに対する補助等、文化財の修理は概ね予定通りに進捗している。 今後は、引き続き文化財保存活用地域計画に基づいて事業に取り組む。		

決算書のページ番号 263

文化的景観保護推進事業

事務事業番号 4535

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	12	文化の振興	基本 事業	01	文化財の保護
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成27年度～令和11年度	担当	教育部 まなび推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
重要文化的景観「宇和海狩浜の段畑と農漁村景観」の価値を地域で共有、保全し次世代へ継承するとともに、これを活用したまちづくりを推進することを目的とする。						保存・活用計画及び整備計画に基づき、西予市文化的景観保護審議会へ助言を求めながら、下記事業を実施する。 ○重要な構成要素の修理、重要な構成要素以外の修景に補助金を交付 ○サインや修理修景ガイドブック、ビジターセンターやストックヤードなどを整備 ○文化的景観の価値を理解してもらうための普及啓発活動を実施			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		11,967	2,998	130					
財 源 内 訳	国・県支出金		7,386	1,372	うち繰越額				
	地方債		3,800	0	0				
	その他		0	0					
	一般財源		781	1,626			根拠 法令等	文化財保護法、景観法、西予市景観条例、文化的景観保護推進事業費補助金交付要綱、文化的景観保護審議会設置要綱ほか	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	文化的景観保護審議会の開催数	回	2	2
成果	国の重要文化的景観の選定	件	1	1
	重要な構成要素の件数	件	224	224
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	令和6年度は、重要な構成要素の修理1件と、建築物の修景を1件実施し、狩浜の生活史を知る上で欠くことのできない建物の価値保存を推進することができた。また、誘導サインの作成に向けたワークショップを4回、住民向けに文化的景観の仕組みを学ぶ会を2回開催した。加えて、文化的景観20年記念パネル展を市内7箇所で開催するなど、普及啓発を図ることができた。 令和7年度以降も引き続き重要な構成要素の修理・修景を実施するとともに、景観価値の保護及び普及活動、整備事業に努める。		

決算書のページ番号 263

宇和文化会館管理運営事業

事務事業番号 4536

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	12	文化の振興	基本 事業	02	文化施設の適正化と維持管理
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
指定管理者が文化会館の設置趣旨に基づき行う文化活動のうち、自主事業や共催事業をはじめ、貸館業務等の管理運営に必要な委託料及び、会館の改修に要する費用を支出し施設を適正に維持管理することにより、市民の文化的資質向上を図ることを目的とする。						平成3年11月に開館し、平成17年度まで財団法人宇和文化会館に管理を委託していたが、平成18年度から指定管理者制度に移行し同法人を指定管理者としている。(5年毎審査、財団は平成24年度に一般財団法人に変更) 【令和5年度】 舞台機構設備取替修繕は令和4年度から令和5年度の継続費を設定し、8月15日完了。自主事業や共催事業を計9公演、三瓶文化会館から委託事業1公演を実施。 【令和6年度】 共催事業を8公演実施。宇和文化会館条例を改正し、令和7年度から施設利用料を近隣施設と同水準まで値上げ。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		133,634	35,434	0					
財 源 内 訳	国・県支出金		0	0	うち繰越額				
	地方債		93,100	0	0				
	その他		120	108					
	一般財源		40,414	35,326			根拠 法令等	文化芸術振興基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、西予市宇和文化会館条例、西予市教育振興基本計画	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	開館日数	日	311	309
成果	施設の不具合件数	件	12	16
	年間利用者数	人	23,526	26,842
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	令和6年度は共催事業8公演及び貸館業務を中心に実施した。近隣市町の文化施設の改修工事が始まったこともあり、年間利用者数は前年度と比較して3,316人増加し、施設利用料は48%の増収となった。 建設から30年以上経過しており、照明・音響設備の更新も必要であるため、今後も適正な維持管理と施設の長寿命化のため、計画的な修繕工事を行う。事業運営においては、収益性にも配慮しながら多様な文化芸術の提供を行い、経費の縮減を図る。		

決算書のページ番号 267

明浜歴史民俗資料館管理運営事業

事務事業番号 4546

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	12	文化の振興	基本 事業	02	文化施設の適正化と維持管理
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	教育部 まなび推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
民俗資料、歴史資料等を総合的に保存活用し一般に展示・公開することで、郷土の歴史と文化財に対する住民の知識と理解を深め、伝統文化を継承することを目的とする。						民俗資料、歴史資料等を総合的に保存活用し、本市の歴史文化の特徴の中でも特に「うみ」の歴史文化を理解できるよう、展示・公開する。また、博物館法に定められた事業として、資料の収集・保管・展示や調査研究などを行う。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額		【観覧料】 大人200円、大学生・高校生100円、中学生以下無料			
財 源 内 訳	事業費		527	2,497	46				
	国・県支出金		0	0	うち繰越額				
	地方債		0	0	0				
	その他		205	13					
一般財源		322	2,484			根拠 法令等	博物館法、文化財保護法、文化芸術基本法、西予市歴史民俗資料館及び郷土文化保存伝習施設条例、西予市教育振興基本計画ほか		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	施設の不具合件数	件	0	1
成果	施設の修繕件数	件	0	1
	施設利用者数	人	136	70
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	令和6年度は、豊後水道地震により施設の修繕が発生したため、開館日数が例年の半分以下となったことで施設利用者が伸び悩んだ。一方、展示のリニューアルや常設展示室にモニターを導入し、映像により見学者の理解を促すようにした効果もあり、観覧料は倍増した。今後も小中学校への呼びかけや、あけはま一れとの連携などに取り組み施設利用者数の増加を図る。また、本市の「うみ」の歴史文化が理解できるよう展示内容を充実させるほか、SNS等を活用して資料館の展示をわかりやすく紹介する。		

決算書のページ番号 271

町並み建造物修理・修景事業

事務事業番号 4542

総合計画 体系		政策	02	ひとづくり		施策	12	文化の振興		基本 事業	03	特色ある文化施策の取組み	
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成22年度～		担 当	産業部
													経済振興課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
宇和町卯之町伝統的建造物群保存地区の歴史的な町並み景観を保存するため、地区内物件(新築を含む)の修理・修景事業等に補助金を交付し、歴史的な町並みを未来に残すことを目的とする。										所有者等からの相談をもとに修理・修景に対する補助金を交付。金額の大きいものは国・県の補助金を活用して事業を実施。 平成24～令和2年度まで 修理42件 修景22件 令和3年度 修理 6件 修景 2件 令和4年度 修理 1件 修景 3件 令和5年度 修理 3件 修景 4件 令和6年度 修理 7件 修景 2件			
決算状況 (千円)			R5実績		R6実績		不用額						
事業費			7,627		60,255		1,078						
財 源 内 訳	国・県支出金		2,231		29,803		うち繰越額		【補助率】 ○修理4/5(外観、構造上必要な部分に要する経費対象) ○修景2/3(外観に要する経費対象)				
	地方債		4,400		8,800		0						
	その他		0		0								
	一般財源		996		21,652				根拠 法令等	文化財保護法、西予市伝統的建造物群保存地区保存条例、西予市宇和町卯之町伝統的建造物群保存地区保存対策補助金交付要綱ほか			

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	広報紙発行回数	回	12	12
成果	修理・修景件数	件	7	9
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	令和6年度は、予定通り9件の修理・修景事業を実施することができた。今後も継続して地区住民の要望を聞き取りながら細やかな相談対応ができる体制を整え、歴史的な町並みを未来に残していけるよう修理・修景事業に取り組む。		

決算書のページ番号 269

文化の里施設管理運営事業

事務事業番号 4545

総合計画 体系	政策 02	ひとづくり	施策 12	文化の振興	基本 事業 03	特色ある文化施策の取組み
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革	計画年度	平成16年度～
					担当	産業部 経済振興課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)				事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
宇和文化の里条例で定められた開明学校や宇和米博物館をはじめとした13施設を適正に管理運営し、市民・観光客の文化的資質向上を図ることを目的とする。				文化の里12施設(1期目)及び宇和米博物館(3期目)について、指定管理による運営を行う。 官民連携を行うことで、最適な公共サービスの提供を実現し、市民・観光客にとって満足度の高い施設運営を目指す。 学芸的な部分については、指定管理者と協力しながら今後も充実を図る。		
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額		
事業費		43,616	55,051	31		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額		
	地方債	0	0	0		
	その他	144	7,722			
	一般財源	43,472	47,329	根拠 法令等 西予市宇和文化の里条例		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	文化の里施設会の開催数	回	12	12
成果	入館者数	人	25,061	25,282
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和6年度は、文化の里12施設(1期目)及び宇和米博物館(3期目)について、指定管理者による運営を実施した。各施設において企画展及びイベントを実施し、前年度と同程度の施設入館者数となった。 今後も官民連携を行うことで最適な公共サービス提供の実現に努め、公開施設においては、開館日数の拡大や体験イベントの充実など宇和文化の里の活性化を図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 271

生活交通バス運行事業

事務事業番号 1

総合計画 体系	政策 03	まちづくり	施策 01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業 01	市街地整備及びコンパクトシティの推進
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革	計画年度	平成23年度～
					担当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)				事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
宇和島バス撤退後の交通空白地域に自家用有償旅客運送を行い、通院や商店への買い物など、交通弱者の日常的な移動手段を確保し、地域住民の福祉の増進を図ることを目的とする。				道路運送法第78条による自家用有償旅客運送を行う。 ○惣川地区 2路線 ○宇和地区 6路線 ○野村地区 7路線 ○高瀬・愛農・野村地区 5路線 ○城川地区 8路線		
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額		
事業費		28,302	23,936	5,695		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額		
	地方債	0	0	5,111		
	その他	6,544	7,205			
	一般財源	21,758	16,731	根拠 法令等 道路運送法、西予市生活交通バス条例		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	運行回数	回	4,355.5	4,194
成果	利用者数	人	8,029	7,313
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	惣川地区の生活交通バスは老朽化による修繕が多く発生していることから、令和6年度に更新を予定していたが、車両受注停止による入札不調が生じたため繰越となった。前年度と比較すると利用者数が減少していることから、路線の利用率と今後の見通しについて改めて確認し、利用促進に向けた広報活動を行う必要がある。 今後は、利用者ニーズを把握し運行形態の見直しも含めた利便性の向上を図るとともに、各地区センターだよりや広報紙、CATV等を活用して新規利用者の獲得に努める。		
	【成果状況】 低下・悪化			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 119

デマンド乗合タクシー運行事業

事務事業番号 4100

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	01	市街地整備及びコンパクトシティの 推進
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成23年度～	担 当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
交通空白地域にタクシー事業者による区域運行を行い、通院や商店への買い物など、交通弱者の日常的な移動手段を確保し、地域住民の福祉の増進を図ることを目的とする。						道路運送法第4条による一般乗合旅客自動車運送事業(区域運行)及び道路運送法第21条による実証運行を行う。 ○遊子川地区 土居地区 高川地区 1日6便(土・日・祝・年末年始は2便)予約制 ○宇和地区 1日7便(日・祝・年末年始は運休)予約制 ○惣川地区 月曜～土曜(日・祝・年末年始は運休)予約制 ○和泉・嶋山地区 月曜～金曜(土・日・祝・年末年始は運休)予約制 ○仁土地区 田之浜地区 毎週火曜日(祝・年末年始は運休)予約制			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		25,302	25,404	837					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	25,302	25,404			根拠 法令等	道路運送法、西予市デマンド乗合タクシー運行事業補助金交付要綱、西予市地域公共交通計画		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	運行回数	回	2,662	2,439
成果	運行回数	回	2,662	2,439
成果	利用者数	人	4,659	3,880
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延 【成果状況】 低下・悪化 【成果向上余地】 余地が中程度	令和6年度において、デマンド乗合タクシーの運行回数及び利用者数は前年度比で減少しており、地域の人口減少が主な要因と考えられる。 今後も同様の傾向が続くことが予想されるため、運行内容の見直しを行い、地域の実情に即した持続可能な交通体系の再構築を図る。		

決算書のページ番号 119

野村地区都市再生整備計画事業

事務事業番号 4417

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	01	市街地整備及びコンパクトシティの 推進
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	令和2年度～	担 当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
平成30年7月豪雨により被災した野村市街地において、道路・多目的広場・公園・商店街駐車場等を整備し、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とする。						令和2年度 都市再生整備計画策定 令和3年度 市道昭和線・徳城線・山王線設計 レクリエーション広場設計・用地買収 令和4年度 交流広場設計・用地買収 令和5年度 いきいき広場設計・物件補償委託 市道昭和線改良工事・交流広場支障物件解体・用地買収 令和6年度 市道昭和線改良工事・いきいき広場整備工事 防災広場駐車場整備工事・用地買収 令和7年度 市道山王線改良工事・交流広場・いきいき広場整備工事			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		179,676	146,400	23,656					
財 源 内 訳	国・県支出金	87,281	54,896	うち繰越額					
	地方債	92,348	90,271	23,592					
	その他	0	0						
	一般財源	47	1,233			根拠 法令等	都市再生特別措置法、野村地区都市再生整備計画、西予市立地適正化計画、のむら復興まちづくり計画		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	計画区域の未整備面積	m ²	13,759	13,759
成果	公共工事整備面積	m ²	3,854	4,626
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	令和6年度は前年度から繰越した市道昭和線改良工事及び現年分の防災広場駐車場整備工事等を実施したことで、公共工事整備面積が増加した。また、市道昭和線の用地買収・物件補償を実施したが、地権者との交渉に不測の日数を要したため一部繰越しとなった。 令和7年度は、繰越事業を完了させるとともに、市道山王線改良工事及び交流広場・いきいき広場整備工事に取り組む。		

決算書のページ番号 221

地域住宅交付金事業

事務事業番号 4421

総合計画 体系		政策	03	まちづくり		施策	01	持続的な市域へのデザイン		基本 事業	01	市街地整備及びコンパクトシティの 推進			
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成26年度～		担 当	建設部		
													建設課		
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)					
平成26年に策定(令和6年3月改定)した長寿命化計画に基づき、既存住宅の建替及び既存ストックの改善を実施することにより、各地域における規模縮小、団地集約を図り適正な供給戸数を確保する。また、住宅の安全性、耐久性、快適性の向上を図り、入居者へ安心できる住環境を提供することを目的とする。										平成30年度 令和元年度				れんげ団地公共下水道接続工事 一の瀬団地建替事業～令和25年度まで継続見込 太田団地建替事業(災害公営住宅) (～令和2年度)	
令和3年度 令和4年度 令和5年度										令和3年度 令和4年度 令和5年度				下松葉団地外壁改修工事～令和5年度完成 高山・高山川原・頭王各団地長寿命化工事 狩浜枝浦・俵津大浦外壁等改修工事 長寿命化計画改定	
令和6年度										令和6年度				一の瀬団地I棟J棟改築工事	
根拠 法令等										住生活基本法、西予市営住宅等の整備基準を定める条例、西予市都市計画マスタープランほか					
決算状況 (千円)			R5実績		R6実績		不用額								
事業費			126,695		309,947		22,043								
財 源 内 訳	国・県支出金		35,820		75,064		うち繰越額								
	地方債		25,300		139,300		0								
	その他		0		0										
	一般財源		65,575		95,583										

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	長寿命化棟数(年間)	棟	3	0
活動	建替戸数(年間)	戸	0	8
成果	長寿命化実施棟数(累計)	棟	3	3
成果	住宅管理戸数	戸	959	967
実績 評価	【活動進捗】 一部滞滞・遅延	令和6年度は、国庫補助内示額の減額により長寿命化が未実施となったが、建替は2棟8戸実施済である。令和6年度単年で見ると、新築により住宅管理戸数が一時的に増加したが、次年度以降で旧住宅の撤去に取り掛かるため、成果指標の向上が見込まれる。 令和7年度は、一の瀬団地新築1棟2戸・解体1棟2戸及び長寿命化2棟を予定しており、国庫補助などの財源に応じた計画的な事業推進に取り組む。		
	【成果状況】 低下・悪化			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 223

小規模住宅地区等改良事業

事務事業番号 4424

総合計画 体系		政策	03	まちづくり		施策	01	持続的な市域へのデザイン		基本 事業	01	市街地整備及びコンパクトシティの 推進	
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	令和元年度～令和6年度		担 当	建設部
													建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
平成30年7月豪雨により被災した野村地区においては、河川側の区域において空地が増え、著しく住環境が悪化している。本事業により肱川右岸側の区域において、道路・広場・公園等を整備し、住環境の改善を図ることを目的とする。										令和元年度 基本設計(基本計画策定) 令和2年度 実施設計・用地買収 令和3年度 市道阿下釜川線道路改良工事 令和4年度 市道野村城川線道路改良工事 令和5年度 防災広場・児童遊園整備工事 令和6年度 菜園・林の広場・緑地整備工事 管理棟整備工事			
決算状況(千円)			R5実績		R6実績		不用額						
事業費			241,144		115,725		1,055						
財 源 内 訳	国・県支出金		111,360		29,602		うち繰越額						
	地方債		126,339		85,100		0						
	その他		567		0								
	一般財源		2,878		1,023								
								根拠 法令等	住宅地区改良法、小規模住宅事業計画				

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	7月豪雨による被災宅地面積	㎡	7,884	7,884
成果	住環境改善公共施設等整備面積	㎡	10,425	11,176
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和6年度は、前年度から繰越した菜園・林の広場整備工事及び現年度で予定していた管理棟整備工事が完成し、整備面積が増加した。 平成30年7月豪雨により被災した野村地区(肱川右岸側)における道路・広場・公園等の整備が完了したため、令和6年度をもって本事業は完了とする。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)			
	【成果向上余地】 なし			

決算書のページ番号 223

地域づくり活動センター推進事業

事務事業番号 4091

総合計画 体系	政策 03	まちづくり	施策 01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	02	地域計画の策定によるまちづくり
防災・減災		人口減少対策	●	医療福祉改革	計画年度	令和元年度～	担当 政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
地域の主体的な活動を支援することで、市民と行政の協働による持続可能な地域づくりを展開し、地域の実情に応じた行政サービスの提供を行うため、地域づくり活動センターを設置する。複雑化する地域課題に対して、市民と行政の協働による取り組みをより一層進めることを目的とする。					持続可能な住民自治の形成を目指し、27の地域づくり組織に対して地域課題の解決を目的とした取り組みに交付金を交付し、地域主体による地域づくり活動の推進に努める。 地域づくり活動センターでは、行政サービスの拡充による利便性の向上を図るとともに、地域任用職員が地域づくり活動を効果的に展開できる環境の整備を進める。 また、地域づくり活動センター推進計画審議会を設置し、地域づくり活動センター推進計画の見直しに向けた協議を行う。		
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額			
事業費		202,553	184,016	5,312			
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額			
	地方債	70,000	70,000	0			
	その他	115,376	109,991				
	一般財源	17,177	4,025		根拠 法令等	西予市地域づくり活動センターの設置及び管理に関する条例、 地域発「せいよ地域づくり」事業実施要領ほか	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	地域づくり組織数	組織	27	27
成果	手上げ型交付金事業の採択組織数	組織	17	20
成果	手上げ型交付金事業活用後の事業継続率	%	57	56
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度から地域づくり活動センターの運営が始まり、地域と行政の協働による実践活動を通じて、地域に根差した新たなサービスの創出を図った。令和6年度地域づくり交付金事業においては、アドバイザー派遣制度を活用し、地域づくり組織が描く計画の具体化を支援するとともに、手上げ型交付金事業における採択組織数が微増となった。 令和7年度は、地域づくり活動センター推進計画の見直しを進めるとともに、地域づくり組織が安定的な運営を継続できるよう、人的・財政的な支援体制の充実を図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 115

竜沢寺緑地公園管理事業

事務事業番号 4376

総合計画 体系	政策 03	まちづくり	施策 01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	04	公園の維持管理
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革	計画年度	平成16年度～	担当 城川支所 産業建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
市内の代表的な景勝地に設置された竜沢寺緑地公園を適正に管理運営することで、市民の保健、休養及び文化の向上と、コミュニティづくり及び都市との交流を通じ、地域活性化を図ることを目的とする。					市民の休養、コミュニティづくり、都市との交流を通じ、地域活性化を図ることを目的に、自然豊かな森林浴の森日本100選に選定されている竜沢寺緑地公園の適正な維持管理を行う。		
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額			
事業費		3,569	3,280	166			
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額			
	地方債	0	0	0			
	その他	78	62				
	一般財源	3,491	3,218		根拠 法令等	西予市公園条例、西予市城川緑地休養施設条例	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	施設の不具合件数	件	1	3
活動	施設の利用件数	件	51	41
成果	施設の修繕件数	件	1	3
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り	施設の老朽化に伴い、浄水場や浄化槽等における不具合件数は前年度と比較して増加したものの、これらの不具合は速やかに修繕し、適正な維持管理を遂行することができた。施設の利用件数は前年度と同水準を維持したものの、パーベキューハウス等の関連施設を廃止した影響もあり、バンガローの利用件数は前年比20%の減となった。 今後は、トイレの集約や維持管理方法の見直し等を行い、適正規模の運営に努める。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 201

高校魅力化事業

事務事業番号 4490

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	06	市内高等学校の魅力化
防災・減災		人口減少対策	●	医療福祉改革		計画年度	令和元年度～	担当	教育部 まなび推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
高校の魅力を高め、その魅力を広く浸透させるとともに、中高連携さらには児童・生徒・学生を含めた連携事業を円滑に推進することで、生徒数の確保に努め、市内の県立高等学校の存続を図ることを目的とする。						○公営塾の継続運営による学習支援(進路実現) ○宇和高等学校へ魅力化コーディネーターを配置(広報強化) ○協議会・委員会の開催による魅力化推進への協議 ○遠距離通学費補助事業の対象者拡充による市外生徒の確保 ○3校連携事業における生徒交流などの高校魅力化及び魅力発信			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		10,934	10,643	781					
財 源 内 訳	国・県支出金	4,800	494	うち繰越額					
	地方債	600	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	5,534	10,149			根拠 法令等	西予市内県立高等学校魅力化推進協議会設置要綱、西予市内 県立高等学校遠距離通学費補助金交付要綱ほか		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	公営塾開催日数	日	224	172
活動	市外からの入学生徒数	人	23	18
成果	宇和高等学校における1年生の入学生徒数の達成割合(入学生徒数/80人)	%	130	125
成果	野村高等学校における1年生の入学生徒数の達成割合(入学生徒数/30人)	%	126	153
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り	近隣市町からの生徒を確保するため、遠距離通学費補助事業の対象者を市外からの通学生徒へ拡充するなどの制度設計に努めた。3校連携事業ではグルメ事業に派生して、商品化や給食メニュー化などの実現につなげることができた。国公立大学への進学者数は二桁を超えており、公営塾による学習支援及びコーディネーターによる探究支援の効果が表れた。 今後も市内中学生の市内高校への進学率を向上させるとともに、市外県外からの生徒の確保を重点的に取り組む。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 255

大学連携推進事業

事務事業番号 4113

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	07	大学連携の推進
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	令和2年度～	担当	政策企画部 政策推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
南予地域の課題解決のために設置された愛媛大学地域協働センター南予の運営を支援する。また、大学等の知識を活用した市の発展や人材育成に関わる事業に対して、補助金を交付することにより、本市の地方創生を推進することを目的とする。						○愛媛大学地域協働センター南予利用者宿泊補助金 愛媛大学地域協働センター南予の運営支援のため、施設使用料の負担や愛媛大学地域協働センター南予を利用し、南予地域での研究等を行い、市内宿泊施設で宿泊した者に対して補助金を交付する。 ○地域貢献研究事業補助金 本市の地域課題及び行政課題の解決に資する研究や、人材育成事業に対して補助金を交付する。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		3,260	3,661	202					
財 源 内 訳	国・県支出金	1,512	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	600						
	一般財源	1,748	3,061			根拠 法令等	愛媛大学地域協働センター南予利用者宿泊補助金交付要綱、 西予市地域貢献研究事業補助金交付要綱		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	愛媛大学地域協働センター南予利用者数	人	351	800
活動	学びのフィールド化発信回数	回	0	12
成果	大学教員、大学生の市内宿泊施設延べ宿泊日数	日	81	130
成果	大学と事業や委員委嘱等で連携を行った事業数	事業	41	44
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和6年度は、自主事業や南予フォーラムの実施により前年度より449人多い800人のセンター利用があった。地域貢献研究事業補助金については、前年度より申し込みが増加し、本市の地域課題に対する5つの研究に対して補助金を交付し、関係部署との連携・情報共有を図るとともに成果についてホームページで公表した。 令和7年度から同補助金を休止するが、今後も大学が地域に入ることを支援することで、若者による地域活性化、関係人口の増加を図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 121

復興支援事業

事務事業番号 4039

総合計画 体系	政策 03	まちづくり	施策 01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理 外)
防災・減災	●	人口減少対策	医療福祉改革	計画年度	平成30年度～	担当	政策企画部 政策推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)				事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
平成30年7月豪雨災害からの復興に向けて、復興まちづくり計画に掲げた各種施策を推進することにより、日常の暮らしを早期に取り戻すとともに、未来に飛躍する復興まちづくりを推進することを目的とする。				復興対策本部会議を開催し、復旧事業の進捗管理や復興事業に関する懸案事項の協議を行い、確実な復旧・復興事業の推進に努める。また、肱川水系大規模河川改修工事や野村ダム施設改良工事などのハード整備に関して野村地区河川整備促進協議会を中心に住民周知を図りながら復興を進める。 のむら復興まちづくりについては、愛媛大学などの知見や情報、地区住民との協働により、地域の声を聞きながらその意向をもとに復興まちづくりを進める。また、災害伝承展示室や語り部を活用した防災学習を展開し、災害の記録と記憶を後世に伝える活動を継続する。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額			
事業費		6,816	3,922	313			
財 源 内 訳	国・県支出金	537	664	うち繰越額			
	地方債	0	0	0			
	その他	129	0				
	一般財源	6,150	3,258		根拠 法令等	災害対策基本法、西予市復興対策本部設置要綱、西予市現地復興対策本部設置要綱ほか	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	復興対策本部会の開催回数	回	0	0
成果	かわら版の発行回数	回	5	5
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	かわら版の発行を広報紙の特集記事や復興だより等へ変更し、市民に広く復旧復興状況の周知を図った。また、復興まちづくり計画に基づき、令和6年度も5回のワークショップを継続開催した。加えて、肱川河川沿い復興公園の右岸側については、令和7年3月末に概ね完成した。復興まちづくり計画の評価・検証を踏まえ、今後もワークショップの開催、公園の適正な維持管理等に努める。		

決算書のページ番号 99

集会施設移行推進事業

事務事業番号 4096

総合計画 体系	政策 03	まちづくり	施策 02	市民協働の推進	基本 事業	01	コミュニティ施設の管理・再編
防災・減災		人口減少対策	医療福祉改革	計画年度	令和5年度～	担当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)				事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
旧公民館分館の集会施設への移行や市が事業主体として建設した集会施設の財産区分及び管理運営上の関係性、権利関係を明らかにすることにより、施設の適正な管理運営を行うことを目的とする。				【旧公民館分館】 自治会から提出された整備計画書に基づき、集会施設への移行推進を図るため、時限的優遇措置(令和15年3月31日まで)として、集会施設移行推進補助金を交付し、完全な地元管理施設へ移行する。 維持管理事業(9/10)、施設整備事業(10/10)、 新築事業(8.5/10)、解体事業(10/10) 【集会施設(普通財産)】 自治会の意向に基づき、集会施設の財産区分を整理し、自治会等との貸付又は譲渡契約を締結する。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額			
事業費		9,513	44,781	1,926			
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額			
	地方債	0	26,000	0			
	その他	0	0				
	一般財源	9,513	18,781		根拠 法令等	西予市集会施設移行推進事業補助金交付要綱	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	譲渡可能な集会施設数	棟	234	230
成果	自治会組織等に集会施設を譲渡した数	棟	1	4
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	令和6年度は、各認可地縁団体に4施設の譲渡を実施した。三瓶地区における集会施設については、各自治会による整備計画書に基づいて補助金を交付したことで、適正な維持管理を行うことができた。また、改築に向けての取り組みとして、解体事業にかかる補助金を交付した。今後も、引き続き整備計画に基づき事業を実施することで、施設の適正な管理運営に努める。		

決算書のページ番号 115

各地域づくり活動センター管理運営事業

事務事業番号 3

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	02	市民協働の推進	基本 事業	02	支所・公民館機能の再編
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	令和5年度～	担当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
公民館から地域づくり活動センターに移行することで、これまでの社会教育及び生涯学習の拠点に加え、地域住民自らが地域づくり活動を推進する拠点とする。加えて、災害時に市民が安心安全に利用できる避難所を確保するため、適正な施設の管理運営を行うことを目的とする。						令和5年4月から公民館を地域づくり活動センターへと移行し、地域づくり活動センターで実施する事業の周知(広報紙の作成など)、地域づくり組織や関係団体に対する支援を行う。 また、センターの維持管理に必要な消耗品・修繕料などの経費に加え、施設利用に伴って発生する燃料・光熱水費、法定検査料や各種使用料等を計上し、適正な施設管理運営を行う。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		53,097	83,289	1,693					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	8,481	39,159						
	一般財源	44,616	44,130			根拠 法令等	西予市地域づくり活動センターの設置及び管理に関する条例、 西予市地域づくり活動センター推進計画		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	施設の不具合件数	件	42	34
成果	施設の修繕件数	件	37	32
成果	施設利用者数	人	124,175	179,387
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	令和6年度は、地域づくり活動センター2年目となり、センター職員及び地域任用職員の働きかけが地域に定着してきたことで、これまで施設を利用していなかった住民の利用が促進され、前年度の施設利用者数(124,175人)を大きく上回る結果となった。 引き続き、住民が利用しやすい環境づくりに努めるとともに、施設の老朽化と経年劣化に伴い不具合件数が増加していることから、各施設の修繕に計画的に取り組む。		

決算書のページ番号 99・101

二木生地区地域づくり活動センター整備事業

事務事業番号 4092

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	02	市民協働の推進	基本 事業	02	支所・公民館機能の再編
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	令和6年度～令和7年度	担当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
地域づくり活動センター推進計画に基づき、旧三瓶北公民館から移行した二木生地域づくり活動センターは、旧耐震基準で整備され老朽化が進行していることに加え、津波危険区域に立地している。高台の津波危険区域外に新センターを移転新築し地域の拠点とすることで、地域の防災力向上と活性化に寄与することを目的とする。						地域づくり活動センター推進計画に基づき、二木生地域づくり活動センターを整備する。 令和6年度 旧二木生保育園解体工事 令和7年度 工事監理業務、建設工事、電気設備工事、 機械設備工事、情報回線工事、備品購入、 駐車場整備、落成式 令和8年度 供用開始			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		0	38,514	13,577					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	20,450	うち繰越額					
	地方債	0	0	13,489					
	その他	0	14,700						
	一般財源	0	3,364			根拠 法令等	西予市地域づくり活動センターの設置及び管理に関する条例、 西予市地域づくり活動センター推進計画		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	施設整備進捗率	%		10
成果	施設整備進捗率	%		10
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	令和6年度は、旧二木生保育園の解体工事を行った。屋根解体の工法見直し等を行ったことにより、一部工事が繰越しとなったが、令和7年度に計画している新築工事の着手時期に支障はなく、当初の事業目的は達成できた。 令和7年度は、計画している新築工事等の早期完成に努め、令和8年4月1日の供用開始を目指す。		

決算書のページ番号 115

周末地区地域づくり活動センター整備事業

事務事業番号 4659

総合計画 体系		政策	03	まちづくり		施策	02	市民協働の推進		基本 事業	02	支所・公民館機能の再編	
防災・減災		●	人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	令和5年度～令和6年度		担 当	政策企画部
													まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
地域づくり活動センター推進計画に基づき、令和7年4月から周木地域づくり活動センターを開設するため、旧周木小学校を改修し、周木地区の地域づくり活動の拠点施設を整備することを目的とする。										令和6年度 旧周木小学校改修工事(令和5年度繰越事業) 本体工事 工事監理業務 情報回線工事 備品購入 落成式 令和7年度 供用開始			
決算状況 (千円)			R5実績		R6実績		不用額						
事業費			0		214,042		17,496						
財 源 内 訳	国・県支出金		0		97,918		うち繰越額						
	地方債		0		97,800		0						
	その他		0		0				根拠 法令等		西予市地域づくり活動センターの設置及び管理に関する条例、 西予市地域づくり活動センター推進計画		
	一般財源		0		18,324								

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	施設整備進捗率	%	0	100
成果	施設整備進捗率	%	0	100
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	令和7年4月1日の供用開始に向け、計画通り旧周末小学校の改修工事を完了し、地域づくり活動の拠点施設を整備することができた。 本事業は令和6年度で完了したが、今後は周末地区の地域づくり活動や生涯学習事業等を推進し、安定したセンター運営に取り組む。		

決算書のページ番号 115

地域おこし協力隊事業

事務事業番号 4089

総合計画 体系		政策	03	まちづくり		施策	02	市民協働の推進		基本 事業	03	地域主導の地域づくり	
防災・減災			人口減少対策		●	医療福祉改革			計画年度	平成22年度～		担 当	政策企画部
													まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
人口減少・少子高齢化が著しく進展する中、都市部での様々な経験等を有した意欲ある人材を受け入れ、地域住民と協力して地域資源を活用したプロジェクトを推進することで、地域の活性化と持続可能な発展を目的とする。										○会計年度任用職員タイプ、個人事業主タイプの2通りの委嘱形態で地域おこし協力隊を募集し、書類審査及び面接を行い採用する。 ○各隊員のミッションに基づき、それぞれの活動プランを作成し、そのプランを基に活動してもらうとともに、各種研修を実施し、より効果的な活動となるよう支援する。 ○1年目の隊員、3年目の隊員は、活動報告会並びに成果報告会を開催し、その活動を地域や理事者等に報告する。 ○任期終了後、市内で起業又は事業承継を希望する隊員は、所要の経費に対し支援を行う。			
決算状況 (千円)				R5実績		R6実績		不用額					
事業費				110,462		107,622		2,109					
財 源 内 訳	国・県支出金			1,000		0		うち繰越額					
	地方債			0		0		0					
	その他			0		0							
	一般財源			109,462		107,622							
										根拠 法令等	地域おこし協力隊推進要綱、せいよ地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱、せいよ地域おこし協力隊設置要綱		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	協力隊数(年度末時点)	人	26	21
成果	新規隊員数	人	7	8
	任期終了後の定住者数	人	3	7
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	令和6年度は、募集を行ったものの採用に至らなかったミッションも見受けられたが、定住者数は前年度比で倍増したことから、大きな成果があったと考える。 今後も、募集要領等に工夫を凝らすとともに、移住フェア等で積極的にPR活動を行う。また、定住者数の向上のため、活動期間中からの定住活動及び支援団体による定住支援の推進に努める。		

決算書のページ番号 115

野村ダム関係交付金活用事業

事務事業番号 4107

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	02	市民協働の推進	基本 事業	04	市民活動の活性化
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成27年度～	担 当	野村支所 地域生活課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
野村ダム関係施設等に関する国有財産等所在地市町村交付金を活用し、野村町地域において地域固有の公共性及び公益性の高い事業を実施することにより、地域の活性化を図ることを目的とする。						野村ダム関係交付金活用事業補助金交付要綱に基づき、野村町地域の活性化を目的に実施される各種団体活動に対し、補助金を交付する。補助事業の内容や要望額の決定については、検討委員会に諮り協議する。地域固有の特色を活用した活動やイベントを支援するとともに、交流・関係人口の増加や野村高等学校の高校魅力化等の地域活性化に寄与する。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		11,240	10,961	0					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	11,240	10,961			根拠 法令等	野村ダム関係交付金活用事業補助金交付要綱		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	申請件数	件	6	5
成果	採択件数	件	6	5
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り			
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			
		令和6年度は、5団体5事業を採択した。各事業を実施した効果として、野村地区財産区の中央線復旧工事の完成による復興工事の進展や、野村高等学校の寄宿生・下宿生支援など高校魅力化につながる事業を展開し、地域課題解決に向けた取り組みを行うことができた。今後は、検討委員会において補助金配分の見直しを検討するほか、各団体の活用方法について精査し、交付金の在り方を見直す。		

決算書のページ番号 121

三瓶地区雨水公共下水道事業

事務事業番号 4418

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	03	防災・減災対策の推進	基本 事業	01	地域防災力の強化
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成28年度～	担 当	建設部 上下水道課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
三瓶町の安土・日吉崎地区は、低地のため降雨による雨水排水が集中しやすいため、台風などの災害時に流下能力不足が原因で浸水被害を受けることが想定されることから、本事業の実施により浸水被害を解消・軽減することを目的とする。						平成28年度 浸水シミュレーション 平成28～29年度 都市計画決定、事業計画策定 平成30年度 雨水管渠基本・詳細設計、ポンプ場基本設計 令和元年度 雨水管渠詳細設計、ポンプ場詳細設計 雨水管渠整備工事(安土)、用地補償 令和2年度 雨水管渠詳細設計、工損調査 令和3年度 雨水管渠整備工事(日吉崎) 令和4～10年度 雨水管渠整備工事(安土・日吉崎) ポンプ場建設			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		87,093	450,670	190,556					
財 源 内 訳	国・県支出金	28,200	215,829	うち繰越額					
	地方債	28,150	215,700	190,000					
	その他	0	0						
	一般財源	30,743	19,141			根拠 法令等	下水道法、都市計画法、西予市国土強靱化地域計画		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	整備率	%	35	50
成果	浸水被害解消家屋数	戸	0	0
実 績 評 価	【活動進捗】 一部停滞・遅延			
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			
		令和6年度は、前年度から繰越しした到達立坑工事が2月に完成したが、安土排水区第2工区雨水管渠整備工事が安土集会所解体工事との施工時期の調整及び近隣住民との工程協議に不測の日数を要したため、繰越しとなった。令和7年度は、ミニシールド工による上流部への掘進を完了させ、事業目的達成のため、円滑に事業を進めることに努める。		

決算書のページ番号 223

防災対策啓発活動事業

事務事業番号 4443

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	03	防災・減災対策の推進	基本 事業	01	地域防災力の強化
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成24年度～	担 当	総務部 危機管理課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
各種防災対策について、研修会やホームページ等で周知啓発を図る。また、自主防災組織や地域防災リーダーの育成により、防災意識及び防災行動力を高め、市全体の防災・減災活動の向上を図ることを目的とする。						防災士の養成や自主防災組織の活動支援を図り、防災教育、各種防災情報等の啓発・普及を行う。 平成28年度 防災士数50人 ジオ防災教育を実施 平成29年度 防災士数43人 平成30年度 愛媛大学、県、南予6市町等で防災対策等の共同研究 令和元年度 野村地区ハザードマップ作成 令和2年度 防災士数35人 令和3年度 総合防災マップ作成 令和4年度 いのちのカード普及啓発等 令和5年度 防災士数39人 防災アプリ開発 令和6年度 防災士数42人 避難所運営マニュアル(農友地区)作成			
決算状況 (千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		27,090	7,868	1,092					
財 源 内 訳	国・県支出金		9,127	324	うち繰越額				
	地方債		0	0	0				
	その他		217	0					
	一般財源		17,746	7,544			根拠 法令等	災害対策基本法、西予市自主防災組織活動育成補助金交付要綱、西予市家具等転倒飛散防止対策費補助金交付要綱ほか	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	防災士養成人数	人	39	42
	ジオ防災教育実施校数	校	2	1
成果	防災士のいる組織数	組織	61	64
	ジオ防災教育実施校総数	校	17	17
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り		令和6年度も引き続き防災士の資格取得を支援したことで、防災士のいる自主防災組織数は増加した。また、令和5年度に開発した防災アプリは、その取り組みが評価され、第30回AMDアワードにおいてリージョナル賞を受賞した。 今後も防災士の増加に向けた支援を継続するとともに、資格取得後の研修機会の充実を図る。防災アプリは、引き続き利用者増加に向けた周知啓発を図りながら、説明会等の機会も充実させる。	
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 233

防災対策推進事業

事務事業番号 4444

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	03	防災・減災対策の推進	基本 事業	01	地域防災力の強化
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	令和5年度～	担 当	総務部 危機管理課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
非常用食料の備蓄や避難所等における資機材の整備、各種災害に応じた避難訓練を実施することで、市の防災行動力の向上及び市民、職員の防災意識の高揚につなげ、災害対応力及び地域防災力の向上を図ることを目的とする。						非常用食料等の備蓄及び更新、防災訓練の実施等を通じて災害対応力及び地域防災力向上を図る。 【非常食】 保存パン600食、保存水2,400リットル、 五目ごはん1,250食、おかゆ750食 【資機材整備】 津波避難路の整備、トイレカーの導入 【防災訓練】 城川町土居地区(市防災訓練) 明浜町狩江地区(市地震・津波防災訓練) 野村地区タイムライン検証訓練			
決算状況 (千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		14,133	41,964	77,704					
財 源 内 訳	国・県支出金		6,823	15,654	うち繰越額				
	地方債		0	8,300	77,311				
	その他		0	53					
	一般財源		7,310	17,957			根拠 法令等	災害対策基本法、愛媛県南海トラフ地震津波対策推進事業等実施要領、西予市夜間津波避難対策費補助金交付要綱ほか	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	訓練実施回数	回	3	3
成果	訓練参加者数	人	1,854	1,904
	備蓄食料数	食	2,600	2,600
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り		非常用食料等は、既に備蓄している製品の賞味期限を考慮し計画的に更新を実施している。防災訓練では、南海トラフ巨大地震を想定したシナリオに基づき地震・津波避難訓練を実施したほか、防災関係機関と連携して体験型の船舶・車両展示、ドローンの飛行デモ、操縦体験等を実施した。また、能登半島地震の教訓を踏まえトイレカーを1台導入した。 引き続き、更新を踏まえた計画的な備蓄を進めるとともに、トイレカーやドローンなど新たな防災資機材を活用した訓練内容のブラッシュアップを図り、質の高い防災訓練に取り組む。	
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 233

事前復興推進事業

事務事業番号 4657

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	03	防災・減災対策の推進	基本 事業	01	地域防災力の強化
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	令和6年度～	担当	総務部 危機管理課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
事前復興計画に基づき、ワークショップを通じた事前復興まちづくり計画の策定、具体的事業の実施、防災教育や職員研修等の取り組みにより、発災後の被害軽減や復興を適切かつ迅速・円滑に実施できる体制を構築することを目的とする。						○令和3年度～ 事前復興計画策定に向けた検討 ○令和5年3月 事前復興計画策定 三瓶東地区事前復興まちづくり計画策定 ○令和5年度 ワークショップ(沿岸部:三瓶東・山間部:横林) アクションプラン作成(全体分・三瓶東分) 防災・事前復興教育、職員研修 ○令和6年度 ワークショップ(沿岸部:三瓶南・山間部:横林) 防災・事前復興教育、職員研修 ○令和7年度 ワークショップ(沿岸部:三瓶南) 防災・事前復興教育、職員研修			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		0	11,484	114					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	733						
	一般財源	0	10,751			根拠 法令等	西予市地域防災計画、西予市事前復興計画		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	事前復興まちづくりWSの開催地域	箇所		2
活動	事前復興まちづくりWSの開催数	回		6
成果	事前復興まちづくりWSの延べ参加者数	人		252
成果	地区防災・事前復興まちづくり計画策定数	件		2
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	令和6年度は、沿岸部(三瓶南地域)・山間部(横林地域)それぞれで地域ワークショップを開催し、計画通り、三瓶南地域で地区防災計画、横林地域で事前復興まちづくり計画を策定した。ワークショップの開催頻度及び参加者数は、地域の規模、実情、ワークショップの進展等に応じて変動するが、両地域において多様な属性を有する若年層から老年層まで幅広い参加があった。 令和7年度は、三瓶南地域において令和6年度に策定した地区防災計画を基礎として、事前復興まちづくり計画へ発展させるための地域ワークショップを開催する。		

決算書のページ番号 233

危険空家除却事業

事務事業番号 4422

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	03	防災・減災対策の推進	基本 事業	03	空き家の安全管理
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成27年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
居住者の死亡、転出等で放置され、倒壊の恐れがある危険空家等を除却するため、除却申請者に対して補助金を交付することで、市民が安心して快適な生活を営むことができる居住環境を確保することを目的とする。						除却補助事業の申請者に対して、補助金を交付する。危険度判定と道路要件により対象物件(者)を決定する。 平成27年度 5件 平成28年度 10件 平成29年度 10件(平成28年繰越分) 平成30年度 27件(うち13件浸水被害分) 令和元年度 42件(うち10件浸水被害分) 令和2年度 37件(うち7件浸水被害分) 令和3年度 44件 令和4年度 42件 令和5年度 30件 令和6年度 30件			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		25,580	30,719	1,852					
財 源 内 訳	国・県支出金	17,932	17,517	うち繰越額					
	地方債	5,900	0	892					
	その他	0	0						
	一般財源	1,748	13,202			根拠 法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、西予市危険空家除却事業補助金交付要綱、西予市空家等対策計画		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	除却補助事業実施件数	件	30	30
成果	危険空家数	軒	527	497
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	令和6年度の申請件数は72件あり、前年度からの繰越分5件分と併せて30件の除却事業の補助を行い、平成27年度の事業開始から、着実に市内の危険空家の除却が推進されている。特定空家等に認定した建物の緊急代執行が繰越しとなったが、現時点で実行を終え、近隣住民の生命財産を守る危険回避措置を行った。 高齢化が進む本市では、今後も空家の増加が想定されるため、危険空家の除却とともに空家等の利活用の推進や適正管理の指導などを行うことで、空家等の減少、発生抑制に取り組む。		

決算書のページ番号 223

空家対策計画策定管理事業

事務事業番号 4423

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	03	防災・減災対策の推進	基本 事業	03	空き家の安全管理
防災・減災	●	人口減少対策	●	医療福祉改革		計画年度	平成28年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
増加する空家等がもたらす諸問題に対して、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等対策協議会を組織し、関係する内部部局が連携して空家等に関する対策を定めた総合的な空家対策計画を作成し、施策を計画的かつ迅速に判断、実施することを目的とする。						空家等対策計画を運用管理するための空家等対策協議会を適宜開催し、管理不全空家や特定空家等の所有者等への指導及び啓発活動を実施する。 また、人口減少対策として、高騰化する住宅購入費への子育て世帯等の経済的負担の軽減による若年層世代の定住促進と、空き家不動産市場及び空き家バンク制度の活性化による空き家の利活用の促進を目的として、子育て世帯等空き家活用定住支援補助金を交付する。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		611	12,515	8,026					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	8,000					
	その他	0	0						
	一般財源	611	12,515			根拠 法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、西予市子育て世帯等空き家活用定住支援補助金交付要綱、西予市空家等対策計画		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	相談件数	件	361	342
	空き家バンク受付件数	件	41	65
成果	特定空家等・管理不全空家等対応継続件数	件	62	70
	空き家バンク物件成約累計数	件	132	156
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和6年度から開始した「子育て世帯等空き家活用定住支援補助金」により、空き家バンクの申請・登録件数の急増、物件の成約など、空き家不動産市場及び空き家バンク制度の活性化が見られた。制度の都合上、一部繰越しが発生したが順調に進捗している。 老朽危険空家等の案件は対応に時間を要するため、多数ある空家等の情報をDXによる一元管理で合理化し、改善を模索する。また、改正空家法により定められた管理不全空家等への対応を強化し、所有者間の公平性の担保と、所有者等の当事者意識の醸成に努める。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 223

流域治水実践支援プログラム事業

事務事業番号 4664

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	03	防災・減災対策の推進	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	令和6年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
一定量以上の雨水貯留が可能な施設の設置に要する経費に対し補助金を交付することで、豪雨災害時に河川及び水路に流入する水量を抑制し、水災害の激甚化リスクを軽減することを目的とする。						気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化に備えるため、総合的な流域治水の一環として、豪雨時の雨水の河川及び水路への流出抑制を図る「雨水貯留浸透施設」の設置に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		0	25	1,390					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	12	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	0	13			根拠 法令等	西予市流域治水推進補助金交付要綱		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	申請件数	件		1
成果	採択件数	件		1
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和6年度からの県独自の新規モデル事業であり、関係機関との調整等に不測の日数を要したため補助制度の周知が遅れ、問い合わせはあったものの期日内の設置が困難となることから申請件数が伸びなかった。 今後は、これまでの行政が行う治水対策に加え、地域の企業や住民等も含めた一体的な取り組みも必要であることから、補助制度の周知時期・方法等を検討し、採択件数が伸びるよう努める。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 217

防犯対策事業

事務事業番号 4034

総合計画 体系	政策 03	まちづくり	施策 04	交通安全・防犯対策の推進	基本 事業 02	防犯対策の推進
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度 平成16年度～
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					担 当	総務部 総務課
事業の内容(やり方、手順、手段、手法)					○防犯灯設置補助金 自治会が設置する防犯灯の新設及びLED灯への更新に対して、防犯協会を通じて補助 ○防犯灯電気料補助金 自治会が設置した防犯灯に対して、電気料の6割相当額を補助 西予地区防犯協会は平成17年に防犯啓発活動を推進する目的で設立された団体であり、その高い公共性から市が負担金を支出することで協会を運営している。	
決算状況 (千円)		R5実績	R6実績	不用額		
事業費		19,141	26,624	4,030		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額		
	地方債	0	0	4,000		
	その他	0	0			
	一般財源	19,141	26,624		根拠 法令等	防犯灯等整備対策要綱、西予市防犯灯設置補助金交付要綱、西予市防犯灯電気料補助金交付要綱

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	防犯灯設置補助申請件数(新設)	件	25	16
	防犯灯設置補助申請件数(交換)	件	96	417
成果	防犯灯設置補助灯数(新設)	灯	23	15
	防犯灯設置補助灯数(交換)	灯	54	417
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	令和6年度は、防犯灯LED化促進期間として防犯灯設置補助金の予算を増額したため、新設15灯、LED灯への更新417灯、移設2灯の補助を行い、LED化率は76%となった。LED化することで電気料が下がり、自治会の負担軽減に寄与した。 今後も、引き続き防犯灯LED化促進期間として自治会へ周知を行い、令和7年度においても国の臨時交付金を活用することで、継続した取り組みを実施する。		

決算書のページ番号 95

県営道路事業負担金事業

事務事業番号 4394

総合計画 体系	政策 03	まちづくり	施策 05	道路・橋梁整備と維持管理	基本 事業 01	道路の整備と維持管理
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度 平成16年度～
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					担 当	建設部 建設課
事業の内容(やり方、手順、手段、手法)					県の実施計画に基づき、道路交通環境の整備を実施する。 平成22年度 17路線、平成23年度 37路線 平成24年度 39路線、平成25年度 43路線 平成26年度 28路線、平成27年度 28路線 平成28年度 26路線、平成29年度 29路線 平成30年度 26路線、令和元年度 22路線 令和 2年度 18路線、令和 3年度 23路線 令和 4年度 18路線、令和 5年度 16路線 令和 6年度 10路線、令和 7年度 10路線	
決算状況 (千円)		R5実績	R6実績	不用額		
事業費		18,415	15,452	472		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額		
	地方債	17,400	11,300	0		
	その他	0	0			
	一般財源	1,015	4,152		根拠 法令等	愛媛県土木建設事業負担金条例

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	市内の国道・県道整備路線数	路線	16	10
成果	市内の国道・県道整備実施箇所数	箇所	16	17
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	本市の国道・県道の交通状況や地元要望、災害発生状況等を鑑み、地域生活や産業・地域振興の幹線道及び防災避難路として県が順次整備を行っている。 今後も県では国の補助事業等を活用しながら、道路交通環境の整備を図る予定であり、本市としても負担金事業に取り組む。		

決算書のページ番号 213

道路新設・改良事業(明浜)

事務事業番号 5

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本 事業	01	道路の整備と維持管理
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市道を整備することにより、地域住民の生活環境の改善及び向上を図るとともに、利用者の安全性・利便性を高めることを目的とする。						○市道脇宮崎線改良事業【令和7年度へ繰越】 道路改良工事			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		9,958	6,400	13,600					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	9,300	6,080	13,600					
	その他	0	0						
	一般財源	658	320			根拠 法令等	道路法		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	道路改良延長	m	48	0
成果	整備計画内の進捗率	%	40	40
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	市道脇宮崎線は、令和6年度に道路改良工事を予定していたが、工事隣接箇所である運動場の照明改修工事との調整に不測の日数を要したため繰越しとなった。 令和7年度は繰越事業を実施するが、事業全体で47m分の工事が残る見込みである。加えて、残工事の実施にあたっては、既設倉庫及びトイレが支障となるため、補助事業により財源を考慮した事業実施を検討する。		

決算書のページ番号 215

道路新設・改良事業(宇和)

事務事業番号 6

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本 事業	01	道路の整備と維持管理
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市道を整備することにより、地域住民の生活環境の改善及び向上を図るとともに、利用者の安全性・利便性を高めることを目的とする。						○市道旧町地区63号線改良事業【繰越】 道路改良工事 L=30m W=4.0(5.0)m、用地補償 一式 ○市道旧町地区63号線改良事業 道路改良工事 L=38m W=4.0(5.0)m、用地補償 一式 ○市道1級路線7号線舗装事業 舗装修繕 L=280m A=2,370㎡ ○市道下宇和地区20号線改良事業 測量設計委託業務 一式 ○市道旧町地区277号線改良事業【令和7年度へ繰越】 道路改良工事、移転補償 一式			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		31,360	84,343	28,230					
財 源 内 訳	国・県支出金	16,626	37,332	うち繰越額					
	地方債	13,431	44,939	28,223					
	その他	0	0						
	一般財源	1,303	2,072			根拠 法令等	道路法		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	道路改良延長	m	270	348
成果	整備計画内の進捗率	%	17	26
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	市道旧町地区63号線及び市道1級路線7号線、市道下宇和地区20号線は、道路改良工事・舗装修繕工事・測量設計委託の早期発注を行ったことで年度内に完了した。市道旧町地区277号線は、道路改良工事の早期発注を行ったものの、支障電柱の移転及び立木伐採に不測の日数を要したため道路改良工事が繰越しとなった。 次年度以降は、地元協議を緊密に行い、早期発注により継続して改良工事を進め、利用者の更なる安全性・利便性の向上に努める。		

決算書のページ番号 215

道路新設・改良事業(野村)

事務事業番号 7

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本 事業	01	道路の整備と維持管理
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市道を整備することにより、地域住民の生活環境の改善及び向上を図るとともに、利用者の安全性・利便性を高めることを目的とする。						○市道知野龍徳線改良事業【令和7年度へ繰越】 道路改良工事 用地補償、物件補償 一式 ○市道荷刺大西鎌田西線改良事業【令和7年度へ繰越】 道路改良工事 用地補償 一式			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		11,715	16,922	26,078					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	4,430	うち繰越額					
	地方債	11,700	12,492	26,077					
	その他	0	0						
	一般財源	15	0			根拠 法令等	道路法		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	道路改良延長	m	47	0
成果	整備計画内の進捗率	%	7	7
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	市道知野龍徳線及び市道荷刺大西鎌田西線は、用地補償・物件補償に関する協議等に不測の日数を要したため道路改良工事が繰越しとなった。 次年度以降は、地元協議を緊密に行い、早期発注により継続して改良工事を進め、利用者の更なる安全性・利便性の向上に努める。		

決算書のページ番号 215

道路新設・改良事業(城川)

事務事業番号 8

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本 事業	01	道路の整備と維持管理
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市道を整備することにより、地域住民の生活環境の改善及び向上を図るとともに、利用者の安全性・利便性を高めることを目的とする。						○市道上駄馬クズノ川線改良事業【繰越】 道路改良工事 L=98m W=3.0(4.0)m ○市道蔭之地杉の瀬線改良事業 測量設計委託業務 一式 ○市道平岩線改良事業【繰越】 道路改良工事 山留ブロックA=214㎡、植生工A=816㎡(一部完成) ○市道平岩線改良事業【令和7年度へ繰越】 道路改良工事、用地補償、物件補償 ○市道古市宮田線改良事業【繰越】 用地費一式 ○市道古市宮田線改良事業【令和7年度へ繰越】 道路改良工事			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		122,742	145,606	72,597					
財 源 内 訳	国・県支出金	50,451	70,698	うち繰越額					
	地方債	65,605	71,850	71,652					
	その他	0	0						
	一般財源	6,686	3,058			根拠 法令等	道路法		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	道路改良延長	m	184	98
成果	整備計画内の進捗率	%	31	33
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	市道上駄馬クズノ川線は、繰越していた路線整備が完了したことで地域の利便性が向上した。 市道蔭之地杉の瀬線は、測量設計業務が完了し、次年度以降に改良工事を行う予定である。 市道平岩線及び市道古市宮田線は、用地補償・物件補償に関する協議等に不測の日数を要したため繰越しとなった。 次年度以降は、地元協議を緊密に行い、早期発注により継続して改良工事を進め、利用者の更なる安全性・利便性の向上に努める。		

決算書のページ番号 215

道路新設・改良事業(三瓶)

事務事業番号 9

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本 事業	01	道路の整備と維持管理
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市道を整備することにより、地域住民の生活環境の改善及び向上を図るとともに、利用者の安全性・利便性を高めることを目的とする。						○市道朝立1号線改良事業【繰越】 道路改良工事 L=37m W=3.0(4.0)m ○市道朝立1号線改良事業 舗装新設 L=上記延長に含む W=3.0(4.0)m ○市道津布理18号線改良事業【令和7年度へ繰越】 道路改良工事 ○市道二及10号線改良事業 家屋事後調査委託業務 一式			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		186,117	44,923	24,377					
財 源 内 訳	国・県支出金		63,205	17,569	うち繰越額				
	地方債		120,222	17,500	20,000				
	その他		0	0					
	一般財源		2,690	9,854			根拠 法令等	道路法	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	道路改良延長	m	659	37
成果	整備計画内の進捗率	%	71	79
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	市道朝立1号線は、繰越していた改良工事を実施し、同改良工事箇所の舗装工事を実施した。市道津布理18号線は、柑橘収穫期間に周辺農家が道路を使用するため、車両を通しながらの施工調整に不測の日数を要したため繰越となった。市道二及10号線は、改良工事後の家屋事後調査委託業務を実施し、次年度に対象者へ補償費の支払いを予定している。令和7年度は、市道朝立1号線及び市道津布理18号線は引き続き改良工事を予定しており、市道二及10号線は令和7年度に事業完了予定である。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 215

災害復旧事業(道路橋梁河川)

事務事業番号 15

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本 事業	01	道路の整備と維持管理
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市民の安全な暮らしを守るため、市道・河川・水路など、市管理公共物において集中豪雨等での被災箇所の復旧を実施することで、公共の福祉を確保することを目的とする。						基準値を超える雨量があった際に市内公共施設パトロール、災害危険箇所の点検を実施し、復旧を要する箇所について対策を講じる。事業費60万円以上の箇所については国庫補助の対象となる。災害発生年度にやむを得ない事情により災害復旧工事等に着手できなかった箇所について、過年災分として事業を実施する。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		216,025	145,935	50,955		申請件数 4件(松尾川、下高野子線、溪筋田之筋線 下宇和地区68号線)			
財 源 内 訳	国・県支出金		122,881	60,884	うち繰越額		対応件数 3件(大久保川、小滝川、萩原川)		
	地方債		56,437	31,399	13,919				
	その他		0	0					
	一般財源		36,707	53,652			根拠 法令等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	申請件数	件	4	4
成果	対応件数	件	1	3
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和6年度は、前年度に発注した過年災害3件の災害復旧工事が完成した。なお、令和6年度に災害査定を4件受検し、うち1件(下高野子線)を発注したが、施工時の交通規制等の地元調整に不測の日数を要したため繰越となった。今後は、過年災に加え現年災が発生する可能性も見込まれるため、早期発注を行うことで計画的に事業を推進する。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 283

橋梁維持管理事業

事務事業番号 10

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本 事業	02	橋梁の整備と維持管理
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成21年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市内橋梁の法定点検を通して長寿命化修繕計画を見直し、各部材の状況を調査・診断することで修繕・補修に必要な措置を特定し、健全度の低い橋梁から修繕工事を行うことで施設の延命を図ることを目的とする。						5年に1回の法定点検が義務付けられたことにより、本市にある655橋(橋長2m以上)を計画的に点検し、橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行う。 ○橋梁法定点検 N=197橋(明浜2、三瓶18、宇和53、野村74、城川50) ○橋梁補修工事 N=2橋(平野橋、知野橋)			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		155,290	172,932	5,350					
財 源 内 訳	国・県支出金		92,418	83,011	うち繰越額				
	地方債		61,882	82,423	5,285				
	その他		0	0					
	一般財源		990	7,498			根拠 法令等	道路法 地域振興計画、西予市橋梁長寿命化修繕計画	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	点検橋梁数	橋	156	197
成果	設計橋梁数	橋	3	0
成果	補修橋梁数	橋	3	2
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	橋梁点検は、早期発注を行ったことにより予定していた197橋全て年度内に完成した。橋梁補修は、繰越分の知野橋が令和6年9月に完成し、現年分の平野橋も年度内に完成したが、現年分の竹之内橋は設計条件・設計額の相違により不落札となり、再入札を行ったことで事業が遅延し、繰越しとなった。 令和7年度は、橋梁点検132橋、橋梁補修は繰越分1橋、現年分5橋を予定しており、今後も安全で円滑な橋梁の保全管理に努める。		

決算書のページ番号 217

橋梁新設・撤去事業

事務事業番号 4407

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本 事業	02	橋梁の整備と維持管理
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	令和2年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
道路改良や河川改修等に伴う橋梁の新設・架替・撤去を行うことで、地域住民の利便性や安心安全を確保することを目的とする。						過疎地域持続的発展計画に基づいて、橋梁架替工事(県委託)及び市道との接続道路工事を行う。 【令和6年度事業】 ○石久保橋架替事業負担金(石久保橋架替工事) ○石久保橋架替事業負担金(県委託工事事務費)			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		0	58,982	32,585					
財 源 内 訳	国・県支出金		0	28,120	うち繰越額				
	地方債		0	28,100	5,885				
	その他		0	0					
	一般財源		0	2,762			根拠 法令等	道路法、河川法、西予市過疎地域持続的発展計画	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	施工延長	m	0	0
活動	設計延長	m	0	0
成果	施工延長	m	0	0
成果	設計延長	m	0	0
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が大きい	前年度繰越分の事業は完了したが、予定していた工事の執行ができなかったこと及び想定していた用地費が一部不要となったことから、不用額が発生した。令和6年度現年分は、国費の内示減により予算が不足したため繰越しとなったが、令和7年度予算と併せて執行する計画である。 今後も愛媛県(西予土木事務所)との受託契約により事業を進め、早期発注を依頼することで計画的な整備に努める。		

決算書のページ番号 217

持続的給水モデル実証事業

事務事業番号 4663

総合計画 体系		政策	03	まちづくり		施策	06	水道水の安定供給		基本 事業	01	水道施設の整備・更新			
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	令和6年度～		担 当	建設部		
													上下水道課		
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)					
中山間地域においては、多くの給水施設が老朽化しているが、人口減少が著しく、給水施設を更新する大型投資は困難な状況である。また、給水施設を管理する住民の高齢化も進んでおり、水道インフラ維持の対応に苦慮していることから、経済合理性が高い給水モデルを確立し、課題解決につなげることを目的とする。										【令和6年度】 過疎地域持続的発展支援事業を活用し、小規模分散型水循環システムを城川町土居地区の複数世帯に導入、運用体制を構築する。加えて、複数世帯での運用実証を行い、経済合理性が高いことを示し、過疎集落における持続的な給水モデルであることを示す。					
決算状況（千円）										R5実績		R6実績		不用額	
事業費										0		7,836		1,651	
財 源 内 訳	国・県支出金									0		7,836		うち繰越額	
	地方債									0		0		0	
	その他									0		0			
	一般財源									0		0			
										根拠 法令等		過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、西予市過疎地域持続的発展計画			

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	小規模分散型水循環システム導入申請件数	件		1
成果	小規模分散型水循環システム導入件数	件		1
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	本事業により、小規模分散型水循環システム1基の導入が決定し、令和7年1月から実証実験を開始した。令和7年1月9日の通水開始後、委託業者により各種データの収集・分析が行われている状況である。 令和6年度で実証実験は終了し、今後の事業継続については、実証実験で得られたデータの分析・評価に基づき検討する。		

決算書のページ番号 167

廃棄物処理委託事業

事務事業番号 4227

総合計画 体系		政策	03	まちづくり		施策	08	自然環境・生活環境の保全		基本 事業	01	適正な廃棄物処理	
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成18年度～		担 当	生活福祉部 環境衛生課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内で排出される一般廃棄物(可燃ごみ・埋立ごみ・資源ごみ)の処理・処分を適正に実施することを目的とする。										市内で排出された一般廃棄物(可燃ごみ・埋立ごみ・資源ごみ)の処理・処分について、可燃ごみは八幡浜市に焼却処理を、埋立ごみ・資源ごみは民間事業者処理・処分を委託している。			
										【可燃ごみ処理委託料単価の推移】 41,763円/t(平成23年度から平成24年度) 29,190円/t(平成25年度から平成27年度) 29,810円/t(平成28年度から平成30年度) 25,600円/t(令和元年度から令和 3年度) 28,000円/t(令和 4年度から令和 6年度) 43,800円/t(令和 7年度から令和 9年度)			
決算状況 (千円)			R5実績		R6実績		不用額						
事業費			281,426		268,621		5,996						
財 源 内 訳	国・県支出金		0		17		うち繰越額						
	地方債		0		0		0						
	その他		63,330		61,277								
	一般財源		218,096		207,327								
								根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、西予市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、西予市一般廃棄物処理基本計画				

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	対象区域の年間一人あたりのごみ排出量	kg	271	258
	リサイクル率	%	22	23
成果	委託料	千円	281,426	268,621
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	令和6年度は、市民一人あたりのごみ排出量の減少とともに、プラスチックにかかる資源循環の促進等に関する法律に基づくプラスチックリサイクルを年間通して実施したことにより、主に可燃ごみ及び埋立ごみにかかる処理委託料の削減につながり前年度比で12,805千円の減となった。 今後も家庭ごみの分別収集を徹底することでリサイクルを推進し、廃棄物処理費用を低減できるように努める。		

決算書のページ番号 161

犬(ねこ)愛護事業

事務事業番号 4214

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	08	自然環境・生活環境の保全	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理 外)
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成18年度～	担 当	生活福祉部 環境衛生課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
狂犬病予防法に基づき、畜犬登録、狂犬病予防注射や野犬の捕獲により狂犬病の発生を予防するとともに、動物愛護思想の高揚、動物の不適切な管理による生活環境の悪化を防止することを目的とする。						○狂犬病予防法に基づき、畜犬登録や狂犬病予防注射、野犬の捕獲等、狂犬病の発生を防止するための事業を実施。 ○動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、動物愛護思想の高揚を目的とした広報、動物の飼育指導等を実施。 ○猫の不必要な繁殖を防止することを目的とした不妊・去勢手術補助金交付事業を実施。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		937	1,499	43					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	692	785						
	一般財源	245	714			根拠 法令等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、西予市猫不妊・去勢手術補助金交付要綱ほか		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	犬・猫引取申出頭数	頭	9	3
成果	犬・猫送致実績頭数	頭	9	5
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り		狂犬病予防法に基づき狂犬病の発生を予防するとともに、令和6年度は猫不妊・去勢手術補助金交付事業費を増額し、多頭飼育崩壊の未然防止や飼い主のいない猫の繁殖制限等を行った。これにより市民の動物愛護思想が高まり、動物の適正な管理がされるようになり、成果状況が向上したと考えるが、野良猫の繁殖や糞尿被害等の相談は増加している。 今後は、地域猫活動の推進等により地域環境の改善を図る。	
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 157

広報広聴推進事業

事務事業番号 4022

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	09	地域情報化と情報発信力の向上	基本 事業	02	情報提供及び発信の強化
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成28年度～	担 当	政策企画部 政策推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
本市に関する行政情報などを発信することで、市民の諸施策への理解を深め、効果的な施策の実施やまちへの愛着・誇りを持つことに寄与することを目的とする。						主に下記媒体の管理、制作、運用を行い、情報を発信する。 ○広報紙(広報せいよ) ○ホームページ(西予市公式ホームページ) ○SNS ○行政情報番組 ○防災行政無線(普通通信部分を所管) ○プレスリリース			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		11,911	11,228	74					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	1,699	1,634						
	一般財源	10,212	9,594			根拠 法令等	なし		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	広報紙・行政情報番組発信回数	件	902	871
	SNS配信回数	回	183	345
成果	ホームページ閲覧数	件	1,942,503	1,736,321
	SNSフォロワー数	人	2,990	5,034
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り		市民向けのLINE、市外若者向けのInstagram、中高年層向けのFacebookと、対象層に応じてSNSを使い分け、ターゲットにダイレクトに情報配信を行ったことで、ホームページ閲覧数は減少したと推察する。一方、SNSフォロワー数は、健診会場での登録サポートやリッチメニューによる情報発信を行ったことで大きく増加した。 今後もホームページを情報発信を行う広報媒体の中心的役割と位置づけ、それぞれのSNSを効果的に活用し、情報発信に努める。	
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 89

情報システム管理運用事業

事務事業番号 4036

総合計画 体系		政策	03	まちづくり		施策	09	地域情報化と情報発信力の向上		基本 事業	03	庁内システムの整備と管理	
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成28年度～		担 当	政策企画部
													デジタル推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
ネットワーク機器の維持管理を行うほか、業務効率化のためのシステムの導入、法改正等に対応するための既存システムの改修等を実施し情報システムの安定稼働を目的とする。										○開発導入システム Microsoft365環境構築、kintoneを全職員に導入 ○改修システム 健康管理、軽自動車税、人事給与、生活保護、障害自立支援、戸籍情報、住民基本台帳 ○システム構築支援 行政デジタル化構築支援業務			
決算状況 (千円)			R5実績		R6実績		不用額						
事業費			300,336		309,499		6,137						
財 源 内 訳	国・県支出金		2,126		25,386		うち繰越額						
	地方債		0		0		0						
	その他		9,461		14,177								
	一般財源		288,749		269,936								
								根拠 法令等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律				

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	システム・機器類の停止に至る致命的な不具合が報告された件数	件	0	0
成果	システム・機器類が不具合により停止した日数	日	0	0
実績 評価	【活動進捗】 予定以上 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 なし	令和6年度は、開発導入システム2件、法改正等によるシステム改修を7件実施したほか、今後のシステム更新における、運用の最適化を図るための手法について検討を行った。 今後も、法改正等があった場合は、随時対応するシステムへと改修を行うとともに、システムの安定稼働を図る。		

決算書のページ番号 97

職員採用試験事業

事務事業番号 4013

総合計画 体系		政策	04	行財政		施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進			基本 事業	02	信頼される職員・組織・人事管理	
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成16年度～		担 当	総務部 総務課	
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
本市職員の採用に際し競争試験を実施することで、客観的な能力の実証を得たうえで優秀な人材を確保することを目的とする。										当該年度末退職職種に応じた職種について、5月・7月・9月を基本とし、状況により後月に競争試験を実施する。 令和6年5月 第1期試験(上級A:一般行政事務職) 令和6年7月 第2期試験(上級B:一般行政事務職、技術職上級、保育士・幼稚園教諭) 令和6年9月 第3期試験(初級:一般行政事務職) ※技術職初級:社会人枠、技術職中級については、応募者なし。				
決算状況 (千円)			R5実績		R6実績		不用額							
事業費			1,154		921		23							
財 源 内 訳	国・県支出金		0		0		うち繰越額							
	地方債		0		0		0							
	その他		0		0									
	一般財源		1,154		921				根拠 法令等	地方公務員法、西予市定員管理計画				

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	一般行政事務職退職予定者数	人	13	18
成果	一般行政事務職(上級)の応募者数	人	19	15
	技術職の採用者数	人	0	0
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	令和6年度は、一般行政事務職の応募者数が前年度の19人から4人減少し、15人となった。また、技術職の応募者が前年度の0人から2人増加し、2人となったが、採用に至らなかった。 今後は、受験申込WEB導入及び特別な受験準備が必要ない「職務能力試験」の実施、試験日程の前倒しを継続して行う。また、採用試験の募集に関する広報の拡充(合同企業説明会参加、広報紙の特集記事、SNS発信、地元高校への募集案内送付)、県内大学での個別企業セミナー実施検討、若手職員の意見ヒアリングを行い、応募者数の増加を図る。		

決算書のページ番号 85

行政改革推進事業

事務事業番号 4110

総合計画 体系		政策	04	行財政		施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進		基本 事業	03	成果志向・効率的な仕事の推進	
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成16年度～		担 当	政策企画部
													政策推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
第2次西予市総合計画に基づき事業の評価や見直しを実施することにより、人口減少に比例して職員数が減少する中でも、持続的かつ向上的な行政サービスを提供することを目的とする。										業務の効率化及び組織・職員体制の見直しなど一体的な取り組みを推進するため、行政経営システムをプラットフォームとした推進体制を構築し、本市の最上位計画である総合計画等、重要計画の進捗管理を行う。			
決算状況（千円）			R5実績		R6実績		不用額						
事業費			2,420		2,090		660						
財 源 内 訳	国・県支出金		0		0		うち繰越額 0						
	地方債		0		0								
	その他		0		0								
	一般財源		2,420		2,090								
								根拠 法令等	西予市行政評価システム実施要綱、第2次西予市総合計画				

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	行政経営戦略会議実施回数	回	10	8
	見直し・廃止指示事業数	事業	64	64
成果	行政経営戦略会議における付議、報告件数	件	38	36
	見直し・廃止指示から対応完了した事業数	事業	24	41
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	令和6年度は、令和4年度第4回行政経営戦略会議と、その後の担当部局に対するヒアリングをもって見直し、廃止が決定された64事業の対応を行った。その結果、17事業の見直しが完了し64事業中41事業の対応が完了した。 今後は、行財政改革に向けた取り組みを推進し、持続的かつ向上的な行政サービスの提供に努める。		

決算書のページ番号 121

住宅土地活用事業

事務事業番号 4615

総合計画 体系		政策	04	行財政		施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進			基本 事業	04	移住・定住・安住への取り組み推進	
防災・減災			人口減少対策		●	医療福祉改革			計画年度	令和4年度～		担 当	総務部 財政課	
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
土地開発公社の土地を活用した各種補助制度により、子育て世代を中心 に定住化を促進することで、若年人口の増加による持続的な市政運 営を図ることを目的とする。										○土地開発公社から買い取った土地に定期借地権を設定し、土地を 廉価で賃貸借する。 ○収入に応じて、定期借地権土地の保証金を減じる。 ○収入に応じて、家屋を購入する際に奨励金と、最大500万円までの 利子補給を行う。 ○子育て応援金として、土地開発公社及び定期借地権設定を行った 土地に転居した12歳以下の子ども一人当たり50万円を1回限り支 給する。 ○土地開発公社が定める分譲団地(さくら・高野子)移転費用支援を、 公社解散に伴う分譲団地の市帰属後も継続して実施する。				
決算状況 (千円)				R5実績		R6実績		不用額						
事業費				2,914		5,461		1,081						
財 源 内 訳	国・県支出金			0		0		うち繰越額						
	地方債			0		0		0						
	その他			0		44								
	一般財源			2,914		5,417				根拠 法令等	借地借家法、西予市一般定期借地権の設定による貸付けに関 する要綱、西予市住宅土地活用事業補助金交付要綱ほか			

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	定期借地権を設定した土地を購入し、転居した世帯数	世帯	1	1
成果	本事業で転入した子どもの人数(18歳未満)	人	1	0
	本事業で市外から転入した世帯数	世帯	2	0
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	定期借地権設定による土地貸付事業、住宅土地活用事業のいずれもが活用された。市外からの転入実績はなかったが、賃貸から一戸建てへ移行することで定住化を促進する効果を確認することができた。 今後は、活用実績が市内在住者に限られているため、市内向けの周知に加えて、市外向けに効果のある周知方法の検討・実施に努める。		

決算書のページ番号 91

移住交流促進事業

事務事業番号 4088

総合計画 体系		政策	04	行財政		施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進		基本 事業	04	移住・定住・安住への取り組み推進	
防災・減災			人口減少対策		●	医療福祉改革			計画年度	平成25年度～		担 当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
都市部または中核市等に住み、田舎暮らしに憧れる方を対象に、関係人口創出から移住・定住につなげることで、地域を活性化させる。また、地域住民との交流やコミュニティ活動を促進し、持続可能な地域社会を形成することを目的とする。										行政、市民、事業所、学識経験者等で組織する西予市移住定住交流促進協議会及び移住に関する中間支援組織(一社)西予市移住定住交流センターと協働しながら移住施策を進める。			
【主な事業】 ○シェアハウスやコワーキングスペースなどの整備支援 ○南予5市町及び県と連携した広域で行う移住施策の実施 ○西予市移住定住空き家活用住宅事業(サプリース)の実施 (一社)西予市移住定住交流センターが主体又は連携して進める事業 ○移住マッチング事業の実施 ○移住フェアへの参加、移住交流イベントの実施													
決算状況 (千円)			R5実績		R6実績		不用額						
事業費			35,732		28,657		1,806						
財 源 内 訳	国・県支出金		10,492		627		うち繰越額		0				
	地方債		1,000		0								
	その他		899		1,004								
	一般財源		23,341		27,026								
根拠 法令等		愛媛県移住支援事業費補助金交付要綱、西予市移住支援金交付要綱、西予市移住交流体験施設の設置及び管理条例ほか											

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	移住フェア参加数	回	17	16
成果	移住世帯数	世帯	78	71
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	移住フェアについては、近年は安定して参加できているが、移住世帯数については令和3年度の95世帯をピークに年々減少傾向にある。 今後も継続して本市の魅力を発信するとともに、仕事や住まいなど移住に欠かせない情報提供についても力を入れ、移住者獲得に努める。		
	【成果状況】 低下・悪化 【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 115

政務活動費事業

事務事業番号 4004

総合計画 体系		政策	04	行財政		施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進		基本 事業	07	適切な事務の執行(内部統制的)※会 計課、議会事務局、選挙、監査等含む	
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成16年度～		担 当	西予市議会 議会事務局
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
議員の政策立案・審議能力強化のための調査研究、活動の充実を図 ることを目的とする。										議員18人に対し、市政に関する調査研究、その他の活動に資するた め必要な経費の一部として、議員一人当たり月額1万円(年額12万円) の政務活動費を交付する。交付対象は「会派」もしくは「議員」とする。 支出内容については、収支報告の際に提出を求めている資料や領 収書により、適正な支出が行われているかどうか確認を行う。 政務活動費については、政務活動費マニュアルを策定し、使途につ いては正副議長、議会運営委員長も交えて精査する。			
決算状況 (千円)			R5実績		R6実績		不用額						
事業費			1,397		1,391		409						
財 源 内 訳	国・県支出金		0		0		うち繰越額						
	地方債		0		0		0						
	その他		0		0								
	一般財源		1,397		1,391				根拠 法令等	西予市議会政務活動費の交付に関する条例、西予市議会政務 活動費の交付に関する条例施行規則			

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	交付申請した議員数	人	18	18
成果	執行率	%	65	64
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和6年度は改選があったため、政務活動費の交付は改選前(2カ月)と改選後(10カ月)に分けて行った。執行率は前年度と比較してほぼ同率となっており、改選前の支出はなかったことから、改選後の10カ月間に先進地視察等の活発な政務活動が行われた。 今後も政務活動費の活用により、議会活動の活性化、議員の資質向上を図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が大きい			

決算書のページ番号 83

債権整理事業

事務事業番号 4072

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本 事業	07	適切な事務の執行(内部統制的)※会計課、議会事務局、選挙、監査等含む
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	令和5年度～	担当	総務部 税務課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
債権所管課に対し、債権の管理、回収に関する相談・助言、研修を実施する。また、回収すべき債権は回収し、回収不能な債権は不納欠損処理とすることで債権所管課において債権を適正に管理することを目的とする。						○債権管理計画を策定し、市全体の債権管理が適正に行われているか監視し、個別指導を実施。 ○債権管理委員会を所管し、債権所管課から審査依頼のあった移管案件、放棄案件等を審査し、債権管理業務の統一化を実施。 ○債権所管課への研修、助言、相談を通して、債権所管課における滞納整理業務を支援。 ○徴収困難な強制徴収公債権については、債権整理室に徴収事務を移管し、債権所管課に代わり債権整理室が滞納整理を行う。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		370	489	23					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	239						
	一般財源	370	250			根拠 法令等	国税徴収法、地方税法、民法、西予市債権管理条例、西予市債権管理計画、各債権関係法		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	債権管理計画の策定(改訂)	件	1	1
活動	債権OJT(職場内研修)回数	回	4	4
成果	未収金(強制徴収公債権)	千円	118,079	111,241
成果	未収金(非強制徴収公債権)	千円	169,018	142,727
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	債権所管課のヒアリングや相談、研修会を開催し、意識、知識、技術等の向上を図った。徴収困難な強制徴収公債権を41件引受し、31件完納となった。債権管理計画内債権のうち、令和6年度の強制徴収公債権の未収金は前年度比6,838千円の減、非強制徴収公債権は26,291千円の減、債権全体では、33,129千円の減となった。 今後も、債権所管課に対する助言や研修を継続することで、未収金の縮減と公平な負担の確保に努める。		

決算書のページ番号 105

マイナンバーカード交付事業

事務事業番号 4076

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本 事業	07	適切な事務の執行(内部統制的)※会計課、議会事務局、選挙、監査等含む
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成27年度～	担当	生活福祉部 市民課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
マイナンバーカード及び電子証明書の交付等を行うことにより、行政運営の情報連携による効率化及びそれに伴う市民の利便性向上を図ることを目的とする。						○マイナンバーカード各申請の受付業務 ○マイナンバーカードの交付業務 ○電子証明書の発行・更新業務 ○暗証番号の初期化と再設定 ○マイナポータルを使用した健康保険証の初期利用設定 ○マイナンバーカードの交付推進(広報・出張申請受付等)			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額					
事業費		960	1,850	79					
財 源 内 訳	国・県支出金	952	1,849	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	8	0						
	一般財源	0	1			根拠 法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱ほか		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	マイナンバーカードの交付枚数(累計)	枚	29,565	32,240
活動	マイナンバーカード保有枚数	枚	26,774	27,643
成果	人口に対する保有枚数率	%	76	80
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	令和6年度は、健康保険証との一体化が開始された影響もあり、年度内の交付枚数は2,675件、累計交付枚数は32,240件となった。これにより、年度末時点における保有枚数は27,643枚、保有枚数率は80%となった。 今後は、制度開始から10年が経過するため、カードの更新や5年ごとの電子証明書等の更新にかかる申請の大幅な増加が予想される。制度の更なる見直しも考えられるため、情報収集を行い市民の利便性が確保されるよう、引き続き普及促進に努める。		

決算書のページ番号 107

合併20周年記念式典事業

事務事業番号 4639

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理 外)
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	令和6年度～令和6年度	担 当	総務部 総務課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
合併20周年を機に記念式典を開催し、これまでの取り組みの振り返りを行うとともに、今後も行政と市民の協働のまちづくりを推進することを目的とする。						県知事、国会議員、県議、近隣市町の首長並びに議長への案内をはじめとする関係機関・関係団体を招待し、市政発展や地域振興にご貢献いただいた方への感謝状贈呈等を行う。また、「西予市合併20年の歩み」と題した記念VTRを放映する。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額		【記念式典】 ○日時 令和6年10月19日(土) 午前10時から ○会場 宇和文化会館			
財 源 内 訳	事業費		0	1,462	14	【記 式 典 】 ○日時 令和6年10月19日(土) 午前10時から ○会場 宇和文化会館			
	国・県支出金		0	0	うち繰越額				
	地方債		0	0	0				
	その他		0	0					
一般財源		0	1,462			根拠 法令等	西予市表彰条例		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	受賞者数	人		45
成果	参加者数	人		208
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り	合併10周年時の式典に比べ規模を縮小しての開催であったが、これまで20年間の市政の歩みを振り返るために、記念VTRの作成と放映を行い、各部門からの推薦に基づいて功労者表彰を実施した。この機会は、過去を振り返るとともに、今後の市政推進を見据えるものとなった。本事業は令和6年度で完了したが、10年後、さらにその先の20年後を見据え、変革を恐れず、常に危機感・常に挑戦し、輝き続けるまちづくりに引き続き取り組む。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 85

市有財産維持管理事業

事務事業番号 4027

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理 外)
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	総務部 財政課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市有財産の適正な維持管理を行うとともに、遊休地の貸付けや処分を計画的に推進することで、財源の確保と地域活性化、資産の有効活用を図ることを目的とする。						市有財産の現況調査を実施し、各財産の利用状況や老朽化の程度を把握することで、維持管理の必要性や利活用の可能性を整理する。調査結果をもとに、利用されていない土地や施設を遊休財産として抽出し、立地条件や地域ニーズを踏まえて利活用方針を検討する。貸付けや処分については、物件情報を積極的に公開し、希望者への払下げを随時実施することで、財源の確保と地域活性化、資産の有効活用を図る。			
決算状況(千円)		R5実績	R6実績	不用額		【記 式 典 】 ○日時 令和6年10月19日(土) 午前10時から ○会場 宇和文化会館			
財 源 内 訳	事業費		41,245	16,756	1,113				
	国・県支出金		0	0	うち繰越額				
	地方債		0	0	0				
	その他		13,435	16,756					
一般財源		27,810	0			根拠 法令等	西予市財産規則、西予市財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例、西予市普通財産売払要綱		

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	遊休地の貸付件数	件	120	120
成果	遊休地の処分件数	件	1	1
活動	遊休地の貸付件数	件	120	120
成果	遊休地の処分件数	件	1	1
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和6年度は、遊休施設である旧野村少年自然の家食堂棟について、希望者を対象に一般競争入札を実施し、払下げを実施した。今後は、引き続き遊休施設や遊休地の物件情報を積極的に公開し、広く利活用の機会を提供することで、希望者への払下げを随時実施する。これにより、市有財産の有効活用を促進するとともに、地域の活性化や財源の確保につなげる取り組みを継続的に進める。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 91

野村支所庁舎建設事業

事務事業番号 4032

総合計画 体系		政策	04	行財政		施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進		基本 事業	50	庶務・管理系事業（総合計画管理 外）	
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成28年度～令和6年度		担 当	野村支所
													地域生活課
事業目的（誰を何を、どんな状態にしたいのか）										事業の内容（やり方、手順、手段、手法）			
旧庁舎の老朽化により、新たに他機関との複合施設として野村支所庁舎を建設することで、住民サービスの向上を図ることを目的とする。										平成27年度 野村支所庁内検討会			
										平成28年度 野村支所改築検討委員会答申			
										野村支所改築基本計画作成			
										平成29年度 基本設計、地質調査			
										野村公会堂及び旧図書館解体設計			
										野村支所建設設計検討委員会			
										7月豪雨により事業を2年間延期、実施設計			
										平成30年度 野村公会堂及び旧図書館解体撤去工事、再設計			
										令和 2年度 本体工事着工			
										令和 3年度 完成、新庁舎で業務開始（10月）			
										令和 4年度 旧庁舎解体、跡地へ駐車場整備			
										令和 5年度 事業完了			
財 源 内 訳										根拠 法令等		西予市支所設置条例、西予市支所設置条例施行規則	

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	施設整備進捗率(庁舎建設)	%	100	100
	施設整備進捗率(旧庁舎解体・駐車場整備)	%	50	100
成果	施設整備進捗率(庁舎建設)	%	100	100
	施設整備進捗率(旧庁舎解体・駐車場整備)	%	50	100
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 なし	令和5年度に旧庁舎の解体及び跡地へ駐車場を整備することとしていたが、東宇和農協野村支店解体工事と同時期となり、道路交通事情により、東宇和農協野村支店の解体工事を優先させたため、工事の開始時期が遅くなり繰越しとなった。 本事業は令和6年度で完了したが、今後は住民サービスの向上を図るとともに、地域の防災拠点として適切な維持管理に努める。		

決算書のページ番号 91

ふるさと納税推進事業

事務事業番号 4382

総合計画 体系		政策	04	行財政		施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進		基本 事業	50	庶務・管理系事業（総合計画管理 外）	
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成28年度～		担 当	産業部
													経済振興課
事業目的（誰を何を、どんな状態にしたいのか）										事業の内容（やり方、手順、手段、手法）			
本市の貴重な財源として、戦略的な事業遂行により寄附額を増加させるとともに、ふるさと納税を通じて返礼品として提供する本市の特産品を広くPRし、市内事業者の販路拡大につなげる。また、納税を契機とした本市の関係人口の拡大を図ることを目的とする。										ふるさと納税推進事業実施要綱に基づき、返礼品の贈呈と事務文書の送付を行う。			
										【ポータルサイト】 ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、さとふる、ふるなび、三越伊勢丹、ANA、JAL、マイナビふるさと納税、dショッピングふるさと納税百選、Amazonふるさと納税、一休.comふるさと納税、西予市ふるさと納税特設サイト			
決算状況（千円）			R5実績		R6実績		不用額						
事業費			286,367		255,747		96,058						
財 源 内 訳	国・県支出金		0		0		うち繰越額						
	地方債		0		0		0						
	その他		0		0								
	一般財源		286,367		255,747								
								根拠 法令等	地方税法、西予市ふるさと納税推進事業実施要綱				

指標名称		単位	R5実績	R6実績
活動	西予市ふるさと納税返礼品新規認定数	件	154	281
	ふるさと納税PRイベント出展数	回	1	1
成果	一般寄附件数	件	39,961	40,227
	一般寄附金額	千円	496,453	508,951
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が大きい	新たなポータルサイトの開設や各種広告施策、積極的な市内事業者への訪問による返礼品数の拡充等、寄附金増加に向けた取り組みを行ったことで、寄附件数・寄附金額ともに前年度比で増加した。 今後も引き続き返礼品を効果的にPRすることで新たな寄附獲得に努める。		

決算書のページ番号 203

Ⅲ. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の状況

1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の概要

令和5年11月に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、低所得世帯支援枠を追加的に拡大するとともに、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が創設されました。

(以下、「重点支援地方交付金」という。)

令和6年度における本市の取り組み事業の状況としましては、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、重点支援地方交付金を低所得世帯支援枠、給付金・定額減税一体支援枠および推奨事業メニューにおいて追加して実施しました。

これらの事業に対する令和6年度の決算額は、720,334千円となりました。

主な事業は、総務費において、定額減税調整給付事業 264,804千円、民生費において、低所得者支援給付金支給事業（国補正含む）265,638千円、商工費において、物価高騰対応重点支援事業（商工費：繰越明許分）74,153千円等となっています。

以下の表は、令和6年度の重点支援地方交付金を活用した実施事業です。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した実施事業

現年

No	計画書事業名	決算額	うち臨時交付金 充当額	備考
1	低所得者支援給付金支給事業	80,014	80,014	
2	会計年度任用職員給与費 （低所得者支援給付金支給事業）	259	259	
3	定額減税調整給付事業	264,804	264,804	
4	会計年度任用職員給与費（定額減税調整給付事業）	1,945	1,945	
5	低所得者支援給付金支給事業（国補正分）	185,624	185,052	
6	会計年度任用職員給与費（児童福祉総務費庶務事業）	676	221	
7	防犯対策事業	0	0	繰越あり
8	物価高騰対応重点支援事業（企画費）	1,509	1,500	
9	物価高騰対応重点支援事業（社会福祉費）	28,423	26,096	

現年

No	計画書事業名	決算額	うち臨時交付金 充当額	備考
10	野村介護老人保健施設事業会計繰出事業	1,005	800	
11	子育て応援事業	3,510	3,240	
12	物価高騰対応重点支援事業（児童福祉費）	5,099	4,100	
13	依津保育所管理運営事業	328	200	
14	野村保育所管理運営事業	907	830	
15	しろかわ保育所管理運営事業	336	200	
16	健康づくり推進事業	271	100	
17	物価高騰対応重点支援事業（保健衛生費）	0	13,916	繰越あり
18	西予市民病院事業会計繰出事業	1,911	1,500	
19	野村病院事業会計繰出事業	1,856	1,400	
20	水道事業会計繰出事業	755	754	
21	下水道事業会計（農業集落排水）繰出事業	2,431	2,000	
22	漁協関係各種補助金事業	7,430	7,000	
23	物価高騰対応重点支援事業（商工費）	0	0	繰越あり
24	下水道事業会計（公共下水道）繰出事業	1,451	1,000	
25	小学校管理事業	3,499	1,910	
26	中学校管理事業	2,392	1,910	
27	準要保護児童負担金事業	9,864	9,000	
28	準要保護生徒負担金事業	9,147	7,140	
29	学校給食費庶務事業	17,132	15,610	
小計		632,578	632,501	

繰越明許

No	計画書事業名	決算額	うち臨時交付金 充当額	備考
1	物価高騰対応重点支援事業（社会福祉費）	2,242	2,242	
2	低所得者支援給付金支給事業(均等割のみ世帯・こども加算)	11,361	11,361	
3	物価高騰対応重点支援事業（商工費）	74,153	67,493	
小計		87,756	81,096	

総計		720,334	713,597	
----	--	---------	---------	--

特 別 会 計 決 算 の 状 況

〔5〕育英会奨学資金貸付特別会計決算の状況

Ⅰ．事業概要と財政状況

1．事業の目的と概要

本市出身の優秀な学生又は生徒であって、経済的理由により修学困難な者に対し、学資を貸与し教育の機会均等を図るとともに本市の発展に資する有能な人材を育成することを目的として、西予市育英会を設置しております。

西予市育英会では、選考基準に基づき理事会において奨学生を決定し、高等学校 15,000 円以内（月額）、それ以外の学校 35,000 円以内（月額）、医学部・薬学部においては 50,000 円以内（月額）を四半期ごとに貸し付けております。奨学資金の返還については、学校卒業後 1 年を経過した日から、12 年以内に年賦・半年賦・月賦のいずれかを選択し、返還することとしています。

令和 6 年度の貸付者数は、10 名の新規申請者を含めて大学 16 名、短大・専門学校 5 名、高校 2 名、計 23 名で、総額 9,180,000 円を貸し付けました。また、償還者数は延べ 870 名で、償還総額 13,361,200 円（現年度 11,675,700 円・過年度 1,685,500 円（内、不納欠損額：1,320,000 円））でした。

2．決算規模と収支の状況

令和 6 年度決算は、歳入 26,987 千円、歳出 14,266 千円となり、歳入歳出差引額 12,721 千円となっています。

（単位：千円）

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源
令和 6 年度	26,987	14,266	12,721	0

奨学資金実績

（単位：円）

	令和 5 年度末現在高 （未償還額）	令和 6 年度貸付額	令和 6 年度償還額	令和 6 年度末現在高 （未償還額）
明 浜	5,425,700	0	831,900	4,593,800
宇 和	35,694,300	4,380,000	4,898,000	35,176,300
野 村	28,600,600	2,280,000	3,166,000	27,714,600
城 川	11,254,800	2,100,000	878,400	12,476,400
三 瓶	15,628,900	420,000	3,586,900	12,462,000
西 予 市	96,604,300	9,180,000	13,361,200	92,423,100

〔 6 〕 国民健康保険特別会計決算の状況

①事業勘定

I. 財政状況

1. 決算規模と決算収支

令和 6 年度決算は、歳入で4,425,133千円、歳出で4,424,276千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、857千円となりました。被保険者数の減少に伴う国税収減少の対応として、財政調整基金を59,840千円取り崩し、事業勘定に繰り入れました。

2. 歳入歳出決算の状況

第 1－1 表

(歳入)

(単位：千円)

科 目	予算額	決算額	構成比	前年度決算額	前年度対比
1 国民健康保険税	705,871	696,601	15.7%	718,379	97.0%
2 使用料及び手数料	420	328	0.0%	325	100.9%
3 国庫支出金	314	314	0.0%	73	430.1%
4 県支出金	3,539,252	3,287,204	74.3%	3,240,443	101.4%
5 財産収入	167	163	0.0%	68	239.7%
6 繰入金	418,791	415,146	9.4%	458,784	90.5%
7 繰越金	1,879	1,879	0.1%	43,679	4.3%
8 諸収入	25,114	23,498	0.5%	17,653	133.1%
歳 入 合 計	4,691,808	4,425,133	100.0%	4,479,404	98.8%

(歳出)

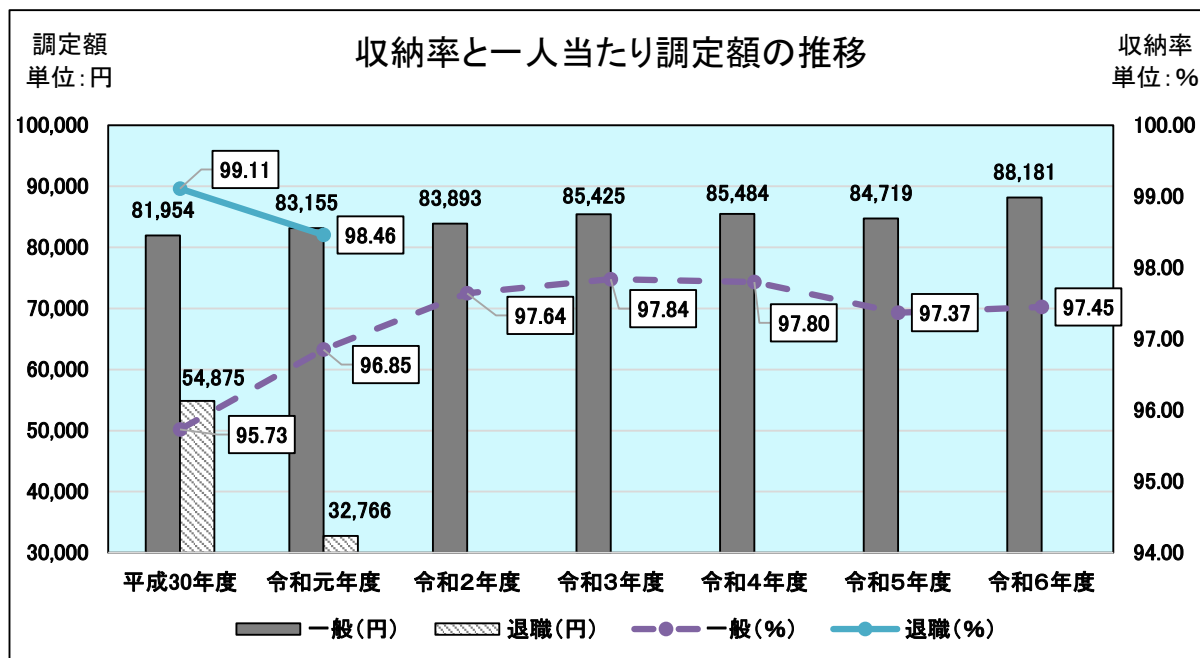
(単位：千円)

科 目	予算額	決算額	構成比	前年度決算額	前年度対比
1 総務費	58,155	53,209	1.2%	56,205	94.7%
2 保険給付費	3,475,805	3,223,100	72.9%	3,177,315	101.4%
3 国民健康保険事業納付金	1,083,413	1,083,412	24.5%	1,133,630	95.6%
4 共同事業拠出金	0	0	0.0%	0	—
5 保健事業費	44,049	37,562	0.8%	37,413	100.4%
6 基金積立金	1,107	163	0.0%	21,909	0.7%
7 諸支出金	27,851	26,830	0.6%	51,053	52.6%
8 予備費	1,428	0	0.0%	0	—
歳 出 合 計	4,691,808	4,424,276	100.0%	4,477,525	98.8%

3. 保険税の収納状況

第 1－2 表

	現年分		滞納繰越分	
	一般被保険者	退職被保険者等	一般被保険者	退職被保険者等
令和 4 年度	97.80%	—	44.00%	0.00%
令和 5 年度	97.37%	—	52.77%	0.00%
令和 6 年度	97.45%	—	47.53%	0.00%
前 年 度 対 比	0.08%	—	△ 5.24%	—



Ⅱ. 被保険者数等 (年度末現在)

第2-1表

(単位:世帯)

	総世帯数	国保世帯数	国保加入率
令和5年度	17,329	5,466	31.5%
令和6年度	17,146	5,187	30.3%
増減数	△183	△279	—
前年度対比	98.9%	94.9%	—

第2-2表

(単位:人)

	総人口	国保被保険者数	国保加入率
令和5年度	34,205	8,144	23.8%
令和6年度	33,326	7,603	22.8%
増減数	△879	△541	—
前年度対比	97.4%	93.4%	—

第2-3表

(単位:人)

	令和6年度	令和5年度	前年度対比
一般被保険者	7,603	8,144	93.4%
構成比	100.0%	100.0%	—
退職被保険者等	0	0	—
構成比	0.0%	0.0%	—

第2-4表

(単位:人)

	0～9歳	10歳～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳
西予市全体	1,776	2,547	1,789	2,411	3,600
国保被保険者	240	336	264	431	672
国保加入率	13.5%	13.2%	14.8%	17.9%	18.7%
	50～59歳	60歳～69歳	70～79歳	80歳以上	計
西予市全体	4,104	4,802	6,329	5,968	33,326
国保被保険者	884	2,323	2,453	0	7,603
国保加入率	21.5%	48.4%	38.8%	0.0%	22.8%

※ 世帯数と被保険者数は、令和7年3月31日現在です。(外国人を含む)

※ 国保世帯数、被保険者数ともに減少しています。

※ 年齢構成別で見ますと、60歳以上の被保険者数が、4,776人で、62.8%を占めています。

Ⅲ. 保険給付の状況

第3-1表

療養諸費額（療養給付費＋療養費）（単位：千円）

	一般被保険者	退職被保険者等	計
令和5年度	3,709,896	0	3,709,896
令和6年度	3,697,737	0	3,697,737
前年度対比	99.7%	0.0%	99.7%

第3-2表

療養諸費件数（単位：件）

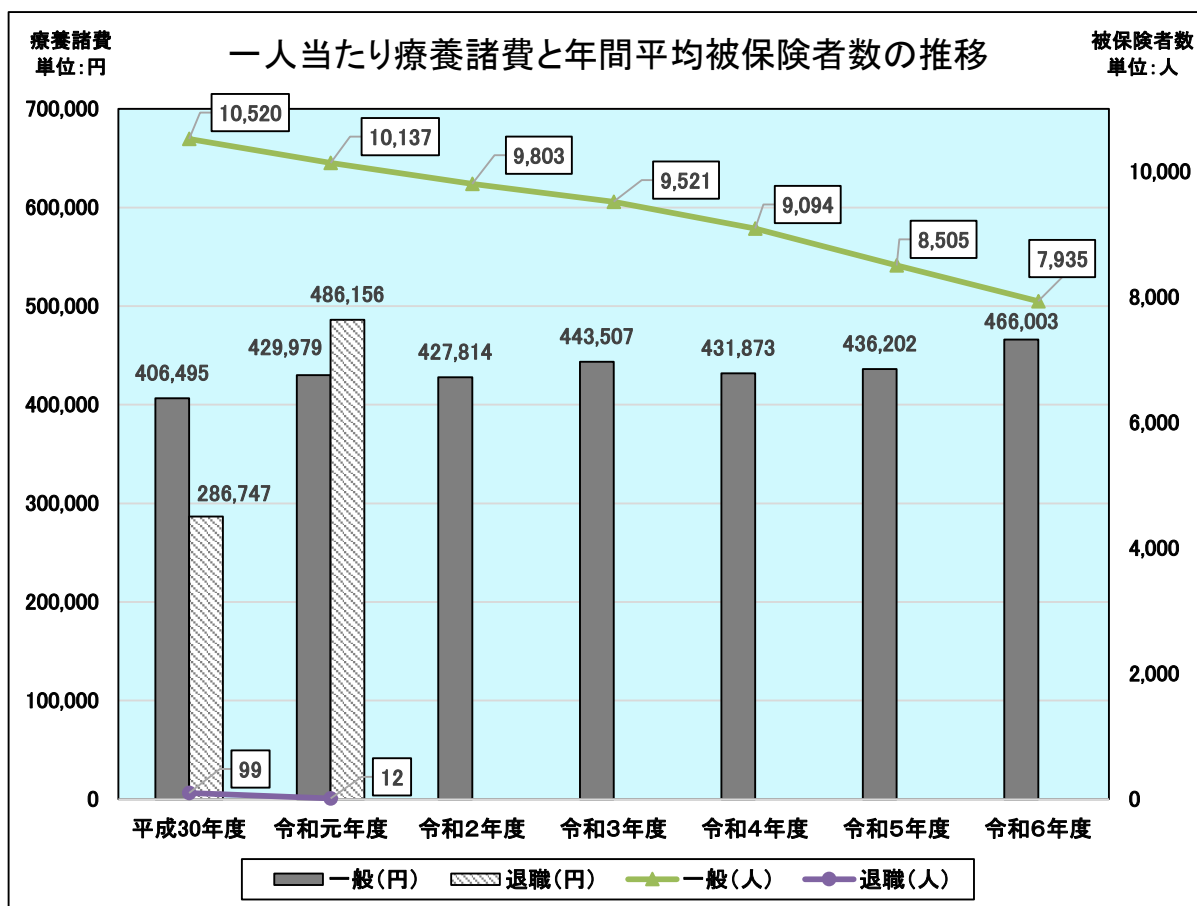
	一般被保険者	退職被保険者等	計
令和5年度	165,451	0	165,451
令和6年度	152,411	0	152,411
前年度対比	92.1%	0.0%	92.1%

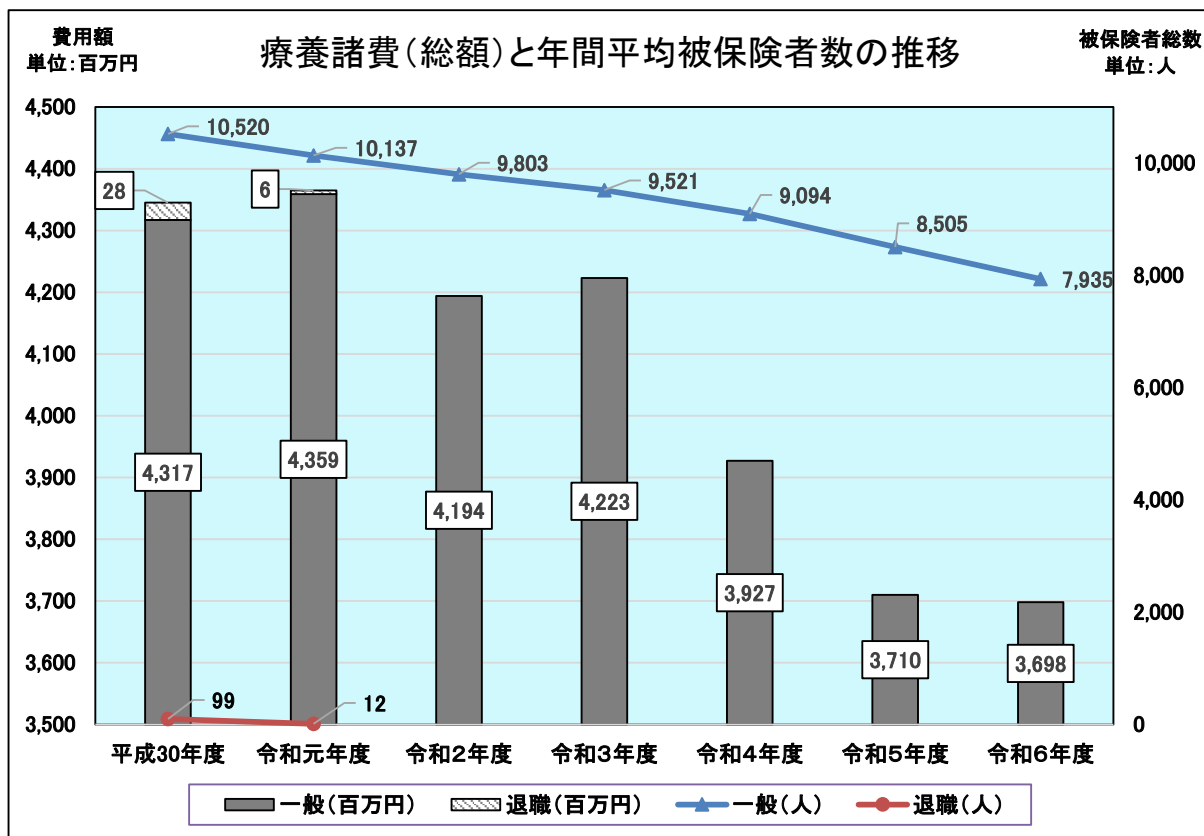
第3-3表

一人当たり療養諸費（単位：円）

	一般被保険者	退職被保険者等
令和5年度	436,202	—
令和6年度	466,003	—
前年度対比	106.8%	—

※ 被保険者数の減少に伴い、療養諸費額と療養諸費件数は前年度より減少しましたが、一人当たり療養諸費は増加しました。





IV. 主要な施策の成果報告書

事務事業名	特定健康診査等事業			整理番号	
政策番号	2	政策名	ひとつづくり	施策番号	4 施策名 継続的な医療体制づくりの推進
基本事業番号	50	基本事業名	庶務・管理系事業（総合計画管理外）		
予算(款項目)	5 款 保健事業費		2 項 特定健康診査等事業費		1 目 特定健康診査等事業費
決算書のページ番号	15	16	所管部署	生活福祉部 市民課	
新規・継続の別	☐ 新規事業 ☒ 継続事業		事業計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 6 年度	

事業の目的		事業の内容(概要)	
第3期保健事業実施計画及び第4期特定健康診査等実施計画に基づき、40～74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を早期発見するための特定健康診査と、糖尿病等の生活習慣病を改善するための保健指導を行い、有病者・予備群を減少させるとともに医療費の適正化を図り、国民健康保険財政を健全に運営することを目的とする。		○特定健康診査 特定保健指導対象者を抽出するため、集団健診及び医療機関での個別健診を実施する。 ○特定保健指導 健診結果の内容を踏まえて、保健師と管理栄養士による個別相談・訪問指導等で、対象者の生活習慣の改善・生活習慣病重症化予防に向けた取り組みをサポートする。	
根拠法令	・高齢者の医療の確保に関する法律 ・西予市国民健康保険特定健康診査等事業実施要綱		

活動・成果の状況		単位	R5実績	R6実績
活動状況	①	実績		
	②	実績		
成果状況	① 特定健診受診者数	実績	人 2,106	2,030
	② 特定保健指導終了者数	実績	人 175	160

事業の評価(成果・実績)		決算状況		単位：千円																								
○令和6年度の事業評価・結果 特定健診の受診者数は2,030人（受診率34.8%）、特定保健指導の終了者数は160人（実施率75.8%）で、受診率・実施率は前年度より向上している。健診時期によって継続支援中の方もいるため、引き続き終了まで実施する。 （※R5実績は法定報告における受診率・実施率を計上、R6実績は異なる） ○今後の課題・見通し 特定健診の受診率が目標値（60%）に達していないことから、受診勧奨の実施により受診率の向上に努める。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R5実績</td> <td>R6実績</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>31,766</td> <td>30,847</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国費</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県費</td> <td>22,403</td> <td>20,120</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の財源</td> <td>1,206</td> <td>1,247</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>8,157</td> <td>9,480</td> </tr> </table>			R5実績	R6実績	事業費	31,766	30,847	財源内訳			国費	0	0	県費	22,403	20,120	地方債	0	0	その他の財源	1,206	1,247	一般財源	8,157	9,480	
	R5実績	R6実績																										
事業費	31,766	30,847																										
財源内訳																												
国費	0	0																										
県費	22,403	20,120																										
地方債	0	0																										
その他の財源	1,206	1,247																										
一般財源	8,157	9,480																										

②診療施設勘定

I. 診療施設勘定の決算状況

国民健康保険直営診療所は、地方自治法に基づく「公立病院・診療所」であると同時に、国民健康保険法に基づく「病院・診療所」に位置付けられており、地域の地理的・社会的条件や診療圏内の医療機関の配置状況等に応じて設置しています。

当市が設置する3つの診療所では、地域住民のニーズにあった全人的医療の提供を行うとともに、高齢化社会における保健・医療・福祉の連携を図る地域包括ケアシステムの拠点としての役割を果たしています。

1. 一般状況（令和7年3月31日現在）

診療所名	開設年月日	診療圏人口	地域区分	診療科目	医科医師	歯科医師	看護師	歯科衛生士	事務職員	その他	備考
土居診療所	昭和34年5月1日	2,401	第2種 へき地診療所	内科	1		3		2		代診日あり
二及診療所	昭和57年6月1日	1,085	—	内科 小児科	1		4		3		
周末診療所	昭和57年6月1日	629	—	内科 小児科							二及兼務

※ 第1種へき地診療所

過疎地域自立促進特別措置法等の指定区域内に所在する施設であって、

①当該施設から通常交通機関を利用して30分以内に他の医療機関がないもの。

②指定区域外の地域内に所在する施設であって、30分以内に他の医療機関がなく、

かつ、当該施設を中心としておおむね半径4km以内に他の医療機関がないもの。

※ 第2種へき地診療所

第1種に該当しない施設であって、当該施設を中心としておおむね半径4km以内に他の医療機関がないもの。

2. 診療状況

診療所名	診療科目	レセプト 件数	患者数	費用額	診療実日数	一日当たり 診療件数
土居診療所	内科	1,553件	1,689人	18,793,171円	50日	33.8件
二及診療所	内科 小児科	1,743件	2,504人	16,650,167円	100日	25.0件
周末診療所	内科 小児科	1,552件	2,156人	14,290,889円	98日	22.0件

※ 過疎・少子高齢化の進展や、患者の基幹病院への志向の高まりなどから、診療件数及び診療報酬は年々低下傾向にあります。

3. 財政状況

(単位：千円)

区 分		土居	二及	周木	市民課	計
歳入	1 診療収入	18,793	16,650	14,291		49,734
	2 国庫支出金					
	(1) 財政調整交付金					
	(2) その他					
	3 都道府県支出金					
	4 他会計繰入金 ④	2,139			43,205	45,344
	(1) 普通会計からのもの				43,205	43,205
	(2) 事業勘定からのもの	2,139				2,139
	(3) その他の会計からのもの					
	5 基金繰入金					
	6 繰越金					
	7 地方債					
	8 その他の収入	1,098	1,848	1,436		4,382
	歳入合計（1～8） ⑤	22,030	18,498	15,727	43,205	99,460
歳出	1 総務費	21,588	39,991	2,055	46	63,680
	2 医業費	9,983	6,750	5,758		22,491
	3 施設整備費					
	4 繰出金 ⑥					
	(1) 普通会計に対するもの					
	(2) 事業勘定に対するもの					
	(3) その他の会計に対するもの					
	5 基金積立金					
	6 公債費			9,087	4,202	13,289
	(1) 元利償還金			9,087	4,202	13,289
	(2) 一時借入金利子					
	7 前年度繰上充用金					
	8 その他の支出					
	歳出合計（1～8） ⑦	31,571	46,741	16,900	4,248	99,460
収支	歳入歳出差引額 ⑤－⑦ ⑧	△ 9,541	△ 28,243	△ 1,173	38,957	
	繰越又は支払繰延等 ⑨					
	⑧のうち未収入特定財源 ⑩					
	実質収支額 ⑤－⑦－⑨＋⑩ ⑪	△ 9,541	△ 28,243	△ 1,173	38,957	
	他会計繰入金 ④	2,139			43,205	45,344
	繰出金 ⑥					
	再差引収支額 ⑪－④＋⑥ ⑫	△ 11,680	△ 28,243	△ 1,173	△ 4,248	△ 45,344
人件費の状況	1 職員給	10,224	27,992			38,216
	(1) 基本給	4,701	3,107			7,808
	(2) その他の手当	2,215	1,627			3,842
	(3) 会計年度任用職員給与	3,308	23,258			26,566
	2 地方公務員共済組合等負担金	1,375	2,309			3,684
	3 退職手当組合負担金	704	528			1,232
	4 その他	545	7,087			7,632
	人件費合計（1～4）	12,848	37,916			50,764
	現在7年3月31日 1 事務職員数	1	1			2
	2 医師・看護師等数	4	5			9
	3 会計年度任用職員数	1	2			3
	職員数合計（1～3）	6	8			14

Ⅱ. 主要な施策の成果報告書

事務事業名		土居診療所運営事業				整理番号	
政策番号	2	政策名	ひとつづくり	施策番号	4	施策名	継続的な医療体制づくりの推進
基本事業番号	50	基本事業名 庶務・管理系事業（総合計画管理外）					
予算(款項目)	款		項		目		
決算書のページ番号	20	21	所管部署	城川支所 地域生活課			
新規・継続の別	☐ 新規事業		☒ 継続事業		事業計画年度 平成 16 年度 ~ 年度		

事業の目的

土居診療所の運営により、他に民間医療機関がない土居地区及び近隣地域住民の医療を確保することを目的とする。

事業の内容(概要)

○診療科目・診療日及び診療時間
内科 火 午前9時～午後4時

○職員等数
医師1人(委託)
看護師2人、准看護師1人(会計年度任用職員)
事務員2人(正規1人・会計年度任用職員1人)

根拠法令		・西予市国民健康保険診療所条例 ・西予市国民健康保険診療所条例施行規則	
------	--	--	--

活動・成果の状況

	単位	R5実績	R6実績
活動状況 ① 診療日数(年間)	実績 日	99	50
②	実績		
成果状況 ① 外来患者数(年間)	実績 人	2,130	1,689
②	実績		

事業の評価(成果・実績)

○令和6年度の事業評価・結果
年間診療日数50日、年間患者数1,689人、1日当たり診療件数は33.8件で、患者数は前年比20.7%の減少となった。

○今後の課題・見通し
少子高齢化・人口減少に伴い、一般診療患者は減少傾向にあるが、地域の身近な医療機関として、適正規模での診療を継続する。

決算状況 単位：千円

	R5実績	R6実績
事業費	35,574	31,571
財源内訳		
国費	0	0
県費	0	0
地方債	0	0
その他の財源	3,702	2,139
一般財源	31,872	29,432

事務事業名		二及診療所運営事業				整理番号	
政策番号	2	政策名	ひとつづくり	施策番号	4	施策名	継続的な医療体制づくりの推進
基本事業番号	50	基本事業名 庶務・管理系事業（総合計画管理外）					
予算(款項目)	款		項		目		
決算書のページ番号	20	21	所管部署	三瓶支所 地域生活課			
新規・継続の別	☐ 新規事業		☒ 継続事業		事業計画年度 平成 16 年度 ~ 年度		

事業の目的

二及診療所の運営により、二及地区及び近隣地域住民の医療を確保することを目的とする。

事業の内容(概要)

○診療科目・診療日及び診療時間
内科・小児科 水・金曜日 午前8時30分～午後5時

○職員等数
医師1人
看護師2人、准看護師2人(会計年度任用職員)
事務員3人(正規1人・会計年度任用職員2人)

根拠法令		・西予市国民健康保険診療所条例 ・西予市国民健康保険診療所条例施行規則	
------	--	--	--

活動・成果の状況

	単位	R5実績	R6実績
活動状況 ① 診療日数(年間)	実績 日	96	100
②	実績		
成果状況 ① 患者数(年間)	実績 人	2,547	2,504
②	実績		

事業の評価(成果・実績)

○令和6年度の事業評価・結果
年間診療日数100日、年間患者数2,504人、1日当たり診療件数は25.0件で、患者数は前年比1.7%の減少となった。

○今後の課題・見通し
少子高齢化・人口減少に伴い、一般診療患者は減少傾向にあるが、地域の身近な医療機関として、医師・看護師を確保し、令和7年度も適正規模での診療を継続する。

決算状況 単位：千円

	R5実績	R6実績
事業費	48,695	46,741
財源内訳		
国費	0	0
県費	0	0
地方債	0	0
その他の財源	0	0
一般財源	48,695	46,741

事務事業名	周木診療所運営事業				整理番号		
政策番号	2	政策名	ひとづくり	施策番号	4	施策名	継続的な医療体制づくりの推進
基本事業番号	50	基本事業名	庶務・管理系事業（総合計画管理外）				
予算(款項目)	款		項		目		
決算書のページ番号	20	21	所管部署	三瓶支所 地域生活課			
新規・継続の別	☐ 新規事業 ☒ 継続事業		事業計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			

事業の目的		事業の内容(概要)	
周木診療所の運営により、周木地区及び近隣地域住民の医療を確保することを目的とする。		○診療科目・診療日及び診療時間 内科・小児科 火・木曜日 午前8時30分～午後5時 ○職員等数 二及診療所と兼務	
根拠法令	・西予市国民健康保険診療所条例 ・西予市国民健康保険診療所条例施行規則		

活動・成果の状況		単位	R5実績	R6実績	
活動状況	① 診療日数（年間）	実績	日	100	98
	②	実績			
成果状況	① 患者数（年間）	実績	人	2,253	2,156
	②	実績			

事業の評価(成果・実績)		決算状況	単位：千円																		
○令和6年度の事業評価・結果 年間診療日数98日、年間患者数2,156人、1日当たり診療件数は22.0件で、患者数は前年比4.3%の減少となった。 ○今後の課題・見通し 少子高齢化・人口減少に伴い、一般診療患者は減少傾向にあるが、地域の身近な医療機関として、医師・看護師を確保し、令和7年度も適正規模での診療を継続する。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R5実績</td> <td>R6実績</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>22,957</td> <td>16,900</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>22,957</td> <td>16,900</td> </tr> </table>		R5実績	R6実績	事業費	22,957	16,900	財源内訳	国費	0	県費	0	地方債	0	その他の財源	0	一般財源	22,957	16,900	
	R5実績	R6実績																			
事業費	22,957	16,900																			
財源内訳	国費	0																			
	県費	0																			
	地方債	0																			
	その他の財源	0																			
一般財源	22,957	16,900																			

[7]後期高齢者医療特別会計決算の状況

I. 財政状況

1. 決算規模と決算収支

後期高齢者医療制度は、国の医療制度改革により、従来の老人保健制度にかわり、新たに75歳（一定の障害がある人は65歳以上）以上の方を対象として、平成20年4月から施行された独立した医療制度です。

令和6年度決算規模は、歳入で785,910千円、歳出で769,196千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、16,714千円となりました。

2. 歳入歳出決算の状況

第1－1表

(歳入)

(単位:千円)

科 目	R06決算額	構成比	R05決算額	構成比	増減額
1 保険料	491,766	62.6%	439,230	59.6%	52,536
2 使用料及び手数料	64	0.0%	61	0.0%	3
3 国庫支出金	0	0.0%	0	0.0%	0
4 繰入金	278,717	35.5%	263,371	35.8%	15,346
5 繰越金	14,217	1.8%	21,919	3.0%	△7,702
6 諸収入	1,146	0.1%	11,623	1.6%	△10,477
歳 入 合 計	785,910	100.0%	736,204	100.0%	49,706

(歳出)

(単位:千円)

科 目	R06決算額	構成比	R05決算額	構成比	増減額
1 総務費	29,093	3.8%	24,441	3.4%	4,652
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	738,492	96.0%	685,388	94.9%	53,104
3 保健事業費	876	0.1%	11,833	1.6%	△10,957
4 諸支出金	735	0.1%	326	0.1%	409
5 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳 出 合 計	769,196	100.0%	721,988	100.0%	47,208

3. 保険料の収納状況

第1－2表

(単位:円)

	調定額	収納済額	還付未済額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	490,510,140	489,704,830	1,025,870	－	805,310	99.84%
特別徴収	345,008,110	345,008,110	972,050	－	－	100.00%
普通徴収	145,502,030	144,696,720	53,820	－	805,310	99.45%
過年度分	1,232,490	1,035,790	0	58,580	138,120	84.04%
合 計	491,742,630	490,740,620	1,025,870	58,580	943,430	99.80%

※決算額は収納済額と還付未済額を加算した額となります。

Ⅱ. 被保険者数等

第2-1表

(令和7年3月末現在)

		令和6年度	令和5年度	増減
人口		33,326 人	34,205 人	△ 879 人
世帯数		17,146 世帯	17,329 世帯	△ 183 世帯
被 保 険 者	被保険者数	9,148 人	9,172 人	△ 24 人
	被保険者(75歳以上)	9,105 人	9,121 人	△ 16 人
	障害認定該当者	43 人	51 人	△ 8 人
	被扶養者であった被保険者数(再掲)	52 人	60 人	△ 8 人

※被扶養者であった被保険者数は令和元年度より後期高齢者医療制度加入後2年を経過する月まで

第2-2表

(令和7年3月末現在)

		令和6年度	令和5年度	増減
被 保 険 者	所得階層別被保険者数	9,148 人	9,172 人	△ 24 人
	低所得Ⅰ	1,377 人	1,458 人	△ 81 人
	低所得Ⅱ	3,747 人	3,837 人	△ 90 人
	一般所得Ⅰ	2,654 人	2,620 人	34 人
	一般所得Ⅱ	1,112 人	1,007 人	105 人
	現役並み所得者Ⅰ	177 人	164 人	13 人
	現役並み所得者Ⅱ	52 人	53 人	△ 1 人
	現役並み所得者Ⅲ	29 人	33 人	△ 4 人

※一般所得Ⅱは令和4年10月1日から始まった自己負担割合が2割の被保険者になります。

Ⅲ. 医療費の状況

第3-1表

(単位:円)

給付費		令和6年度		令和5年度		増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
医科	入院	6,573	3,622,379,800	6,717	3,653,707,570	△144	△31,327,770
	入院外	143,464	2,393,124,830	142,076	2,353,943,260	1,388	39,181,570
歯科	入院	13	9,098,490	7	5,060,030	6	4,038,460
	入院外	16,661	240,191,420	16,160	235,260,790	501	4,930,630
調剤		106,075	1,452,151,310	104,405	1,409,041,740	1,670	43,109,570
食事・生活療養費	医科	6,208	186,217,548	6,368	190,709,592	△160	△4,492,044
	歯科	13	314,702	7	227,590	6	87,112
訪問看護療養費		520	51,657,080	498	42,493,710	22	9,163,370
合計		273,306	7,955,135,180	269,863	7,890,444,282	3,443	64,690,898

※愛媛県後期高齢者医療広域連合の実績による。

※食事・生活療養費の件数は、合計に含んでおりません。

第3-2表

(単位:円)

支給費	令和6年度		令和5年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般診療	0	0	5	44,570	△5	△44,570
治療用装具	247	8,286,091	272	7,756,870	△25	529,221
柔道整復師の施術	32	353,507	17	114,069	15	239,438
柔道整復(国保連経由)	3,630	19,296,033	3,571	18,880,491	59	415,542
あんま・マッサージ	226	6,813,890	199	6,564,255	27	249,635
はり・きゅう	91	1,619,366	73	1,424,920	18	194,446
移送費	0	0	0	0	0	0
食事・生活療養費差額支給	0	0	6	9,900	△6	△9,900
現金高額	15,143	68,467,241	14,540	67,867,560	603	599,681
高額介護合算	773	7,331,466	788	7,549,917	△15	△218,451
合計	20,142	36,368,887	19,471	34,785,175	671	1,583,712

※愛媛県後期高齢者医療広域連合の実績による。

※食事・生活療養費差額支給、現金高額及び高額介護合算は含んでおりません。

第3-3表

令和6年3月～令和7年2月分 (単位:円)

医療費	令和6年度		令和5年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	293,448	7,991,504,067	289,334	7,925,229,457	4,114	66,274,610
一人当たり(1カ月)	2.7	72,290	2.7	72,623	0.0	△333

※愛媛県後期高齢者医療広域連合の実績による。

IV. 特定健診の受診状況

第4-1表

健康診査	令和6年度	令和5年度	増減
個別健診	137 人	129 人	8 人
集団健診	1,048 人	952 人	96 人
合計	1,185 人	1,081 人	104 人
受診率	14.7%	13.6%	1.1%

※愛媛県後期高齢者医療広域連合の実績による。

第4-2表

歯科口腔健診	令和6年度	令和5年度	増減
受診者数	69 人	66 人	3 人
受診率	0.9%	0.8%	0.1%

※愛媛県後期高齢者医療広域連合の実績による。

[8] 介護保険特別会計決算の状況

事業勘定

I. 財政状況

1. 決算規模と決算収支

令和6年度決算規模は、歳入で6,430,205千円、歳出で6,320,061千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、110,144千円となりました。

第1－1表

(単位:千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)
令和6年度	6,430,205	6,320,061	110,144

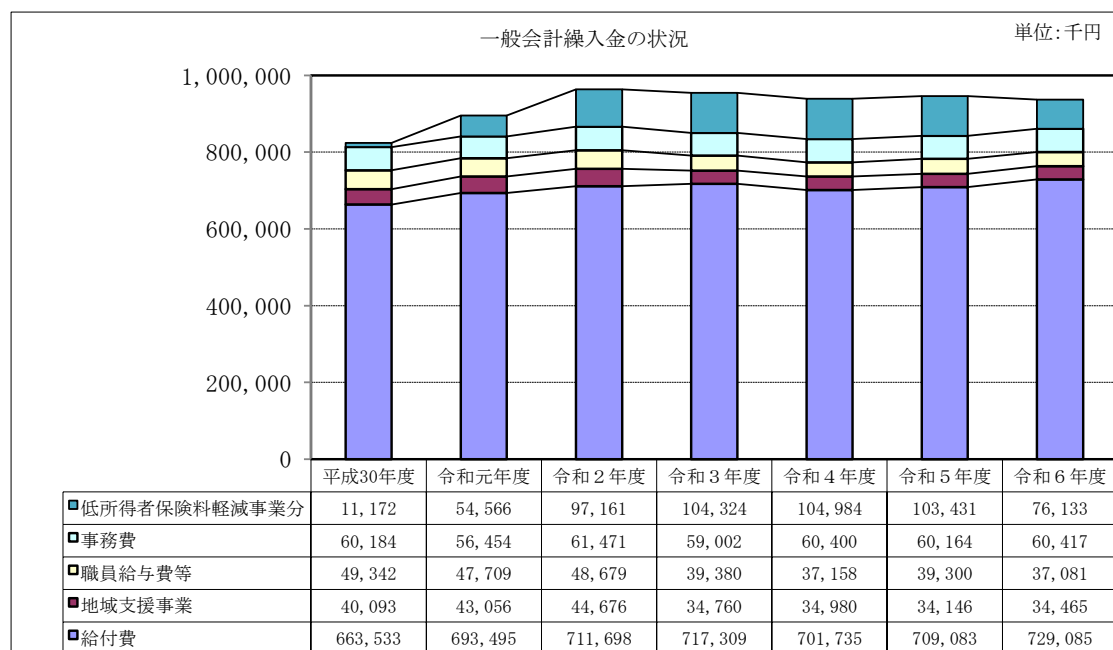
2. 歳入歳出決算の状況

第1－2表

(歳入)

(単位:千円)

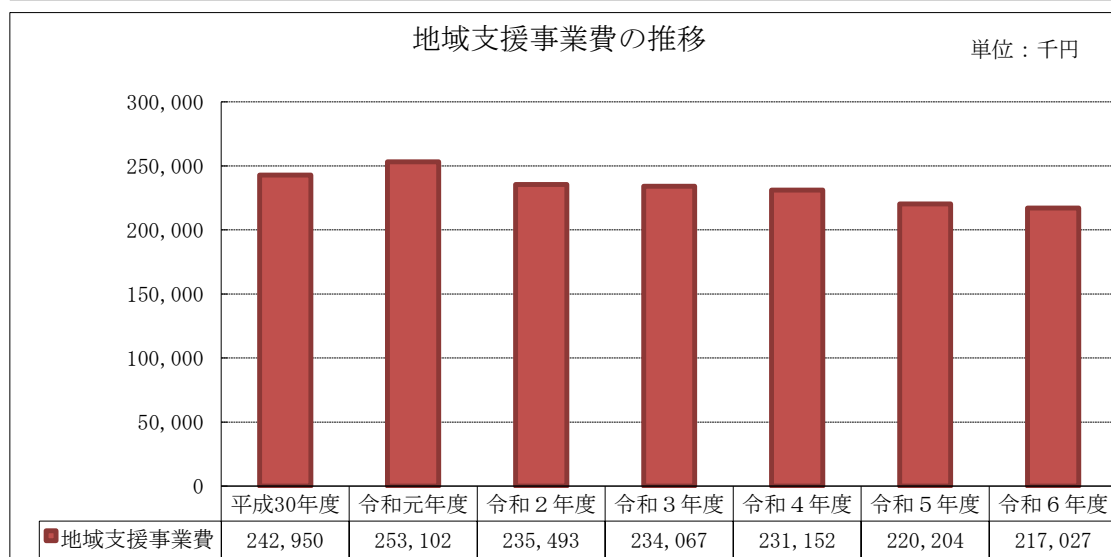
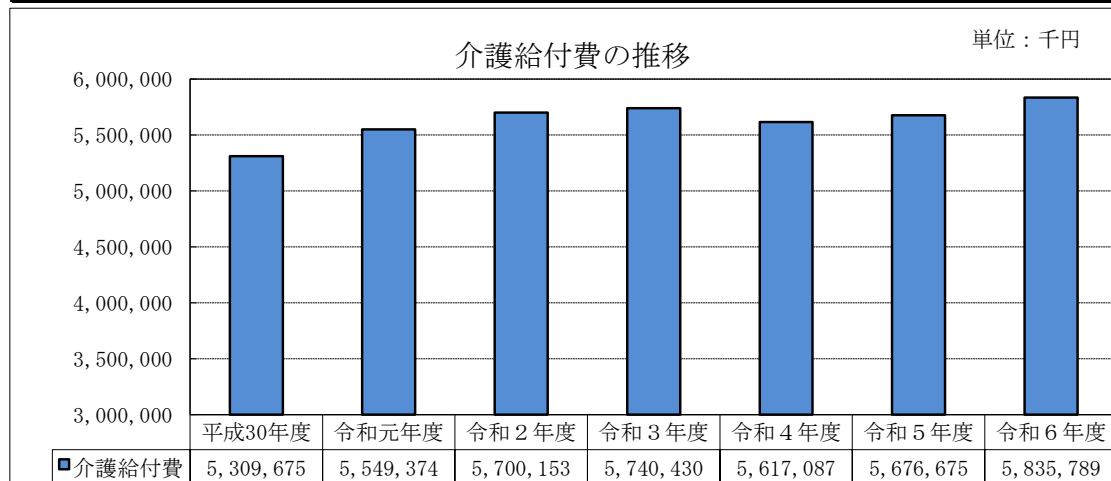
科 目	予算額	決算額	構成比
1 保険料	981,108	1,003,956	15.6%
3 使用料及び手数料	76	90	0.0%
4 国庫支出金	1,775,048	1,796,535	27.9%
5 県支出金	926,847	901,753	14.0%
6 支払基金交付金	1,657,780	1,620,565	25.2%
7 財産収入	59	52	0.0%
8 繰入金	1,022,162	937,181	14.6%
9 繰越金	166,781	166,780	2.6%
10 諸収入	2,164	3,293	0.1%
歳入合計	6,532,025	6,430,205	100%



(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算額	決算額	構成比
1 総務費	101,336	98,218	1.6%
2 保険給付費	6,009,933	5,835,789	92.3%
3 地域支援事業費	246,415	217,027	3.4%
4 基金積立金	75,317	75,310	1.2%
5 諸出金	94,024	93,717	1.5%
6 予備費	5,000	0	0.0%
歳出合計	6,532,025	6,320,061	100%



3. 保険料の収納状況

第1－3表

	特別徴収	普通徴収	計
平成30年度	100.00%	89.28%	99.40%
令和元年度	100.00%	90.40%	99.43%
令和2年度	100.00%	91.49%	99.47%
令和3年度	100.00%	91.29%	99.44%
令和4年度	100.00%	91.97%	99.54%
令和5年度	100.00%	95.25%	99.69%
令和6年度	100.00%	96.73%	99.78%

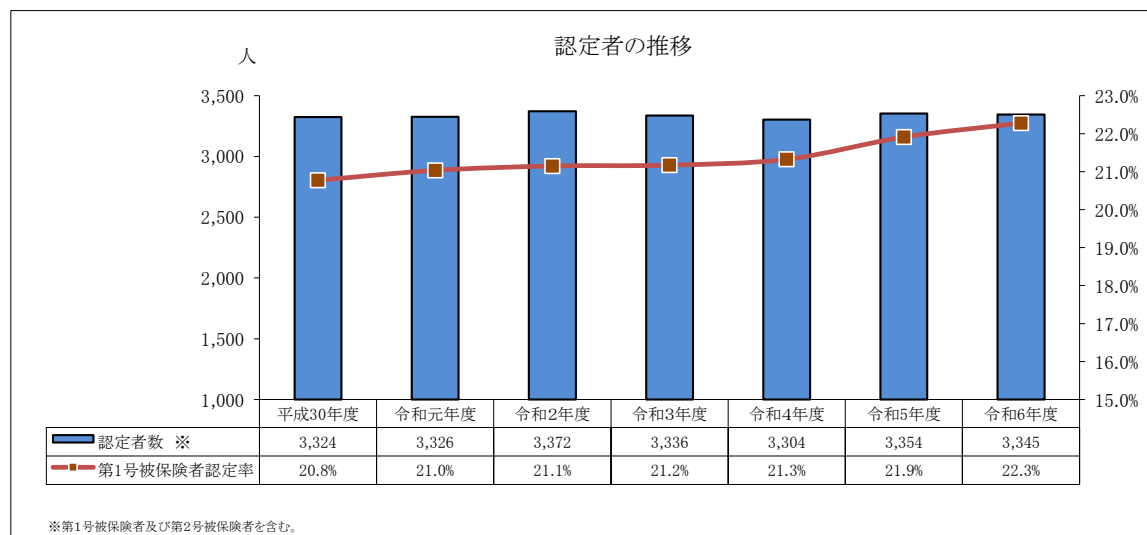
Ⅱ.被保険者数等

第2-1表

1. 事業の概要

(各年度3月末現在)

区分		令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減(A-B)
被 保 険 者	人口	33,326 人	34,205 人	△ 879 人
	世帯数	17,146 世帯	17,329 世帯	△ 183 世帯
	第1号被保険者数	14,871 人	15,185 人	△ 314 人
	65歳以上75歳未満	5,636 人	5,942 人	△ 306 人
	75歳以上85歳未満	5,496 人	5,372 人	124 人
	85歳以上	3,739 人	3,871 人	△ 132 人
	外国人被保険者(再掲)	9 人	9 人	0 人
	住所地特例被保険者数(再掲)	67 人	60 人	7 人
	所得段階別第1号被保険者数	14,871 人	15,185 人	△ 314 人
	第1段階	2,346 人	2,555 人	△ 209 人
	第2段階	2,614 人	2,684 人	△ 70 人
	第3段階	1,882 人	1,973 人	△ 91 人
	第4段階	920 人	1,020 人	△ 100 人
	第5段階	2,034 人	2,093 人	△ 59 人
	第6段階	2,251 人	2,382 人	△ 131 人
	第7段階	1,661 人	1,509 人	152 人
	第8段階	651 人	525 人	126 人
	第9段階	215 人	444 人	△ 229 人
	第10段階	82 人	人	82 人
	第11段階	55 人	人	55 人
	第12段階	32 人	人	32 人
	第13段階	128 人	人	128 人
要 介 護 ・ 要 支 援 認 定 者 数	第1号被保険者のいる世帯数	10,561 世帯	10,703 世帯	△ 142 世帯
	第2号被保険者数	9,947 人	10,198 人	△ 251 人
	第1号被保険者 要支援1	390 人	417 人	△ 27 人
	要支援2	391 人	431 人	△ 40 人
	要介護1	817 人	775 人	42 人
	要介護2	493 人	487 人	6 人
	要介護3	386 人	385 人	1 人
	要介護4	432 人	445 人	△ 13 人
	要介護5	404 人	387 人	17 人
	小計(a)	3,313 人	3,327 人	△ 14 人
	第2号被保険者 要支援1	1 人	1 人	0 人
	要支援2	5 人	6 人	△ 1 人
	要介護1	4 人	1 人	3 人
	要介護2	8 人	6 人	2 人
	要介護3	6 人	6 人	0 人
	要介護4	6 人	4 人	2 人
	要介護5	2 人	3 人	△ 1 人
	小計(b)	32 人	27 人	5 人
	認定者合計(a+b)	3,345 人	3,354 人	△ 9 人



Ⅲ.令和6年度保険給付状況

この利用状況は3月～2月の12ヶ月分です。

第3-1表

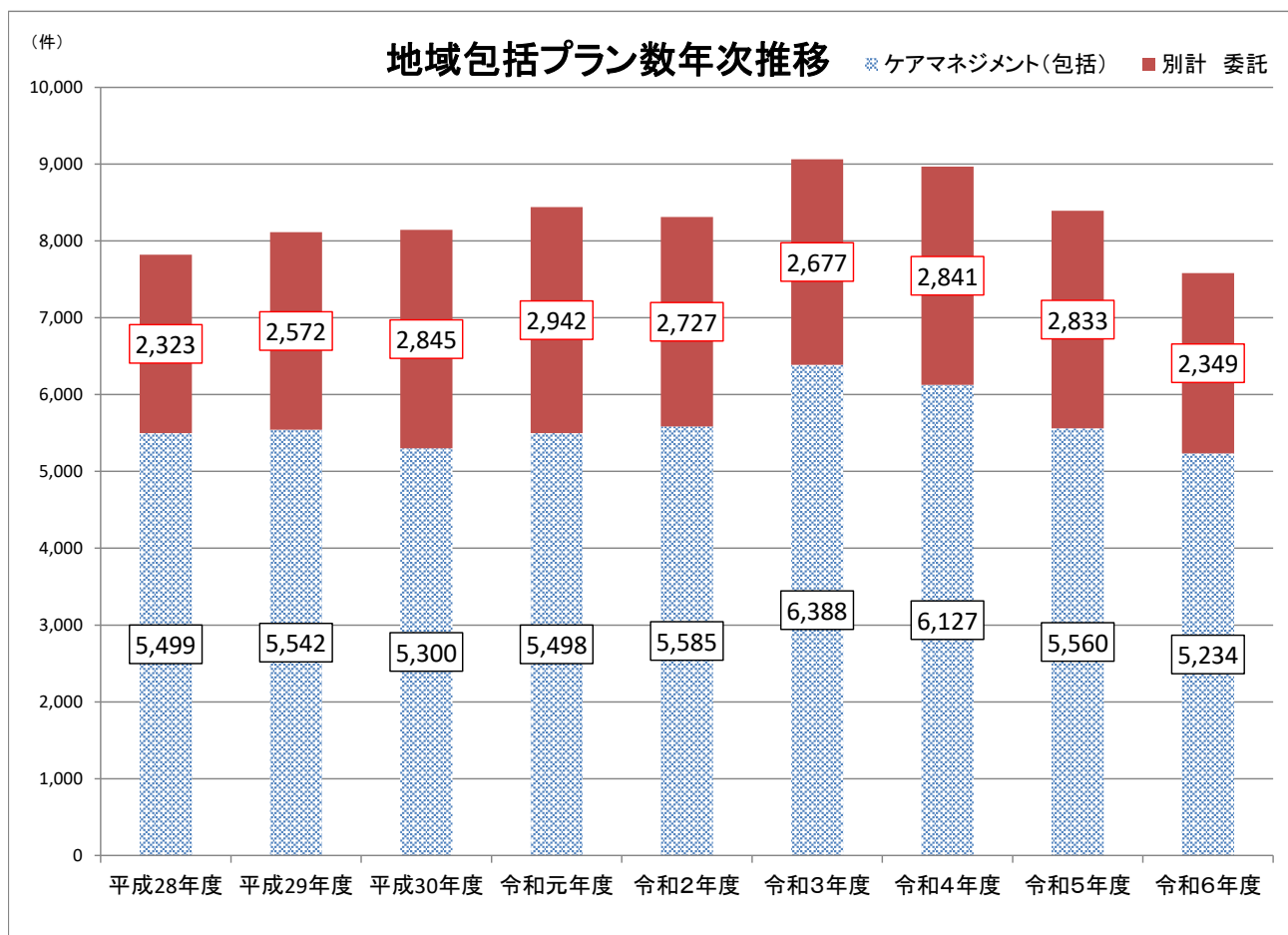
科 目		累計件数	支給額(単位:円)
在宅サービス		61,357	3,271,016,545
	訪問通所サービス	20,644	1,024,513,541
	訪問介護	3,473	174,056,502
	訪問入浴介護	204	10,075,379
	訪問看護	3,536	112,393,483
	訪問リハビリ	667	21,869,549
	居宅療養管理指導	3,645	20,154,789
	通所介護	6,260	505,953,619
	通所リハビリ	2,859	180,010,220
	短期入所サービス	3,103	282,416,936
	短期入所生活介護	2,572	237,272,315
	短期入所療養介護(介護老人保健施設)	531	45,144,621
	その他単品サービス	17,897	1,711,783,162
	福祉用具貸与	8,927	139,362,955
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0
	地域密着型通所介護	3,286	224,559,624
	認知症対応型通所介護	170	38,207,058
	小規模多機能型居宅介護	8	953,253
	認知症対応型共同生活介護	3,115	807,543,241
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	585	184,577,715
	看護小規模多機能型居宅介護	12	2,929,658
	特定施設入居者生活介護	1,794	313,649,658
居宅介護支援・介護予防支援		19,343	235,122,529
	償還払い	370	17,180,377
	福祉用具購入費	215	5,596,348
住宅改修費		155	11,584,029
施設サービス		7,867	2,229,649,815
	介護老人福祉施設(特養)	4,266	1,165,936,894
	介護老人保健施設(老健)	3,510	1,029,914,120
	介護療養型医療施設	0	0
	介護医療院	91	33,798,801
高額介護(介護予防)サービス費		12,378	147,840,810
高額医療合算介護(介護予防)サービス費		707	18,279,117
審査支払手数料		72,523	5,613,994
特定入所者介護サービス費(食費)		5,832	98,648,857
特定入所者介護サービス費(居住費)		5,875	64,740,184
市町村特別給付		0	0
合 計		166,539	5,835,789,322

IV. 令和6年度 地域支援事業実施状況

※事業費は補助対象外含む

	件数・人数・回数等	事業費(単位・円)
1 介護予防・日常生活支援総合事業		110,554,066
(1) 訪問型サービス(第1号訪問事業)		30,678,752
ア 訪問介護相当サービス	1,734件(延)	30,678,752
イ 訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス)		0
ウ 訪問型サービスB(住民主体による支援)		0
エ 訪問型サービスC(短期集中予防サービス)		0
オ 訪問型サービスD(移動支援)		0
カ その他		0
(2) 通所型サービス(第1号通所事業)		63,355,603
ア 通所介護相当サービス	2,716件(延)	53,007,988
イ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	978件(延)	10,347,615
ウ 通所型サービスB(住民主体による支援)		0
エ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)		0
オ その他		0
(3) その他生活支援サービス(第1号生活支援事業)		0
ア 栄養改善を目的とした配食		0
イ 定期的な安否確認及び緊急時の対応		0
ウ 訪問型サービス・通所型サービスの一体的提供等		0
エ その他		0
(4) 介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)	2,971件(延)	13,463,540
(5) 審査支払手数料	8,398件(延)	649,767
(6) 高額介護予防サービス費相当事業等	79件	128,190
(7) 一般介護予防事業		2,278,214
ア 介護予防把握事業		0
イ 介護予防普及啓発事業	相談1,007人(延) 教育1,840人(延)	984,321
ウ 地域介護予防活動支援事業		962,379
① 高齢者食生活改善事業	1,269人(延)	950,693
② 地域住民グループ支援事業		0
③ 介護予防人材育成事業	73人(延)	11,686
エ 一般介護予防事業評価事業		0
オ 地域リハビリテーション活動支援事業	287人(延)	331,514
2 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業		65,462,674
(1) 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	当該職員数20人	63,960,487
(2) 任意事業		1,502,187
ア 介護給付等費用適正化事業※ケアプラン点検、医療費突合・縦覧点検の実施		340,609
イ 家族介護支援事業	39世帯(実)	788,858
介護用品給付事業		788,858
ウ その他事業		372,720
(ア) 成年後見制度利用支援事業		327,730
(イ) 福祉用具・住宅改修支援事業		0
(ウ) 認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業		0
(エ) 認知症サポーター等養成事業	6,971人(累積) 235人(R6実績)	44,990
(オ) 重度のALS患者の入院におけるコミュニケーション支援事業		0
(カ) 地域自立生活支援事業		0
⑳ 介護相談員派遣事業		0
㉑ 食の自立支援事業		0
3 計 (1+2)		176,016,740
4 包括的支援事業(社会保障充実分)		41,009,824
(1) 在宅医療・介護連携推進事業	包括に委託	15,516,266
(2) 生活支援体制整備事業	コーディネーター6名	6,612,294
(3) 認知症初期集中支援推進事業※認知症初期集中支援チーム設置	1チーム・活動実績6件	14,131,880
(4) 認知症地域支援・ケア向上事業※認知症地域支援推進員	専従1名・兼務13名	4,582,884
(5) 地域ケア会議推進事業	地域ケア個別会議39回 地域ケア推進会議5回	166,500
包括的支援事業・任意事業・充実分事業 交付基本額(2+4)		106,472,498
5 合 計(3+4)		217,026,564

第4-1表



		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支援(件)	ケアマネジメント(包括)	5,499	5,542	5,300	5,498	5,585	6,388	6,127	5,560	5,234
	別計 委託	2,323	2,572	2,845	2,942	2,727	2,677	2,841	2,833	2,349
	計	7,822	8,114	8,145	8,440	8,312	9,065	8,968	8,393	7,583
	委託割合	29.7%	31.7%	34.9%	34.9%	32.8%	29.5%	31.7%	33.8%	31.0%
	プラン増加率	△7.8%	0.8%	△4.4%	3.7%	1.6%	14.4%	△4.1%	△9.3%	△5.9%

